

ディスクロージャー誌  
2021年3月期

2021

財務データ及び  
自己資本の充実の  
状況等に係る説明資料

プロフィール (2021年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行	総資産	17兆7,958億円
設立	1943 (昭和18) 年3月	預金	14兆1,045億円
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2	貸出金	11兆2,064億円
従業員数	4,168人	資本金	1,450億円
発行済株式数	815,521千株	総自己資本比率	連結12.79% 単体12.09%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

役員・組織体制図 ..... 1

主要な業務内容 ..... 2

事業系統図・子会社に関する情報 ..... 3

内部統制システムおよび情報開示方針 ..... 4

コンプライアンス ..... 6

リスク管理 ..... 8

店舗・キャッシュコーナー一覧 ..... 14

地域密着型金融の推進に関する取組み ..... 22

〈財務データ〉

2020年度業績のご報告 ..... 29

連結財務データ

連結財務諸表 ..... 34

リスク管理債権額等 ..... 45

損益の状況 ..... 46

預金・貸出金・有価証券 ..... 48

時価等情報 ..... 49

デリバティブ ..... 52

単体財務データ

財務諸表(単体) ..... 54

資本金 ..... 61

損益の状況 ..... 62

預金 ..... 64

貸出金 ..... 65

有価証券 ..... 68

為替・国際業務 ..... 69

時価等情報 ..... 70

デリバティブ ..... 72

信託業務 ..... 74

経営諸比率 ..... 75

従業員・店舗の推移 ..... 76

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次 ..... 78

自己資本の充実の状況 ..... 80

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項 ..... 176

報酬等に関する開示事項 ..... 180

索引 ..... 185

「ディスクロージャー誌 2021年3月期 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた債権の金額、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

役員 (2021年6月25日現在)

取締役

取締役会長 (代表取締役・グループCEO (最高経営責任者))	佐久間 英 利	
取締役頭取 (代表取締役・グループCOO (最高執行責任者))	米 本 努	
取締役専務執行役員 (グループCSO (最高企画責任者)・グループCDTO (最高デジタル・トランスフォーメーション責任者))	篠 崎 忠 義	経営企画部・デジタル改革部・広報部・経営管理部担当
取締役専務執行役員 (グループCBO (最高営業責任者))	山 崎 清 美	営業本部長
取締役常務執行役員 (グループCIO (最高情報責任者))	高 津 典 生	事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当
取締役常務執行役員 (グループCHRO (最高人事責任者))	淡 路 睦	人材育成部・ダイバーシティ推進部・秘書室担当
非常勤取締役 (社外取締役)	田 島 優 子	
非常勤取締役 (社外取締役)	高 山 靖 子	
非常勤取締役 (社外取締役)	木 内 登 英	

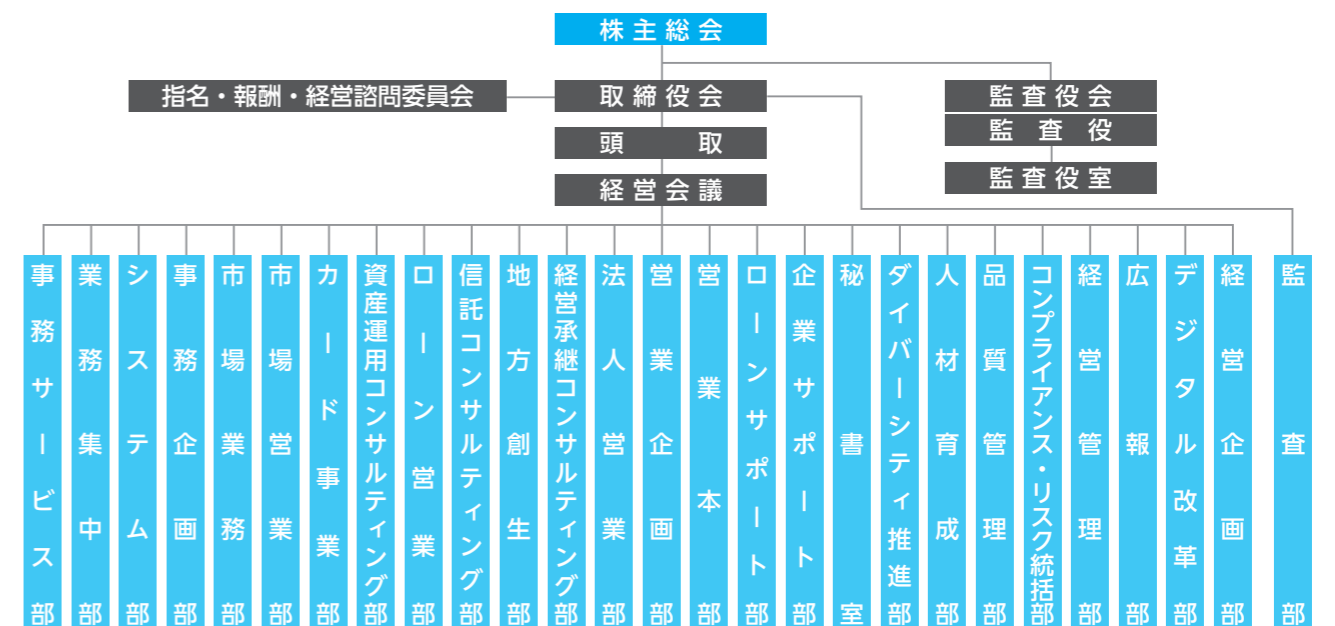
執行役員

常務執行役員 (グループCRO (最高リスク管理責任者))	戸 塚 有 彦	コンプライアンス・リスク統括部・品質管理部担当
常務執行役員	高 山 一 佳	本店営業部長 兼 本店営業部幸町特別出張所長
常務執行役員	宮 城 和 彦	県外・市場営業担当
常務執行役員	福 尾 博 永	審査担当
常務執行役員	麻 生 博 章	県内営業担当
執行役員	小 高 信 和	経営企画部長
執行役員	西 村 祐 介	東京営業部長
執行役員	俣 木 洋 一	カード事業部長
執行役員	中 山 登 紀 子	ローン営業部長
執行役員	泉 京 太	企業サポート部長
執行役員	田 中 一 成	システム部長
執行役員	中 村 旬 治	経営管理部長
執行役員	牧之瀬 孝	人材育成部長
執行役員	三 上 幸 男	秋葉原支店長
執行役員	杉 原 正 幸	中央支店長 兼 京成駅前支店長

監査役

常勤監査役	飯 嶋 大 三	
常勤監査役 (社外監査役)	菊 地 和 博	
常勤監査役 (社外監査役)	高 橋 経 一	
非常勤監査役	片 山 雄 一	
非常勤監査役 (社外監査役)	高 橋 渡	

組織体制図 (2021年6月25日現在)



## 主要な業務内容

### 預金業務

#### (1) 預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っております。

### 貸出業務

#### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### (2) 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取扱っております。

### 証券業務

#### (1) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

#### (2) 国債等公共債の引受・売買

#### (3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

#### (4) 金融商品仲介業務

### 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### 国内為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

### 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### ●当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 **連絡先** 全国銀行協会相談室 **電話番号** 0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人信託協会 **連絡先** 信託相談所 **電話番号** 0120-817335 または 03-6206-3988

### 社債受託及び発行・支払代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

### 信託業務及び相続関連業務

信託業務（土地信託・公益信託・特定贈与信託・後見制度支援信託・遺言代用信託・財産管理信託）、相続業務（遺言信託・遺産整理業務）及びそれに関連する業務（遺言作成サポートサービス・経営承継サポートサービス・ファミリートラストサポートサービス）を取扱っております。

### 確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

### その他の附帯業務

#### (1) 代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

#### (2) 保護預り及び貸金庫業務

#### (3) 有価証券の貸付

#### (4) 債務の保証（支払承諾）

#### (5) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

#### (6) クレジットカード業務

## 事業系統図 (2021年6月28日現在)

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社15社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

千葉銀行		株式会社総武（店舗保守管理業務） ちばぎんキャリアサービス株式会社（経理総務受託業務、職業紹介業務） ちば債権回収株式会社（債権管理回収業務） ちばぎんハートフル株式会社（事務代行業務） ちばぎん証券株式会社（証券業務） ちばぎん保証株式会社（信用保証、集金代行業務） ちばぎんジェーシーピーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんリース株式会社（リース業務） ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェアの開発、情報処理受託業務） ちばぎんキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資運用、投資助言業務） 株式会社ちばぎん総合研究所（調査・研究、コンサルティング業務） T&Iノベーションセンター株式会社（フィンテックの調査・研究、金融サービスの企画・開発業務） ちばぎん商店株式会社（地域商社）
国内本支店	162	
出張所	16	
特別出張所	5	
両替出張所	3	
海外支店	3	
海外駐在員事務所	3	

## 子会社に関する情報 (2021年6月28日現在)

### ●証券・資産運用事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん証券株式会社 <sup>®</sup> 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館2階 TEL:043-222-1141	証券業務	設立：1944年3月27日 資本金：4,374百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450	投資運用業務、 投資助言業務	設立：1986年3月31日 資本金：200百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：30%

※ちばぎん証券株式会社の営業店舗【全20店舗】：本店営業部、市原支店、木更津支店、館山支店、八千代支店、鎌ヶ谷支店、成田支店、津田沼支店、市川支店、船橋支店、茂原支店、旭支店、東金支店、柏支店、松戸支店（以上千葉県）、東京支店（東京都）、さいたま営業部、浦和支店、草加支店、所沢支店（以上埼玉県）

### ●調査・コンサルティング事業

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社ちばぎん総合研究所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-351-7430	調査・研究業務、 コンサルティング業務	設立：1990年2月28日 資本金：150百万円 当行議決権比率：31.77% 当行子会社等議決権比率：68.23%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立：1980年4月1日 資本金：150百万円 当行議決権比率：48.67% 当行子会社等議決権比率：51.33%
T&Iノベーションセンター株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング TEL:03-3516-0090	IT、金融等の調査・研究業務、 コンピューターのソフトウェア開発 及び販売業務	設立：2016年7月1日 資本金：100百万円 当行議決権比率：40%

### ●リース・ベンチャーキャピタル事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんリース株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-275-8001	リース業務	設立：1986年12月15日 資本金：100百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2232	投資事業組合（ファンド）の運営・ 管理業務、 M&Aのアドバイザー業務	設立：1984年5月29日 資本金：100百万円 当行議決権比率：30% 当行子会社等議決権比率：70%

### ●クレジットカード事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒261-7109 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト9階 TEL:043-296-7288	クレジットカード 信用保証業務	設立：1982年11月1日 資本金：50百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒261-7109 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト9階 TEL:043-276-2411	クレジットカード 信用保証業務	設立：1989年2月16日 資本金：50百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：60%

### ●業務受託・職業紹介事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんキャリアサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2020	人材紹介業務、 経理総務受託業務	設立：1989年12月22日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立：2006年12月1日 資本金：100万円 当行議決権比率：100%
株式会社 総武 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-276-5121	千葉銀行店舗・厚生施設の賃 貸・保守・管理、調度品・消耗 品等の調達・販売業務	設立：1959年9月7日 資本金：200万円 当行議決権比率：100%

### ●信用保証・債権管理事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5770	信用保証業務、 集金代行業務	設立：1978年5月1日 資本金：54百万円 当行議決権比率：45.63% 当行子会社等議決権比率：54.37%
ちば債権回収株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-6411	債権管理回収業務	設立：2001年10月1日 資本金：500百万円 当行議決権比率：100%

### ●地域商社

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん商店株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル2階 TEL:043-441-7270	地域商社	設立：2021年5月10日 資本金：100百万円 当行議決権比率：100%

## 内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針を次のとおり取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。
- (2) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。
- (3) コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。
- (4) コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。
- (5) 取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。
- (6) 監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。
- (7) 役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図る。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。
- (2) 取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受ける。
- (3) 監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。
- (4) 大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。
- (2) 取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。
- (3) 執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。

- (4) 取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

### 5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備する。
- (2) 各社は、当行のコンプライアンス規程、各種リスク管理規程等に準じて諸規程を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。
- (3) 各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化する。
- (4) 当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。
- (5) 当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備する。

### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 執行部門から独立した組織として監査役室を設置する。
- (2) 監査役の指揮命令のもとで監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を監査役室に配属する。
- (3) 監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (2) 前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保する。
- (2) 代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。
- (3) 監査役の職務の執行に必要な費用は、監査役の請求に応じて当行が負担する。

以上

## 内部統制システムの運用状況の概要

2020年度における当行の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の運用状況の概要は、次のとおりです。

### 1. 取締役の職務の執行

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する方針」を公表しております。業務執行に関する意思決定のスピードアップ、部室間の連携向上を図るために導入した、「営業本部」「企画本部」「管理本部」「オペレーション本部」の4本部制を2021年4月に廃止し、グループチーフオフィサー（CxO）を中心としたグループ一体経営に向けてスリムな経営態勢に移行することを決定いたしました。「定時取締役会」を12回、「臨時取締役会」を5回開催し、DX戦略やサステナビリティ経営等に関する重要な業務執行の決定を行うとともに、中期経営計画の進捗状況報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。その他、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を合計46回開催し、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。（基本方針1、2、3、4）

### 2. リスク管理体制

「ALM委員会」を11回、「信用リスク管理委員会」を4回、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を2回開催し、リスク毎の対応方針を協議いたしましたほか、四半期毎に「統合リスク管理の状況」、半期毎に「市場・流動性リスクの状況」、「信用リスクの状況」等を取締役会へ報告いたしました。また、サイバー攻撃の発生状況と対策強化、およびサイバー攻撃に係る管理体制等について、定期的に取締役会へ報告するとともに、危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施した他、業務継続の確実性、職員の安全を考慮し、大規模災害時の出勤体制の見直しを行いました。その他、新型コロナウイルスへの対応状況、業務継続対策等について取締役会などへ報告するなど、適切に対応いたしました。（基本方針3（1）、（2）、（4））

### 3. コンプライアンス体制

「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で策定いたしましたほか、「コンプライアンス委員会」を11回開催し、同プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析にもとづく再発防止策の検討、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の一層

の高度化に向けた実施状況などについて、都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告いたしました。また、行内外に内部通報窓口を設置し、態勢を強化するとともに通報者保護ルールを適切に運用いたしました。（基本方針1（1）～（5）、（7））

### 4. 当行グループにおける業務の適正の確保

グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサー（CxO）を所管分野の責任者として配置することで、グループ横断的な経営管理体制としております。また、グループ各社を所管する担当役員の配置や、監査役の派遣、当行の管理部署による各社のコンプライアンスやリスク管理の統括、当行の内部監査部署による各社への内部監査の実施等により、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。なお、グループ会社のコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化を図るため、コンプライアンス・リスク統括部に、グループ会社全体の管理面を統括するグループ会社管理グループを新設いたしました。さらに、各社の重要な業務執行について、当行へ適時・適切に協議・報告を受けたほか、「グループ統括委員会」を開催し、各社の経営状況や諸課題を把握しました。その他、社外取締役とグループ会社社長の意見交換会を個別に行うなど、管理・支援の強化に取組みました。（基本方針5）

### 5. 監査役監査の実効性の確保

監査役会設置会社の形態を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、本部・支店への往査、取締役・部長へのヒアリング、グループ監査役会議等を通じ、客観的・合理的な監査を実施いたしました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っているほか、内部監査部署、会計監査人と十分な連携を確保しております。なお、監査役による監査等の業務や監査役会の運営を円滑に行うため、監査役の執務室内に監査役スタッフを配置していましたが、業務執行者からの独立性を一層高めるため監査役室を新設し、監査役室長がこれらの役割を担う態勢としたため、一層迅速な報告、連絡及び緊密な連携が図られております。（基本方針1（6）、3（3）、6、7、8）

以上

## 情報開示方針

当行は、情報開示に係る考え方、開示方法・体制などについて「情報開示方針」として取締役会で決めました。本方針に基づき、適切な情報開示を行い、経営陣等がその旨を確認しております。

### 1. 基本的な考え方

当行は、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」等のステークホルダーの皆さまからの信頼を確立し、経営の透明性を高め、公平かつ適時・適切でわかりやすい情報開示を行ってまいります。

### 2. 開示する情報及び情報開示の方法

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める「適時開示規則」ならびにその他の関係法令等に沿って情報開示を行ってまいります。

重要な会社情報が生じた場合は、直ちに「適時開示規則」に則った適切な公表措置を行った後、速やかに当行ホームページ上に同様の内容を掲載いたします。

また、こうした情報のほか、ステークホルダーの皆さまのニーズにお応えし、経営方針や事業内容などの自主的な情報開示にもインターネットや刊行物などを活用して、積極的に取り組んでまいります。

### 3. 情報開示に係る社内体制の状況

当行は、法令等の遵守、企業行動指針に基づく企業倫理の確立・徹底を図っており、各種法令等に定められた情報開示、自主的な情報開示などにつきましては、諸規程の定めに従い、適切に実施してまいります。

適時開示に係る会社情報は、行内の定めに従い、経営企画部に集約され把握・管理を行ってまいります。また、経営企画部は、情報開示の是非、情報開示時期及び内容について、必要に応じコンプライアンス部門による法令等要件精査を経た後、行内の定めに沿った頭取及び担当役員の承認（取締役会、経営会議への適宜報告を含む）のもと、適時開示を実施してまいります。

また、内部監査担当部である監査部にて、情報開示手続き等の適切性を検証・評価のうえ、経営陣に報告を行ってまいります。

千葉銀行グループは、これまで、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理の強化に全力を傾けてまいりましたが、コンプライアンスの意識をより一層浸透、定着させていくため、本年4月に当行グループの企業行動指針を定め、社会の一員である「企業」、社会的責任と公共的使命を担う「銀行」たる「千葉銀行」グループとして、倫理的で責任ある企業活動を遂行していくにあたっての基本方針を宣言しています。

## コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規程はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスの浸透を図る取組みを行っています。

具体的には、会長を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、コンプライアンス浸透のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。「コンプライアンス・リスク統括部」が、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス管理状況の定期的チェックなどをつうじた当行全体の取組みを統括しているほか、本部各々が、モニタリング等をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

## 基本方針の徹底とコンプライアンス・プログラムの策定

本年4月、「千葉銀行グループの企業行動指針」を宣言したほか、役職員の行動指針を明確にするとともに、その具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に周知し、その浸透を図っています。

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。

同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

### 千葉銀行グループの企業行動指針

- 1 揺るぎない信頼の確立
- 2 質の高い金融サービスの提供
- 3 地域経済・社会への貢献
- 4 法令やルールなど基本原則の徹底した遵守
- 5 透明な経営
- 6 人権の尊重
- 7 持続可能な社会の実現に向けた責務
- 8 反社会的勢力との関係遮断およびマネー・ロンダリング等の防止

## 顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全役職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引については、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情等については、真摯に耳を傾け、万一の紛争等においては、金融ADR制度<sup>※1</sup>の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報<sup>※2</sup>についても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

※1 金融ADR制度とは金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

※2 個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報を含みます。

## マネー・ロンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行では、「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」のもと、内外環境の変化を捉え、自ら行う取引に含まれるマネー・ロンダリング及びテロ資金供与リスクを適切に評価し、リスクに応じた対策を実施しています。また、振り込め詐欺に代表されるさまざまな金融犯罪からお客さまの財産を保護するための対策を強化しています。

さらに、今後ますます複雑化・巧妙化が予想されるマネー・ロンダリングや金融犯罪の手口に適切に対処するため、TSUBASAアライアンス参加行と共にそれらへの対策を共同で取り組み、一層の高度化と効率化を図っています。

## グループ会社のコンプライアンス、リスク管理の強化に向けた取組み

「コンプライアンス・リスク統括部グループ会社管理グループ」が、グループ会社との双方向・高密度での意見交換等をつうじて、グループ各社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を適時適切に把握し必要な支援・指導を行うなど、グループ会社を統括・管理する機能を強化しています。

## 反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

千葉銀行グループでは、経営の健全性を維持するために、リスクの正確な把握・分析、計量化と計数管理の推進、適時・適切な報告を軸とした「リスク管理の基本方針」を定め、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよび統合リスクに対し、厳正なリスク管理体制の構築を図っています。

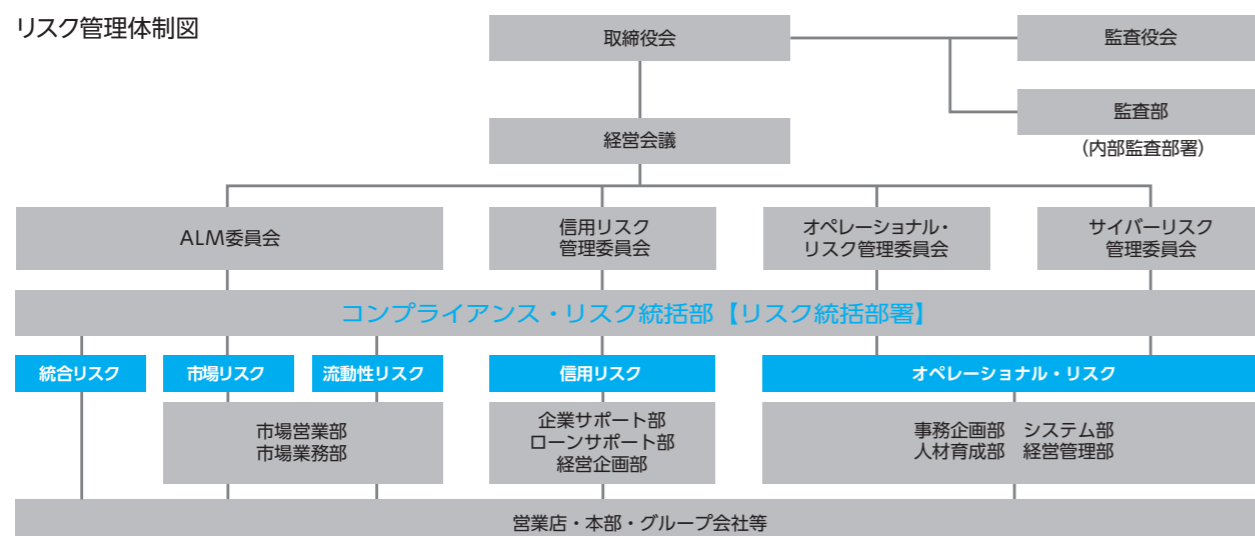
## 統合的なリスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなリスクが存在します。

当行では、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクをそれぞれ管理だけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内でコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのため、リスク毎に管理する部署を定め、「コンプライアンス・リスク統括部」がこれらのリスクを一元的に把握し、各委員会では対応策等を協議しています。また、グループCRO（最高リスク管理責任者）が、リスクの状況を取締役会に報告しています。

また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が監査し、取締役会に報告しています。



**3つの防衛線:** 当行では、パーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方に則ったリスク管理体制を構築しています。  
 [1線] 規程や手続等に基づき業務を遂行しながら自律的にリスクを制御する業務所管部署  
 [2線] 各リスクを個別管理するリスク所管部署および当行グループにおける広範なリスクを俯瞰的に統括・管理するリスク統括部署  
 [3線] 独立した立場で当行グループの内部管理体制の適切性・有効性を評価・検証する内部監査部署

### ●統合リスク管理

当行では、さまざまなリスクを可能な限り統一した尺度で統合的に管理していくことを基本としています。統合リスクとは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを合算したものです。

「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」は、計量化した統合リスクと自己資本との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を定期的に取り締役に報告して

いるほか、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期における企業環境の悪化や土地価格の下落など、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、自己資本の充実状況を検証することです。ストレス・テストの結果は、配当や自己株式取得等の資本政策にも反映されています。

また、統合リスク管理の枠組みとして使用リスク資本の上限を設定し、管理する「リスク資本配賦制度」とあわせ、「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF、後述)」を導入・活用し、損失の発生を抑制しています。

### ●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行い、また、資産の自己査定に基づき償却・引当を実施しています。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況および与信ポートフォリオのモニタリングなどを行っています。さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務や自己査定等の適切性を監査し、貸出資産の健全性の確保に努めています。

#### <内部格付制度>

当行では、「内部格付制度」により、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データを基に、信用供与先を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的な見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直すことにより、信用状態の適正な把握に努めています。この「内部格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや融資の決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

#### <個別与信>

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、審査基準に従って厳正に行うとともに、経営改善が必要なお客さまの支援や破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をつうじて優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

#### <与信ポートフォリオ>

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

また、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法により予測する信用リスク計量化に取り組んでいます。リスク量については、想定最大損失額 (VaR) を用いて計測しており、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。

さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

**信用リスク量とは** 計量化により算出されるリスク量には、「期待損失」と「非期待損失」があり、「期待損失」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的な水準を表し、「非期待損失」は今後1年間に予想される期待損失からの最大の振れ幅を表します。一般的に「期待損失」は引当金でカバーすべき部分、「非期待損失」は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

## <資産の自己査定>

自己査定とは、金融機関が自らの資産について、個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックし、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、資産の健全性を堅持しています。

## ●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク資本配賦制度」の一環として、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaRに基づく市場リスク量に対し、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。加えて、市場性取引については、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクをコントロールしています。

市場部門の組織については、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

## ●流動性リスク管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「市場営業部」が資金繰り管理部署として、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析などを行うなか、市場調達額が過大とならないように一定の枠内で運用するとともに、短期間で資金化できる資産を一定水準以上保有し、資金繰りリスクをコントロールしています。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

特に外貨流動性については、金融危機などのストレス時の資金流出に見合う流動資産を保有するとともに、資金の調達と運用のミスマッチを抑制することで、リスクをコントロールしています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を策定し、万全を期しています。

## ●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスクおよびサイバーリスク、人的リ

スク、有形資産リスク、風評リスクに分類しています。人的リスクとは、職場の安全環境や差別行為などに起因して損失が発生するリスクをいい、有形資産リスクとは、建物・設備の毀損などにより損失が発生するリスクをいいます。また、風評リスクとは、評判の悪化などにより信用が低下することから損失が発生するリスクをいいます。

リスク管理体制については、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスクおよびサイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」による統括管理のもと、連携してリスク管理を行っています。なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスクおよびコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理しています。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、損失事象のモニタリングや問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。

また、管理の実効性確保のため、CSA（Control Self Assessment）を導入しています。

## <事務リスク>

事務リスクとは、正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明等を怠ることにより損失を被るリスクです。

当行では、「事務企画部」が業務別に詳細な事務手順を示した事務基準を制定し、新商品の導入や法改正等に伴う事務手続きの新設や改定等についても速やかに各営業店等に周知・徹底しています。また、モニタリングによる検証や損失事象の収集を行い、事務リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定し、改善指導等を実施しています。

監査体制としては、「監査部」がリスク所管部署による管理体制を横断的に検証するとともに、営業店および本部各部・室等に立ち入り、厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

## <システムリスクおよびサイバーリスク>

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正利用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスクです。

サイバーリスクとは、外部からのサイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスクです。

当行はお客さまの取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクやサイバーリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。

従って、コンピュータシステムに係わる各種リスクを、環境の変化に応じて適切に管理することにより、リスクの顕在化の未然防止と顕在化した場合の拡大防止に最大限の努力を行っています。

当行では、「システム部」と「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が連携し、コンピュータシステムの安定稼働のためにさまざまな対策を講じています。

システムリスクの対策として、重要機器についてはハードウェアや回線を二重化し、業務を継続できる仕組みとしているほか、データの厳正な管理体制、大規模災害などの不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを整備しています。

サイバーリスクの対策として、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入防止対策や重要なコンピュータシステムのデータ保護対策等を行っているほか、サイバー攻撃事案が発生した場合の管理体制を整備し、定期的な訓練を行って実効性の確保に努めています。

また、お客さまに提供するインターネット上のサービスについては、コンピュータシステムへの不正アクセスやサービス停止攻撃等への対策を講じるほか、インターネットバンキングについては、お客さま以外の不正使用防止を図るためウイルス対策ソフトを提供するなど、利用端末の環境面でのサポートを行うほか、各取引においてお客さまご本人からの取引であることを厳正に確認しています。

なお、巧妙化するビジネスメール詐欺に対しては、職員に「取引先との請求書の偽装」や「自社の経営者等へのなりすまし」等の注意喚起を定期的に行うなど、啓発に努めています。

各対策により、データ侵害（情報漏洩も含む）等のサイバーリスク事案は発生していませんが、サイバー攻撃は年々、高度化・巧妙化しており、継続して情報収集に努め適切なタイミングで対策を実施していきます。

その他、在宅勤務等で職員が使用するテレワーク端末や、Web会議などの各種ツールに対するセキュリティ確保にも努めており、お客さまの安心・安全のためのさまざまな取組みを進めています。

監査体制としては、「監査部」がコンピュータシステム全般の監査を実施しています。

## 業務継続体制

以上のリスク管理体制に加えて、地震等の自然災害やパンデミックといった不測の緊急事態が発生した場合においても、金融システム機能の維持に必要な業務を継続すること、中断を余儀なくされた場合には速やかに復旧することを目的に、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が中心となり、業務継続体制を整備しています。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大、首都直下地震等の大規模地震の他、複合災害として津波や火山噴火等の多様なリスクへの対策を行うなど、管理体制の高度化を図っています。

感染が拡大している新型コロナウイルス感染症に対しては、お客さまに安心して店舗、ATM等をご利用いただくため、全部室店へのアルコール消毒液等の配備、窓口へのアクリルボードの設置のほか、ちばぎんアプリやインターネットバンキング、法人ポータルなどの非対面取引の利用促進による感染防止策を徹底しています。加えて、テレワーク推進、本部でのスプリット勤務といった勤務形態の見直しにより、感染拡大を防止しながらも、お客さまのご相談や資金ニーズへのスピーディーな対応など、銀行機能の維持に努めています。

また、2019年9月の台風15号、10月の台風19号および豪雨では千葉県で被害が甚大となり、当行でも一部店舗で設備損壊により営業休止を余儀なくされました。当時の被害を踏まえ、当行では、「人命最優先」を念頭に置きつつ、お客さまへの安定した金融サービスの提供を継続するため、緊急時の店舗稼働計画の再整備と、移動店舗車導入をはじめとした非常用設備の拡充など、体制強化を実施しました。今後もさらなる改善・高度化を図っていきます。

## バーゼルⅢへの対応

2013年3月期より、バーゼルⅢによる自己資本比率規制が適用開始となりました。当該規制では、従来のバーゼルⅡに対し、資本算入要件の厳格化・資本控除項目の拡大による自己資本の質の強化や大規模金融機関向け取引・デリバティブ取引に関するリスクの追加捕捉などの見直しが行なわれました。

バーゼルⅢによる自己資本比率規制は、リスクに対する自己資本の充実度を計測する最低所要自己資本比率を「第1の柱」、銀行自身による自己資本戦略の策定および監督当局による検証を「第2の柱」、ディスクロージャーの充実をつうじた市場規律の確保を「第3の柱」とする3つの柱から構成されます。また、所要自己資本の計算方法は、リスクの状況や管理手法に応じて銀行が選択します。

当行では、信用リスクについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスクについては「粗利益配分手法」（いずれも監督当局による承認が必要な手法）を採用しています。

今後予定されている、安定調達比率などの新たな規制の適用を見据え、管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

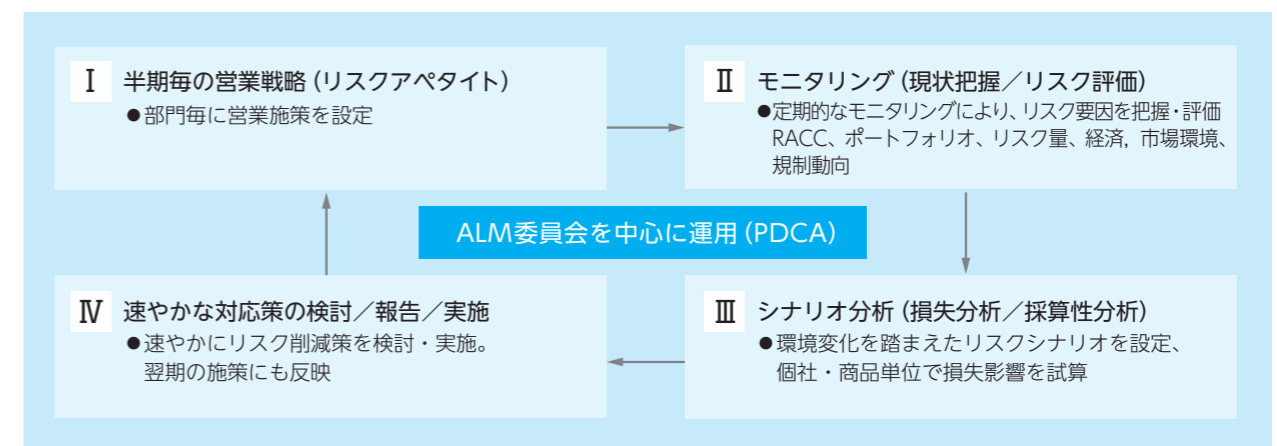
## リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)

当行では、リスクアペタイト（事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量）に対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みである「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、リスク資本配賦制度や、ストレス・テストによる自己資本の充実度の検証に加え、内外環境の変化を踏まえた、蓋然性の高いシナリオ分析に基づく「リスクアペタイトの検証」を行っています。具体的には、期初に部門毎で営業施策（リスクアペタイト方針）を設定し、経済・市場・規制といった外部環境の変化や、当行ポートフォリオの状況を定期的にモニタリングします。足元のリスクテイクの状況に問題がないかを細かく検証した結果をもとに、具体的な対応策を検討し、翌期の施策に反映するほか、必要に応じてリスク資本配賦の見直しを行うことで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保およびストレス事象発生時の損失影響を軽減する枠組みとなっています。

また、当行では、使用リスク資本に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施しています。各部門の使用リスク資本に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証しています。

こうしたRAFの運用をつうじて、「ALM委員会」や経営会議などにおいて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。





地区	本・支店
県内	160 (特別出張所 5、出張所 14、仮想店舗 3)
県外	23 (東京都 15、大阪府 1、埼玉県 3、茨城県 4)
海外	3 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
計	186

- 海外駐在員事務所 3 (上海、シンガポール、バンコク)
- 両替出張所 3

**千葉県**  
**千葉市**

<b>[中央区]</b>		
100	本店 【本店営業部】	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣) 043-238-1232
040	本店営業部 幸町特別出張所	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (本店営業部内 (店舗内店舗)) 043-238-1232
055	大宮台支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (松ヶ丘支店内 (店舗内店舗)) 043-261-5421
025	京成駅前支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (中央支店内 (店舗内店舗)) 043-222-8111
004	県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階) 043-227-5361
006	蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (JR蘇我駅前通り) 043-265-2241
026	千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-4-7 〒260-0015 (塚本大千葉ビル向かい) 043-227-8501
001	中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館) 043-222-8111
	ちばぎんコンサル ティンぐプラザ千葉 (中央支店千葉プラザ出張所)	千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル) 043-227-5211
005	長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁前駅) 043-227-6421
076	本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階) 043-247-0991
034	松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (仁戸名局バス停前) 043-261-5421

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	イトーヨーカドー蘇我店	店1階
⊕	井上記念病院	病院1階ロビー
●	かわまち矢作モール	店入口付近
	がんセンター	千葉県がんセンター前
	県庁本庁舎	本庁舎5階
●	ダイワロイネットホテル千葉中央	ホテル1階
●	JR蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
●	JR千葉駅西口	JR千葉駅西口改札付近
●	JR千葉みなと駅	券売機付近
●	JR本千葉駅前	JR本千葉駅前
	千葉県警察本部	庁舎1階
	千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
●	千葉そごう2号	そごう千葉店ジュンヌ4階
●	千葉そごう3号	そごう千葉店本館8階
●	千葉大学医学部附属病院	病院1階

●	千葉都市モノレール千葉駅	千葉都市モノレール千葉駅3階改札前
●	千葉ポートタウン	1階
●	西千葉	JR西千葉駅北口前
●	ペリエ千葉	本館1階
●	ペリエ千葉2号	本館6階
●	ペリエ千葉3号	ストリート1 1階
●	マルエツ蘇我南町店	店1階
●	ベイフロント蘇我	店1階
●	リブレ京成千葉寺店	店1階
●	ペリエ千葉4号	ストリート1 1階(横断歩道付近)

<b>[稲毛区]</b>		
003	稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛駅前海側) 043-243-9191
036	稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (稲毛支店内 (店舗内店舗)) 043-243-9191
114	稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛駅東口イオン前) 043-284-8111
063	中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川1-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道126号沿い) 043-255-3811

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	あやめ台	あやめ台団地内
●	ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
	千葉大学	総合学生支援センター内
●	宮野木	京成団地バス停近く

<b>[花見川区]</b>		
047	新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り) 043-271-0131
002	幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路) 043-273-7111
113	幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR・京成幕張本郷駅前) 043-297-2011

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	イトーヨーカドー幕張店	1階入口前
●	サミットストア花見川店	区役所隣店1階
●	JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
●	ナリタヤ花見川店	店入口付近
●	ライフ宮野木店	県道実初穴川線沿い店入口付近

<b>[緑区]</b>		
092	鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前) 043-291-5611
106	とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前) 043-294-8121
085	誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前) 043-291-0555

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	イオンおゆみ野ショッピングセンター	商業施設1階
●	イオン鎌取店	店1階
●	せんだう土気店	駐車場内
●	千葉県こども病院	病院前
●	ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

**外国為替のご利用について**  
 買戻取扱店  
 一一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)  
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

**店舗外キャッシュコーナーのご利用について**  
 ●土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)  
 ●土・日・祝日も稼働/無印は平日のみ稼働

<b>[美浜区]</b>		
071	新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前) 043-277-3011
111	幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6-1 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階) 043-297-7890
065	真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川駅前ショッピングセンターPIA 1階) 043-279-8111

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	イオンモール幕張新都心	グランドモール1階
●	キッツビル	ビル2階
●	ちばぎん幕張ビル	ビル1階
	千葉市立海浜病院	病院1階ロビー
●	千葉高洲	高洲第1団地内
●	パティオ5番街	幕張ベイタウンパティオ5番街
●	幕張テクノガーデン	B棟2階
●	マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
●	メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階
●	ホテルニューオータニ幕張	1階正面玄関付近
●	イオンスタイル幕張ベイパーク	店舗入口付近
●	幸町二丁目	国道14号沿い幸町団地内

<b>[若葉区]</b>		
064	千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前) 043-236-1111
051	都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 〒264-0025 (JR・モノレール都賀駅前) 043-232-2551
061	みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前) 043-255-3131

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	大宮台	大宮台団地バス停前
●	小倉台	モノレール小倉台駅前
●	桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
●	西友都賀店	駐車場内
●	東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内
●	ヤックスケアタウン千城台	店1階
●	イコアス千城台	店1階

<b>旭市</b>		
265	旭支店	旭市口827-1 〒289-2516 (塚前十字路) 0479-62-2111

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	旭市役所	市役所1階
●	旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
●	旭中央病院	病院1階
●	ナリタヤ旭萬力店	店1階

<b>我孫子市</b>		
007	我孫子支店	我孫子市本町2-3-8 〒270-1151 (JR我孫子駅前) 04-7182-3111
110	湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口) 04-7187-3531
097	天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口) 04-7184-5351

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
⊕	我孫子市役所	市役所正面入口横
●	あびこショッピングプラザ	店3階
●	布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

<b>いすみ市</b>		
244	大原支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り) 0470-62-1211
245	長者支店	いすみ市岬町長者488-1 〒299-4616 (長者本通り) 0470-87-2431

<b>市川市</b>		
011	市川支店	市川市市川1-1-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前) 047-322-0161
089	市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 〒272-0021 (市川市役所 第1庁舎1階) 047-334-1568
046	行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前) 047-397-7111
091	南行徳支店	市川市相之川4-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前) 047-358-4001
012	本八幡支店	市川市八幡3-3-2-105 〒272-0021 (グラントターミナルタワー本八幡1・2階) 047-322-0181
	ちばぎんコンサルティン グプラザ市川 (本八幡支店市川プラザ出張所)	市川市八幡3-3-2-201 〒272-0021 (グラントターミナルタワー本八幡2階) 047-321-1001
109	本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡駅南口駅前通り) 047-377-8751

<b>店舗外キャッシュコーナー</b>		
●	市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
●	イオン市川妙典店	1番街1階
●	北方STハイツビル	鬼越北方税務署通り
●	京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
●	園分	県道鎌ヶ谷市川線沿い園分小学校近く
●	JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
●	JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
●	西友新浜店	店1階
	東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
●	ニッケコルトンプラザ	2階シャトルバス乗り場前
●	若宮	若米会通り

<b>市原市</b>		
203	姉崎支店	市原市姉崎東3-1-9 〒299-0110 (JR姉ヶ崎駅前) 0436-61-1145
204	牛久支店	市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街) 0436-92-1211
202	五井支店	市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前) 0436-21-2141
214	五井支店 市原市役所出張所	市原市園分寺台中央1-1-1 〒290-8501 (市原市役所1階) 0436-21-6611
216	辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 〒290-0003 (辰巳台団地内) 0436-74-5551
132	ちはら台支店	市原市ちはら台西5-5-1 〒290-0143 (ちはら台公園向かい) 0436-76-0561
201	八幡支店	市原市八幡1059-22 〒290-0062 (JR八幡宿駅前) 0436-41-1331

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>アビタ市原店</b>	1階入口
☎️ <b>泉台</b>	泉台団地入口
☎️ <b>イトーヨーカドー姉崎店</b>	店1階
☎️ <b>イトーヨーカドー市原店</b>	店1階
☎️ <b>馬立</b>	国道297号線馬立水神橋際
☎️ <b>桜台</b>	桜台団地入口Aコープ前
☎️ <b>JR姉ヶ崎駅</b>	JR姉ヶ崎駅西口
☎️ <b>スーパーたかはし</b>	駐車場内
☎️ <b>せんだう五井中央店</b>	店舗内
☎️ <b>せんだう国分寺台店</b>	店入口右側
☎️ <b>せんだう千原台店</b>	帝京平成短大前
☎️ <b>マックスバリュ-辰巳台店</b>	店1階
☎️ <b>ユニモちはら台</b>	店1階

## 印西市

285	印西支店	印西市大森3877 ㊦270-1327 (木下街道沿い) 0476-42-3227
134	印西牧の原支店	印西市牧の原1-3 ㊦270-1331 (北総線印西牧の原駅前) 0476-47-1901
296	千葉ニュータウン支店	印西市中央南1-5-1 ㊦270-1340 (北総鉄道千葉ニュータウン中央駅前) 0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>イオン千葉ニュータウンショッピングセンター</b>	イオン棟1階
印西市役所	市役所駐車場内
☎️ <b>小林</b>	JR小林駅前
☎️ <b>千葉ニュータウン中央駅北口</b>	北口ロータリー
☎️ <b>ナリタヤ印旛日本医大前店</b>	店1階
☎️ <b>日本医科大学付属千葉北総病院</b>	病院1階
☎️ <b>牧の原MORE</b>	フードコート脇

## 浦安市

013	浦安支店	浦安市北栄1-16-8 ㊦279-0002 (東西線浦安駅前) 047-351-2141
072	新浦安支店	浦安市入船1-5-1 ㊦279-0012 (JR新浦安駅前) 047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>イクスピアリ</b>	店2階
☎️ <b>JR舞浜駅</b>	JR舞浜駅構内
☎️ <b>JR舞浜駅2号</b>	JR舞浜駅構内
☎️ <b>マルエツ浦安店前</b>	市道大三角線沿いマルエツ前

## 大網白里市

249	大網支店	大網白里市駒込444-1 ㊦299-3235 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
大網白里市役所	市役所入口
☎️ <b>大網白里ショッピングセンター</b>	センター1階
☎️ <b>ベイシア大網白里店</b>	店舗入口横

## 柏市

008	柏支店	柏市中央1-1-1 ㊦277-0023 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点) 04-7167-0111
081	柏支店 柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 ㊦277-0005 (柏市役所第2庁舎2階) 04-7166-5390

	ちばぎんコンサルティング プラザ柏 (柏支店柏プラザ出張所)	柏市柏1-1-21 ㊦277-0005 (JR柏駅東口前) 04-7160-1311
	柏支店 柏ローンプラザ出張所	柏市中央1-1-1 ㊦277-0023 (ちばぎん柏ビル5階) 04-7163-7111
098	柏支店 沼南出張所	柏市中央1-1-1 ㊦277-0023 (柏支店内〈店舗内店舗〉) 04-7167-0111
052	柏西口支店	柏市末広町5-19 ㊦277-0842 (JR柏駅西口交差点) 04-7143-2221
028	柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市末広町5-19 ㊦277-0842 (柏西口支店内〈店舗内店舗〉) 04-7143-2221
122	柏の葉キャンパス支店	柏市若柴178-4 柏の葉キャンパス 150街区2 ㊦277-0871 (ららぽーと柏の葉並び) 04-7131-1971
087	花野井支店	柏市花野井681 ㊦277-0812 (柏市総合卸売市場前) 04-7131-7121
059	増尾支店	柏市加賀3-24-15 ㊦277-0051 (東武野田線増尾駅前) 04-7174-7111
074	南柏支店	柏市今谷上町45-1 ㊦277-0074 (JR南柏駅東口・今谷交差点) 04-7173-6111

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>イオン柏ショッピングセンター</b>	店1階
☎️ <b>セレクション青葉台店</b>	北側駐車場
☎️ <b>柏駅前</b>	JR柏駅東口前
☎️ <b>北柏駅前</b>	JR北柏駅前
☎️ <b>セブンパークアリオ柏</b>	店1階
☎️ <b>東武ストア新柏店</b>	東武野田線新柏駅前店隣
☎️ <b>光ヶ丘</b>	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
☎️ <b>南柏駅西口</b>	JR南柏駅西口
☎️ <b>ららぽーと柏の葉</b>	店1階
☎️ <b>セレクションしいの木台店</b>	駐車場側店入口
麗澤大学	大学構内研究室棟隣
☎️ <b>沼南大津ヶ丘</b>	柏市沼南庁舎近く
☎️ <b>ピーコックストア豊四季台店</b>	店舗入口付近
☎️ <b>柏駅東口</b>	JR柏駅東口ファミリーかしわ1階

## 勝浦市

242	勝浦支店	勝浦市墨名725-3 ㊦299-5225 (墨名交差点) 0470-73-1121
-----	------	---

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>興津</b>	JR上総興津駅前通り
国際武道大学	大学構内

## 香取市

282	小見川支店	香取市小見川1269-5 ㊦289-0313 (本町通り) 0478-82-2131
283	佐原支店	香取市佐原イ586-5 ㊦287-0003 (横宿通り) 0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー	
小見川区事務所	区事務所1階ロビー
香取市役所	市役所入口前
☎️ <b>サワラシティ</b>	ショッピングモール1階

<b>外国為替のご利用について</b> 買買買取扱店 ㊦一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い) ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。	<b>店舗外キャッシュコーナーのご利用について</b> ㊦土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません) ㊦土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
--	--

## 鎌ケ谷市

043	鎌ケ谷支店	鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-17 ㊦273-0107 (新鎌ケ谷Fタワー1・2階) 047-444-2111
102	鎌ケ谷支店 六美出張所	鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-8-17 ㊦273-0107 (鎌ケ谷支店内〈店舗内店舗〉) 047-444-2111

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>イオン鎌ケ谷ショッピングセンター</b>	店1階
鎌ケ谷市役所	市役所1階
☎️ <b>鎌ケ谷大仏駅</b>	新京成鎌ケ谷大仏駅構内
☎️ <b>くぬぎ山</b>	新京成くぬぎ山駅西口
☎️ <b>東武鎌ケ谷駅</b>	東武野田線鎌ケ谷駅西口
☎️ <b>馬込沢駅前</b>	東武野田線馬込沢駅東口正面
☎️ <b>マツモトキヨシ鎌ケ谷店</b>	店入口前
☎️ <b>鎌ケ谷中央</b>	鎌ケ谷中学校通り

## 鴨川市

231	天津支店	鴨川市横渚943-1 ㊦296-0001 (鴨川支店内〈店舗内店舗〉) 04-7092-1211
229	鴨川支店	鴨川市横渚943-1 ㊦296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>天津</b>	国道128号沿い
☎️ <b>鴨川市役所</b>	入口正面
☎️ <b>ベイシア鴨川店</b>	正面入口隣

## 木更津市

205	木更津支店	木更津市大和1-2-4 ㊦292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-8181
212	木更津東支店	木更津市ほたる野4-4-9 ㊦292-0038 (アビタ木更津店並び) 0438-98-9701

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>アクア木更津</b>	スーパーフルシティ木更津1階
☎️ <b>イオンタウン木更津朝日</b>	駐車場内
☎️ <b>イオンタウン木更津請西</b>	休憩コーナー内
☎️ <b>イオンモール木更津</b>	店1階
☎️ <b>いなげや木更津請西店</b>	店舗内入口付近
☎️ <b>ひまわり憩いの広場</b>	本町通り (旧木更津支店敷地)
☎️ <b>三井アウトレットパーク木更津</b>	総合案内所裏

## 君津市

213	君津支店	君津市東坂田1-2-13 ㊦299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511
206	久留里支店	君津市久留里市場182 ㊦292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>アビタ君津店</b>	店舗入口
☎️ <b>いなげや君津店</b>	駐車場入口
芙蓉会	JR上総松丘駅きよらの樹ヶアセンター前

## 佐倉市

298	うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 ㊦285-0837 (京成白井駅前) 043-462-1177
-----	-------	--

287	佐倉支店	佐倉市新町17 ㊦285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131
289	志津支店	佐倉市上志津1656-31 ㊦285-0846 (京成志津駅前通り) 043-487-1231
292	ユ-カリが丘支店	佐倉市ユ-カリが丘3-1-7 ㊦285-0858 (京成ユ-カリが丘駅北口) 043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>イオンタウンユ-カリが丘</b>	店1階
☎️ <b>いなげや佐倉店</b>	駐車場内
☎️ <b>臼井駅北口</b>	京成臼井駅北口ロータリー
☎️ <b>佐倉市役所</b>	市役所駐車場内
☎️ <b>JR佐倉駅南口</b>	JR佐倉駅南口ロータリー
☎️ <b>聖隷佐倉市民病院</b>	病院1階ロビー
☎️ <b>トウス京成佐倉店</b>	駐車場内
☎️ <b>東邦大学佐倉病院</b>	病院1階ロビー
☎️ <b>ユ-カリが丘駅南口</b>	スカイプラザステーションタワー2階
☎️ <b>レイクピアウスイ</b>	京成臼井駅前イオン1階南側入口
☎️ <b>山万ビオトピア・プラザ</b>	1階入口
☎️ <b>ヤオコー佐倉染井野店</b>	七井戸公園隣り

## 山武市

261	成東支店	山武市津辺289-5 ㊦289-1345 (JR成東駅前通り) 0475-82-2511
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>オライはすぬま</b>	道の駅オライはすぬまレストラン前
山武市役所	市役所入口
☎️ <b>セイミヤ松尾店</b>	駐車場内
☎️ <b>ラパーク成東店</b>	店1階
☎️ <b>ランドロ-ム山武店</b>	店舗入口横

## 白井市

083	白井支店	白井市富士50-38 ㊦270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
☎️ <b>白井市役所</b>	駐車場内

## 匝瑳市

263	八日市場支店	匝瑳市八日市場イ2470 ㊦289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241
-----	--------	---

店舗外キャッシュコーナー	
匝瑳市役所	市役所入口

## 袖ヶ浦市

215	袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 ㊦299-0261 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口) 0438-62-8181
-----	-------	---

店舗外キャッシュコーナー	
袖ヶ浦市役所	市役所入口横
☎️ <b>長浦駅前</b>	JR長浦駅前通り
☎️ <b>ゆりまち袖ヶ浦駅前モール</b>	店1階

## 館山市

224	館山支店	館山市北条1823 ㊦294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111
-----	------	---

225	館山支店 館山南特別出張所	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
223	那古船形支店	館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前県道十字路) 0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー	
オドヤスーパーセンター館山店	入口横
館山市役所	市役所正面入口横
館山南	下町十字路
イオンタウン館山	店1階

## 銚子市

266	銚子支店	銚子市新生町1-47-1 〒288-0056 (新生通り) 0479-22-2400
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
イオンモール銚子	専門店モール1階
銚子市役所	市役所1階

## 東金市

250	東金支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (JR東金駅東口) 0475-54-1151
-----	------	---

店舗外キャッシュコーナー	
浅井病院	駐車場入口
城西国際大学	大学構内学生ホール前
東金サンピア	店2階
東金市役所	市役所1階
東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣

## 富里市

295	富里支店	富里市七栄651-96 〒286-0221 (富里市役所通り) 0476-93-9121
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
富里市役所	市役所正面入口右側
ナリタヤ富里店	駐車場内

## 流山市

079	江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 〒270-0115 (東武野田線江戸川台駅前) 04-7154-1411
-----	--------	--

126	流山おおたかの森支店	流山おおたかの森西1-14-1 〒270-0128 04-7196-7200
-----	------------	---

049	流山支店	流山市流山2-316-1 〒270-0164 (流鉄流山線流山駅前県道沿い) 04-7158-2511
-----	------	---

054	初石支店	流山市西初石3-1447-15 〒270-0121 (東武野田線初石駅前) 04-7153-2111
-----	------	--

108	南流山支店	流山市南流山1-8-1 〒270-0163 (JR南流山駅前) 04-7150-2461
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー	
イトーヨーカドー流山店	流鉄流山線平和台駅前店1階
コープ東深井	流山街道沿い
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口前
流山おおたかの森ショッピングセンター	ショッピングセンター1階
流山市役所	市役所1階ロビー
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣
LEVENおおたかの森	商業施設1階

## 習志野市

	ちばぎんまわりラウンジ津田沼 (津田沼駅前支店ひまわり ラウンジ津田沼出張所)	習志野市奏の杜1-1-1 〒275-0028 (ユザフヤ隣) 047-470-5011
--	---	---

016	津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (京成津田沼駅前) 047-452-2111
-----	-------	--

038	習志野袖ヶ浦支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (津田沼支店内〈店舗内店舗〉) 047-452-2111
-----	----------	--

078	実羽支店	習志野市実羽5-3-27 〒275-0002 (京成実羽駅前通り) 047-478-7171
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
イトーヨーカドー津田沼店	店2階
奏の杜フォルテ	店1階
JR津田沼駅	JR津田沼駅北口広場バス停前
津田沼南	ひまわりラウンジ津田沼内
習志野市役所	市役所グランドフロア階
マックスバリュ東習志野店	店入口付近
谷津	京成谷津駅前
マルエツ大久保駅前店	店入口付近
袖ヶ浦団地	袖ヶ浦団地入口

## 成田市

286	成田支店	成田市花崎町828-50 〒286-0033 (千葉交通駅前ビル1~3階) 0476-22-2511
-----	------	--

300	成田空港支店	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階) 0476-33-1421
-----	--------	--

	成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル1階) 0476-34-6065
--	-------------------	--

	成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際 空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内) 0476-34-6060
--	---------------------	---

	成田空港支店 成田空港第三出張所	成田市三里塚字御料牧場1-1 〒282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル北ウィング4階) 0476-33-2930
--	---------------------	--

290	成田西支店	成田市赤坂2-1-15 〒286-0017 (ボンベルタ百貨店隣) 0476-26-3531
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー	
イオンタウン成田富里	店1階
イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
下総支所	支所駐車場内
イオン成田店	店1階
成田空港支店内	店内ATMコーナー内
成田支店内	店内ATMコーナー内
成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
成田国際空港第1ターミナル南ウィング	第1ターミナルビル南ウィング4階
成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
成田市役所	市役所1階
成田ユアエルム	店1階
ボンベルタ	店4階
ヨークマート成田店	駐車場内
国際医療福祉大学医学部	医学部棟 (WA棟) 1階
成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階

外国為替のご利用について  
買易買取店  
☒一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)  
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について  
☑土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)  
☑土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

野田市		
075	川間支店	野田市尾崎811-29 〒270-0235 (東武野田線川間駅前) 04-7129-6011
093	関宿支店	野田市東宝珠花545-2 〒270-0226 (いちいのホール入口バス停前) 04-7198-4411
009	野田支店	野田市野田350-11 〒278-0037 (仲町消防会館前) 04-7124-4111

店舗外キャッシュコーナー	
いなげや野田みずき店	店舗内
大鷲井	電建住宅団地入口
清水公園	東武野田線清水公園駅前
イオンノア店	1階郵便局前
関宿支所	支所前
野田市役所	市役所1階
イオンタウン野田七光台	マックスバリュ隣

## 富津市

209	大佐和支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (富津支店内〈店舗内店舗〉) 0439-87-1121
-----	-------	--

207	富津支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (JR青砥駅前通り) 0439-87-1121
-----	------	--

211	湊支店	富津市湊212-1 〒299-1607 (湊町バス停前) 0439-67-0611
-----	-----	---

店舗外キャッシュコーナー	
大佐和	大貫岩瀬橋際
富津市役所	市役所1階当行派隣
イオンモール富津	店3階
富津西部	東町商店街内

## 船橋市

067	小室支店	船橋市小室町1157 〒270-1471 (北総鉄道小室駅前) 047-457-1111
-----	------	--

027	高根台支店	船橋市高根台1-2-1 〒274-0065 (新京成高根公園駅前) 047-466-0121
-----	-------	--

030	津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 〒274-0825 (JR津田沼駅前) 047-472-6141
-----	---------	---

014	中山支店	船橋市本中山2-19-14 〒273-0035 (JR下総中山駅前十字路) 047-334-1145
-----	------	--

037	習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (新京成北習志野駅前) 047-466-6151
-----	--------	---

029	西船橋支店	船橋市西船4-23-13 〒273-0031 (JR西船橋駅前) 047-434-3311
-----	-------	---

062	はざま支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (習志野台支店内〈店舗内店舗〉) 047-466-6151
-----	-------	--

084	二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 〒274-0805 (新京成二和向台駅前商店街) 047-449-1111
-----	--------	---

015	船橋支店	船橋市本町3-3-4 〒273-0005 (本町通り商店街) 047-422-4161
-----	------	---

069	船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 〒273-0011 (船橋市役所1階) 047-436-2777
-----	------------------	---

058	船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 〒273-0005 (JR船橋駅北口駅前通り) 047-424-3151
-----	--------	---

	ちばぎんコンサルティング プラザ船橋 (船橋北口支店横 船橋プラザ出張所)	船橋市本町7-12-23 〒273-0005 (船橋北口支店横) 047-424-1931
--	---	---

096	薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077 (新京成薬園台駅ビル1階) 047-468-0311
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー	
JR南船橋駅	JR南船橋駅券売機付近
ウエルシア薬局船橋田喜野井店	店1階
京成船橋駅西口	西口改札前
コープ薬円台	駐車場内
新京成北習志野駅	エキタきたなら2階
新京成習志野駅前	新京成習志野駅前
JR西船橋駅	JR西船橋駅構内武蔵野線通路
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
滝不動	新京成滝不動駅前
東武新船橋駅	東武新船橋駅東口
東武百貨店船橋店	東武百貨店2階
原木中山駅前	東西線原木中山駅前
東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
船橋行田	行田団地商店街
船橋市立医療センター	センター玄関隣
前原	新京成前原駅前
三咲駅	新京成三咲駅前
ゆめまち習志野台モール	店1階
ヨークマート夏見台店	店1階
ららぽーと	ららぽーと内1階
飯山満駅前	芝山団地商店街

## 松戸市

042	小金原支店	松戸市小金原6-1-1 〒270-0021 (小金原団地・小金原診療所隣) 047-341-4115
-----	-------	--

101	五香支店	松戸市常盤平5-19-1 〒270-2261 (新京成五香駅西口ビル内) 047-384-2021
-----	------	---

066	新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 〒270-0034 (JR新松戸駅前) 047-343-5101
-----	-------	--

053	高塚支店	松戸市高塚新田158-41 〒270-2222 (高塚入口バス停そば) 047-391-5221
-----	------	--

031	常盤平支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (八柱支店内〈店舗内店舗〉) 047-385-3131
-----	-------	--

010	松戸支店	松戸市本町7-10 〒271-0091 (JR松戸駅西口) 047-364-2101
-----	------	--

077	松戸支店 松戸市役所出張所	松戸市根本387-5 〒271-0077 (松戸市役所1階) 047-368-7621
-----	------------------	---

056	松飛台支店	松戸市松飛台192-1 〒270-2214 (松飛台工業団地入口) 047-386-7111
-----	-------	--

039	馬橋支店	松戸市馬橋107 〒271-0051 (JR馬橋駅前) 047-341-2101
-----	------	--

057	矢切支店	松戸市栗山38-1 〒271-0097 (北総線矢切駅近く) 047-365-2181
-----	------	---

068	八柱支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前) 047-385-3131
-----	------	--



# 地域密着型金融の推進に関する取組み

## 地域密着型金融の位置付け

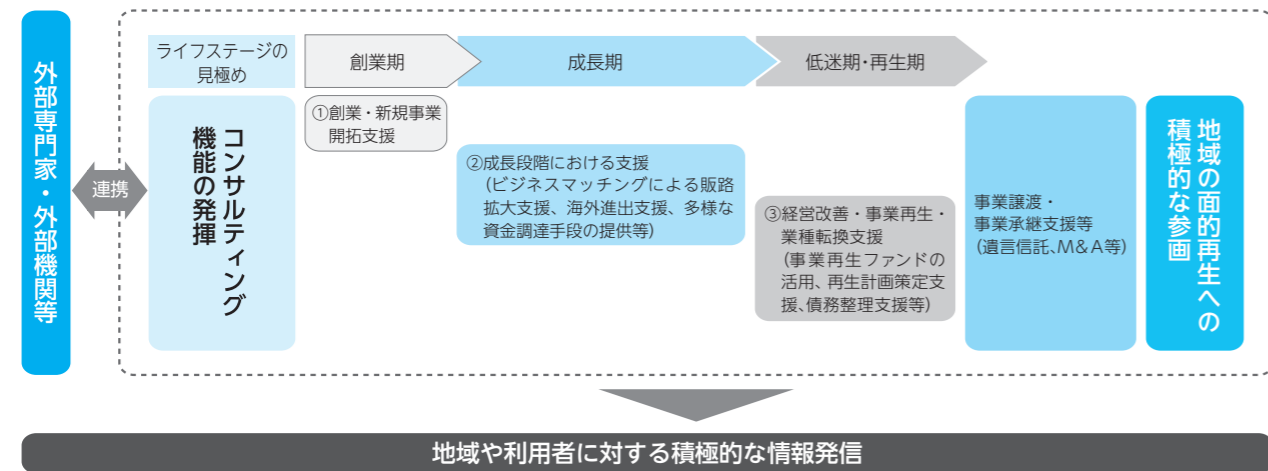
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献していきます。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等をつうじ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組をさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」及び「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、3部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

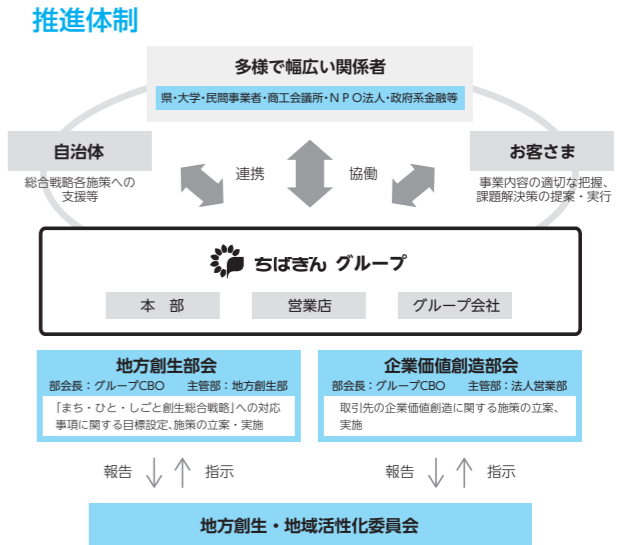
## 事業性評価及び地方創生の推進体制

### 基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組をつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献していきます。

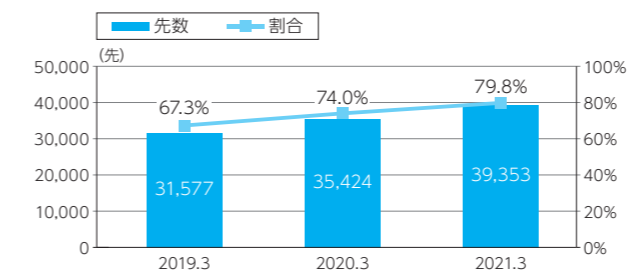
これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一丸となって実効性の高い取組を推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」及び「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

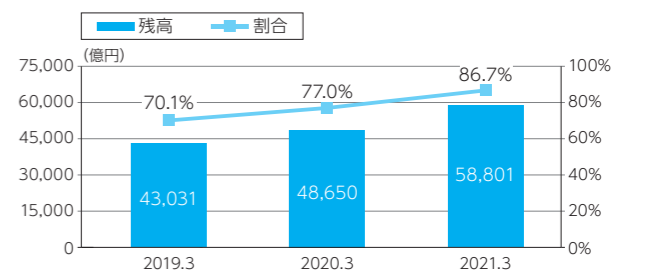


## 事業性評価をつうじたお客さまの事業内容や経営課題の一層の把握への取組状況

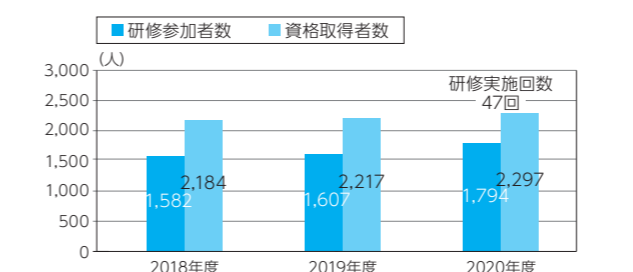
▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び割合（単体）



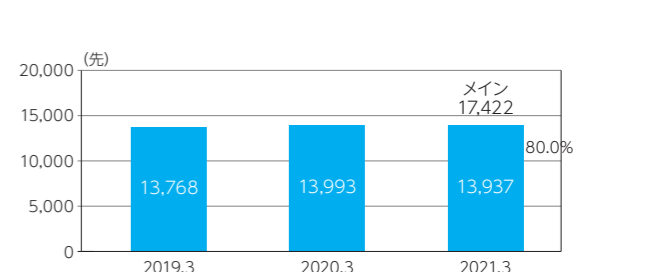
▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資残高及び割合（単体）



▶本業支援に関連する研修等の実施回数・参加者数、資格取得者数



▶メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数（グループ）



▶全取引先数と地域の取引先数（単体）

	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	県内+県外店の取引先数計	県外特別店	合計
2021年3月末	40,337	5,410	1,591	1,136	48,474	858	49,332
2020年3月末	39,235	5,255	1,454	1,071	47,015	851	47,866

(県内+県外店の取引先数) 千葉県・東京都・茨城県・埼玉県の営業店（県外特別店を除く）の取引先  
 ※千葉県を中心に、首都圏エリアでの中小企業向け融資の推進を行っています。  
 (県外特別店) 主に大企業向け融資を推進する県外特別店（東京営業部・新宿支店・大阪支店）の取引先

## 2020年度実績

経営者保証に関するガイドライン活用状況

	上期	下期	年度計
① 新規に無担保で融資した件数	5,083件	4,367件	9,450件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	21件	25件	46件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	28.2%	29.8%	28.9%
④ 保証契約を変更した件数	49件	44件	93件
⑤ 保証契約を解除した件数	311件	360件	671件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件

- ※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。  
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。  
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合

	上期	下期	年度計
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新旧両経営者から保証徴求）	2件 0.4%	2件 0.4%	4件 0.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合（旧経営者のみから保証徴求）	267件 47.7%	177件 37.6%	444件 43.1%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新経営者のみから保証徴求）	249件 44.5%	286件 60.7%	535件 51.9%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合（経営者から保証徴求なし）	42件 7.5%	6件 1.3%	48件 4.7%
全体	560件	471件	1,031件

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

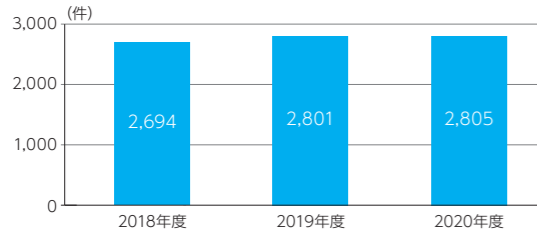
## 多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況 ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数（単体）	49,332先 (47,866先)	6,365先 (6,438先)	3,713先 (3,551先)	20,525先 (19,276先)	1,275先 (1,080先)	2,707先 (2,664先)
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	6兆7,848億円 (6兆3,200億円)	5,671億円 (6,335億円)	8,255億円 (7,671億円)	3兆9,318億円 (3兆6,879億円)	2,397億円 (2,081億円)	2,596億円 (2,526億円)

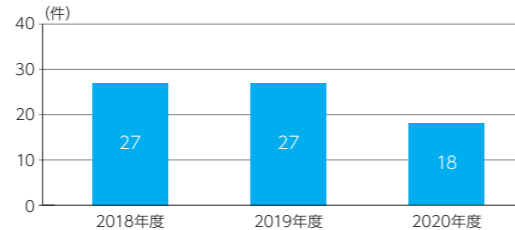
※上段は2021年3月末、下段の（ ）内は2020年3月末

### 創業期の企業に向けた取組み

▶金融機関が関与した創業件数

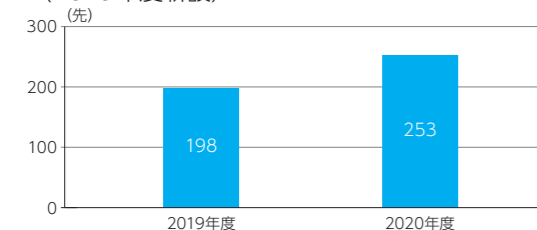


▶金融機関が関与した第二創業件数

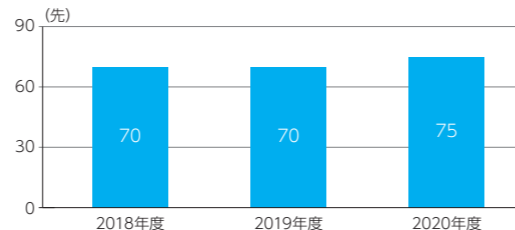


### 成長期・安定期の企業に向けた取組み

▶事業者向けアドバイザー業務支援先数（2019年度新設）



▶当行営業エリアへの企業誘致支援先数



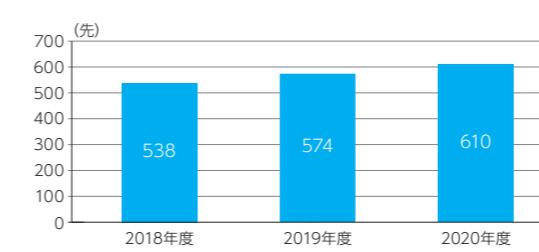
### 低迷期・再生期の企業に向けた取組み

▶条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況（先）

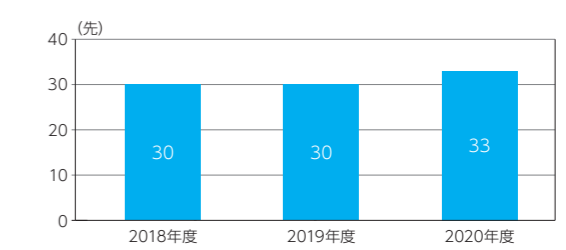
	条件変更先総数					
	計画策定先				未策定先	合計
	好調先	順調先	不調先	小計		
2021年3月末	91	208	241	540	2,600	3,140
2020年3月末	109	283	168	560	2,673	3,233

### 企業の持続的成長に向けた取組み

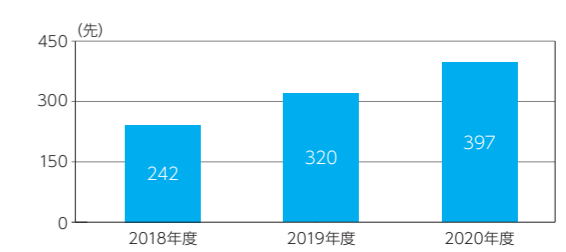
▶事業承継支援先数



▶転廃業支援先数

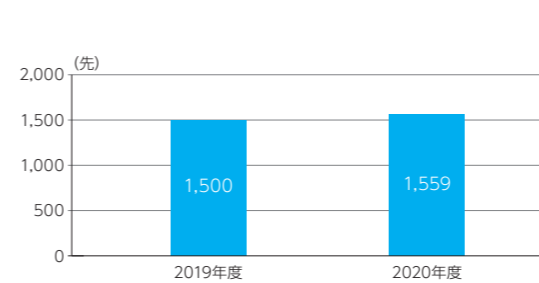


▶M&A支援先数

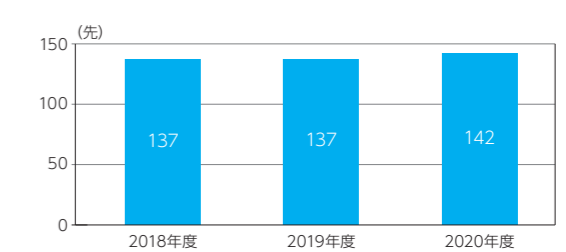


### ビジネスマッチングなど外部パートナー企業を活用したコーディネート力の強化への取組状況

▶ビジネスマッチング業務支援先数（2019年度新設）

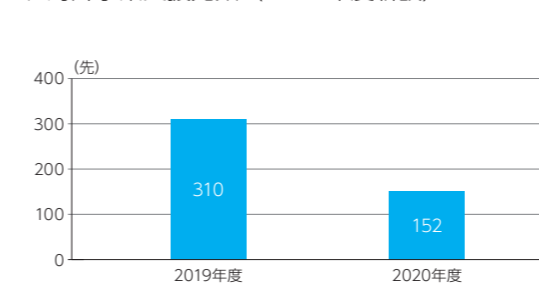


▶経営改善・再チャレンジ支援に向けた外部機関・専門家との連携先数



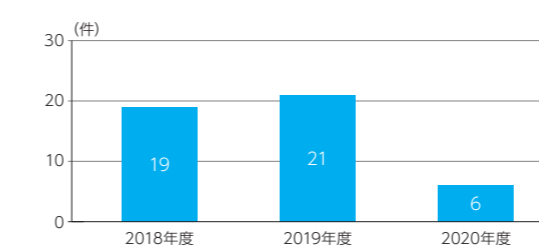
### 海外ネットワークを活用した取引先企業の海外事業のサポート強化への取組状況

▶海外事業支援先数（2019年度新設）

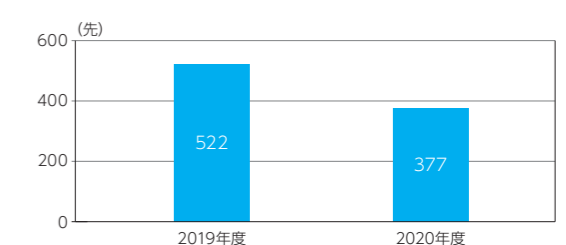


### グループ会社の機能高度化による総合的なソリューション提供の強化への取組状況

▶ファンド活用件数



▶人材紹介業務支援先数（2019年度新設）



## 地方創生に向けた取組み

### 自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町
-----	--

※締結日順

### 地域のランドデザインづくりに向けた提言

- ▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばざん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査

### 広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶総額：5億円
- ▶共同GP：ちばざんキャピタル・REVICキャピタル
- ▶目的：千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくこと
- 出資累計：7社/419百万円

### ちばざん地方創生融資制度

2015年11月創設

- ▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、地域の活性化につながる創業または新規事業を行う事業者を対象
- 実行累計：26件/2,246百万円

### ちばざん古民家事業支援融資制度

2017年5月創設

- ▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、古民家を利活用して地域の観光振興ならびに雇用創出につながる事業を行う事業者を対象
- 実行累計：3件/48百万円

### 地方創生私募債

(愛称：みらいはぐくみ債)

2016年6月より取扱い

- ▶目的：学校等の環境整備をつうじて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
- 発行累計：585件/発行額573億円、寄付額約97百万円

### スポーツ応援私募債

(愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月より取扱い

- ▶目的：スポーツ振興の支援をつうじて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポーツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチーム等の団体、スポーツ選手(後援会)、学校等へスポーツ用品等の物品を寄贈する制度
- 発行累計：53件/発行額49億円、寄付額約7百万円

### 医療応援私募債

(愛称：医療に感謝債)

2020年6月より取扱い

- ▶目的：新型コロナウイルス感染症の最前線に対応にあたっている医療機関などへの支援をつうじて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する病院等の医療機関に金銭寄付または物品寄贈をする制度
- 発行累計：63件/発行額80億円、寄付額約8百万円

### 自治体の地方創生事業への支援

2019年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定(内閣府)

- ▶睦沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「むつざわスマートウェルネスタウン」の整備事業に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め事業化を支援。2019年9月の台風襲来時には地域住民に温浴施設が無償提供されるなど、防災拠点として機能が発揮された。

2020年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定(内閣府)

- ▶2017年6月、千葉県全域に女性活躍推進のネットワークを広げるべく、当行の呼びかけのもと、千葉県内の産・官・学のリーダー7名と「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」を発足。企業や団体の垣根を越えたネットワーク構築支援の観点から、4回にわたり異業種交流会を実施した(延べ166人が参加)。

■現在の賛同企業・団体数：15団体

### 新しい生活様式に沿った観光まちづくりの推進

- ▶アフターコロナを見据えた新しい観光需要に対応した観光まちづくりを支援。
- ▶富津市(地域協議会「鋸山復興プロジェクト」)
  - ・2020年4月に観光庁は「誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業」の公募を開始。当行は地域協議会「鋸山復興プロジェクト」の申請を支援。
  - ・2020年10月に観光庁の実証事業の採択を受け、新しい旅行需要に対応した滞在コンテンツの造成に向けた実証事業を開始。
  - ・デジタル技術を活用した新しい生活様式に沿った産業遺産鋸山の楽しみ方の開発を支援。
- ▶多古町
  - ・2020年4月に多古町は、地方創生推進交付金事業(内閣府)として「農あるまちづくり推進事業」を開始。
  - ・2020年6月に当行は「多古町農あるまちづくり推進計画」の策定を支援。計画に基づき農泊推進地域(農林水産省)の採択を受けたほか、古民家宿泊施設「大三川邸」がオープン。

### 農業法人の運営支援

- ▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日
所在地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	2名(千葉銀行から出向)
資本金	1,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉県市原市皆吉(11.4ヘクタール)

### サイクルツーリズムの推進

- ▶千葉県の観光振興および自治体間の広域連携につなげることを目的に5年間にわたり観光用レンタサイクルを自治体に寄贈。

2015年度	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町(4市町)
2016年度	銚子市、香取市、成田市、佐倉市、東庄町、神崎町、酒々井町(7市町)
2017年度	勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町(11市町村)
2018年度	旭市、匝瑳市、多古町、東金市、睦沢町(5市町)
2019年度	富津市、栄町、芝山町(3市町)

■寄贈累計：30市町村/295台

- ▶2020年2月から4月まで千葉・横浜パートナーシップによる観光振興、災害復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催し、広域サイクルツーリズムを推進。
- ▶2021年3月、東日本旅客鉄道(株)が2015年から実施しているサイクルイベント「～RIDE FOR BOSO～ Station Ride in 南房総」に対して特別協力の立場でイベントの実行委員会に参画し、企画・運営に協力。

### 移住の推進

- ▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みとして、移住セミナーを各自治体に協力をいただき開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催(千葉県)館山市(埼玉県)秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催(千葉県)南房総市(神奈川県)三浦市

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止

## 財務データ

### 〈財務データ〉2020年度業績のご報告

#### 2020年度業績のご報告

##### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、期を通して厳しい状況が続いたものの、各種政策の効果や海外経済の回復により、設備投資や生産・輸出などに持ち直しの動きが見られています。ただし、感染症については今後の収束が見通せないことから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.03%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは一時△0.05%台まで低下しましたが、期末には0.10%台に上昇しました。日経平均株価は、景気の回復期待から、期末にかけて29,000円前後まで上昇しました。

##### 2020年度の業績

(新型コロナウイルス感染症への対応)

2020年度において優先的に対処すべき課題として、新型コロナウイルス感染症拡大への対応に注力しました。感染症の影響を受けたお客さまに対して制度融資などを活用した資金対応を行ったほか、経営課題の解決に向けた提案を継続的に行うなど、さまざまなサポートに取り組みました。

また、テレワークの一層の推進や職員の交替勤務を実施したほか、お客さまと接する際や職場内でのソーシャルディスタンスの確保など行内外での感染拡大防止に努めました。

(中期経営計画に基づく課題への取組み)

当期よりスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」のビジョンとして掲げる「金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、『カスタマー・エクスペリエンス』の向上」の実現に向け、4つの基本方針に基づき、各種施策に積極的に取り組みました。

基本方針Ⅰ「お客さまに寄り添い共に進化し続けます」

基本方針Ⅰでは、既存業務をお客さま起点で進化させていくことで、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

個人のお客さまに対しては、「ライフデザインシステム」などを活用しながら、一人ひとりの生活に寄り添い、ライフイベントに沿った最適な提案を行いました。「『お客さま本位』の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針」に基づく取組みを徹底したことで、昨年6月には株式会社格付投資情報センター(R&I)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、Sランクを取得することができました。

また、昨年11月に国立大学法人千葉大学と長寿社会のニーズ対応や課題解決を図る新たな枠組みとして、「人生100年時代・課題解決コンソーシアム」を創設したほか、今年1月に同大学医学部附属病院と「遺言を活用した遺贈に関する協定」を締結しました。

さらに、高齢者が抱える認知能力や判断能力の低下などに備えるため、昨年12月に家族と銀行が一体となって高齢者の財産管理をサポートする「ちばぎん財産管理信託～家族で安心みまもり信託～」の取扱いを開始しました。

法人のお客さまに対しては、将来にわたるパートナーとして、事業性評価に基づく融資や本業支援等にグループ一体となり取り組みました。なかでも、経営課題の解決に向けたコンサルティングサービスを行う「アドバイザリー業務」やグループ会社であるちばぎんキャリアサービス株式会社をつうじて行う「人材紹介業務」などを強化しました。

また、地方創生に関しては、昨年9月に地方で働くことの魅力や千葉県内にある空き公共施設の活用方法を紹介する「地方創生オンラインセミナー」を開催したほか、今年3月には地域社会の発展や地域経済活性化等を目的として、東庄町と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結しました。

基本方針Ⅱ「お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます」

基本方針Ⅱでは、将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

なかでも、DX(デジタル・トランスフォーメーション)への取組みを重要課題と捉え、昨年4月にグループ全体のDX戦略の統括者としてグループCDOを配置するとともに、頭取を委員長とする「デジタル推進委員会」を設置し、デジタル技術・情報資源を活用したお客さま向けサービスの創造や、RPAなどを活用した業務効率化などの検討を行い、スピード感をもって実施しました。

さらに、スマートフォン向けの「ちばぎんアプリ」のデザインや機能をリニューアルし、お客さまの利便性を大幅に向上させるとともに、事業者と当行をつなぎ、あらゆるサービスのハブとなる「ちばぎんビジネスポータル」の開発を進めました。加えて、地域のキャッシュレス化を一層促進するため、「TSUBASA ちばぎんVISA デビットカード」の取扱いを開始し、前年度に導入した「TSUBASA ちばぎんキャッシュレス加盟店サービス」と合わせて、TSUBASAキャッシュレス決済プラットフォームの構築を進めました。

このほか、EC運営事業やクラウドファンディング運営事業、地域ブランド商品等の企画開発・販売事業など、お客さまに新たなサービスを提供するため、地域商社の設立準備を進めました。



基本方針Ⅲ「提携戦略を高度化します」

基本方針Ⅲでは、他行や異業種との連携を一層強化し、新たなサービスや事業の創出を進めました。

「T S U B A S A アライアンス」では、昨年4月に琉球銀行、12月に群馬銀行が新たに加わり、10行体制となりました。また、7月に参加行の共同出資により「T S U B A S A アライアンス株式会社」を設立し、10月にはマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関する業務の知見やノウハウを共有し、効率化・高度化を進めていくため、同社内にAML（アンチ・マネー・ローンダリング）センターを開設しました。

「千葉・武蔵野アライアンス」は、今年3月に5周年を迎え、連携による効果額は当初目標100億円に対して、143億円となりました。今後の連携をさらに深化させていくため、デジタル領域における協業やバックオフィス業務などの共同化・共通化領域の拡大、人材交流の促進などを柱とする「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」を策定しました。

「千葉・横浜パートナーシップ」では、シンジケートローンの組成や海外現地法人、非日系企業に対する協調融資など法人部門での連携に注力するとともに、個人の資産運用業務での連携を一層強化するため、保険商品の開発や資産運用キャンペーンを共同で行いました。また、昨年10月にSDGsを自社の経営に活かしたいと考える事業者向けの融資制度として、「ちばぎんSDGsフレンズローン」を共同開発しました。

基本方針Ⅳ「サステナブルな経営を実現します」

基本方針Ⅳでは、将来の環境変化にも揺るがない、サステナブルな経営を実現するため、各種取組みを進めました。

業務の生産性を高めるため、ペーパーレス・印鑑レスをはじめ、営業店や本部の業務効率化を一層推進しました。営業店においては、窓口受付システム「T S U B A S A Smile」の活用を促進するとともに、リモート端末の活用や店内事務の本部集約などにより業務の合理化を進めました。また、本部においては、昨年9月に完成した新本店ビルに、「働きやすさ」「コミュニケーションの創造」などをコンセプトとしたワークプレイスや、デジタル化などに対応した最新設備を導入するとともに、全職員にテレワークが可能なタブレット端末を配付することにより、効率的かつ柔軟な働き方を実現しました。

また、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への取組みを積極的に進めており、「ちばぎんグループSDGs宣言」にて特定した5つのマテリアリティに基づき、グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを進めました。

◇「環境」への取組み

「環境」においては、前年度に賛同表明したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき、気候変動関連の財務情報開示を適切に行いました。

また、昨年5月に融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられるセクターへの与信上の取組姿勢を明文化した「融資ポリシー」を公表するとともに、11月には環境保全に対する当行グループの取組姿勢を明文化した「ちばぎんグループ環境方針」を制定しました。このほか、大型バイオマス発電事業に対し、プロジェクトファイナンスを組成するなど「脱炭素」に向け、サステナブル・ファイナンスの取組みを強化しました。

◇「社会」への取組み

「社会」においては、昨年11月に人権尊重に対する当行グループの取組姿勢を明文化した「ちばぎんグループ人権方針」を制定しました。

また、新たな発想を生み出す企業風土を醸成するため、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組みました。意欲のある女性が活躍できるよう職域の拡大やキャリア意識向上に取り組むとともに、男性も女性も「働きやすく、働きがいのある」職場づくりを目指して環境整備を進めました。

こうした取組みの結果、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた企業を評価する「なでしこ銘柄」に4年連続で選定されるとともに、地域における女性活躍推進プロジェクト「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」への参画が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「令和2年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定されました。このほか、「2021 J-Winダイバーシティ・アワード」において、地方銀行として初めてアドバンス部門の大賞を受賞しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の最前線に対応にあたっている医療機関などを支援するため、「医療応援私募債」の取扱いを開始したほか、生活に困難を抱えた方への支援等を行うため、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会及びフードバンクちばと「食品提供等に関する包括連携協定」を締結しました。

◇「ガバナンス」への取組み

「ガバナンス」においては、社外取締役3名を含む8名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。

また、グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置することにより、グループを統一的に管理しました。さらに、取締役会の実効性評価については、各取締役・監査役に対してアンケートを実施し、定量面・定性面から受けた評価結果に基づき改善を図るとともに、「指名・報酬・経営諮問委員会」において役員報酬制度の見直しについての検討を進めたほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、IR活動などをつうじて積極的な情報開示に努めました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前期比100億42百万円減少し2,329億40百万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の減少を主因に、前期比92億43百万円減少し1,611億21百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比7億98百万円減少し718億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億4百万円増加し496億41百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより1兆9,138億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,828億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより141億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1兆7,167億円増加し、3兆5,956億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比2兆2,587億円増加し、17兆7,958億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は個人預金が前期末比7,384億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比1兆3,155億円増加し、14兆1,045億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比628億円増加し、2,963億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比5,899億円増加し、11兆2,064億円となりました。また、有価証券の期末残高は前期末比2,768億円増加し、2兆3,806億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比33億25百万円増加の1,560億44百万円となりました。うち、資金利益は堅調な貸出金の増加などにより、前期比9億2百万円増加しました。また、役員取引等利益につきましても、法人関連手数料の増加などにより、前期比35億29百万円増加しました。

経費は、今期竣工した新本店ビル関連費用などにより、前期比41億22百万円増加の860億33百万円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前期比9億3百万円増加の104億11百万円となりました。

単体のコア業務純益は前期比28億40百万円増加の703億87百万円、経常利益は前期比36億34百万円減少の642億37百万円、当期純利益は前期比2億38百万円減少の456億98百万円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり11円（中間配当金9円と合計で当期の年間配当金は20円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、少子高齢化の進展に加えて、依然として収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な状況が続いています。長期化する感染症の影響を受けているお客さまに対して、円滑な資金対応をはじめ、デジタル化を含むさまざまな経営課題の解決に向けたサポートを強化してまいります。

当行グループが果たすべき使命は、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」ことであるとの認識のもと、第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023～未来へ、つながる・超える～」で掲げた4つの基本方針に基づき、各種施策を着実に実行してまいります。

なかでも、「DX」や「ESG」への取組みについては、優先的に取り組む重要な課題と捉えており、グループチーフオフィサーによる組織横断的な管理のもと、グループ一体となった取組みを強化してまいります。

DXへの取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景として社会全体でデジタル化が進展し、経営環境が大きく変化するなか、DXへの取組みは一層重要性が高まっています。こうした認識のもと、既に進めている「ビジネスモデルの変革」「ワークスタイルの変革」に「人事戦略の変革」を加え、DX人材の育成・確保など、DX戦略をさらに加速させてまいります。

ESGへの取組み

重要性が高まっているESGへの取組みについては、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、グループ一体となり主体的に進めることで、地域の持続的な成長を目指してまいります。なかでも、「脱炭素」に向け、サステナブル・ファイナンスの取組みを一層強化するなど、気候変動対策を含む環境保全への取組みを積極的に進めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

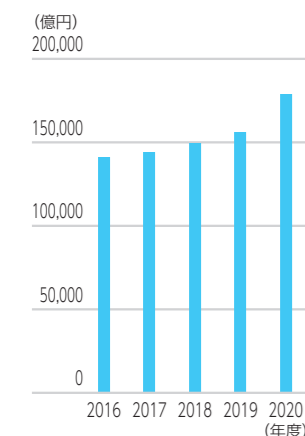
連結主要経営指標

(単位：百万円)

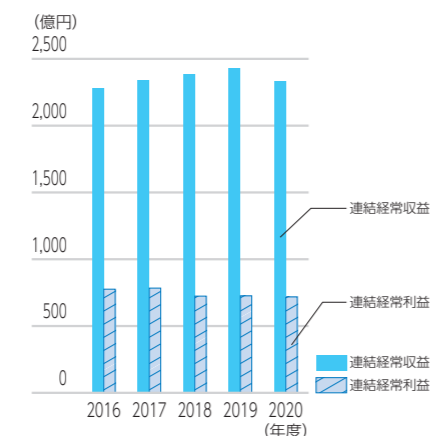
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	227,811	234,096	238,616	242,982	232,940
うち連結信託報酬	2	16	23	8	23
連結経常利益	77,604	78,484	72,467	72,617	71,819
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	53,796	50,478	48,037	49,641
連結包括利益	60,798	68,479	35,933	△1,064	126,364
連結純資産額	900,550	943,236	952,267	929,334	1,041,756
連結総資産額	14,095,743	14,381,815	14,964,129	15,609,936	17,898,168
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	1,128.31	1,207.15	1,250.05	1,250.41	1,401.40
連結ベースの1株当たり当期純利益 (円)	65.32	67.98	65.30	63.99	66.82
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	65.25	67.91	65.23	63.91	66.71
自己資本比率 (%)	6.38	6.55	6.36	5.95	5.81
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	13.59	13.18	12.63	12.12	12.79
連結Tier1比率 (%)	12.65	12.48	11.97	11.51	12.28
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.65	12.48	11.97	11.51	12.28
連結自己資本利益率 (%)	5.97	5.83	5.32	5.10	5.03
連結株価収益率 (倍)	10.94	12.57	9.20	7.39	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,320	△100,848	251,619	20,951	1,913,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,591	210,197	60,524	△102,947	△182,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,806	△25,957	△27,061	△22,034	△14,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,299	1,697,707	1,982,786	1,878,861	3,595,634
従業員数 (人)	4,527	4,520	4,420	4,355	4,380
(外、平均臨時従業員数)	(2,595)	(2,570)	(2,522)	(2,529)	(2,537)
信託財産額	306	1,180	2,578	2,964	3,898

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

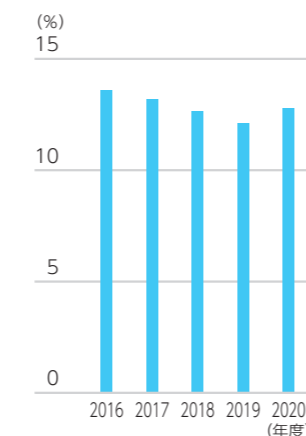
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



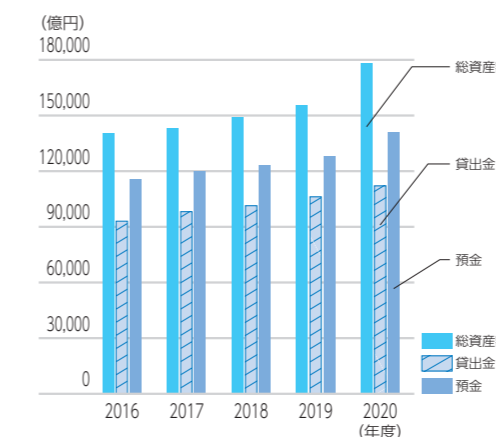
単体主要経営指標

(単位：百万円)

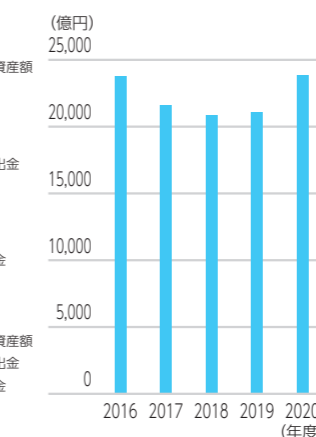
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	201,230	205,169	210,218	212,269	199,206
うち信託報酬	2	16	23	8	23
業務純益	60,952	66,520	68,526	69,567	66,771
経常利益	70,005	70,607	67,051	67,872	64,237
当期純利益	48,619	49,655	48,006	45,937	45,698
資本金 (発行済株式総数：千株)	145,069 (875,521)	145,069 (865,521)	145,069 (840,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)
純資産額	844,280	878,076	886,658	865,042	962,119
総資産額	14,026,259	14,303,698	14,891,602	15,537,059	17,795,820
預金残高	11,565,778	12,017,034	12,333,421	12,788,913	14,104,504
貸出金残高	9,305,388	9,816,065	10,136,875	10,616,525	11,206,449
有価証券残高	2,373,637	2,156,704	2,082,715	2,103,737	2,380,625
1株当たり純資産額 (円)	1,057.78	1,123.71	1,163.88	1,163.85	1,294.20
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額：円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.22	62.75	62.10	61.20	61.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	60.16	62.68	62.03	61.12	61.41
自己資本比率 (%)	6.01	6.13	5.95	5.56	5.40
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	13.03	12.55	12.04	11.57	12.09
単体Tier1比率 (%)	12.09	11.83	11.36	10.94	11.57
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.09	11.83	11.36	10.94	11.57
自己資本利益率 (%)	6.88	6.78	6.37	5.92	5.68
株価収益率 (倍)	11.87	13.62	9.67	7.72	11.78
配当性向 (%)	24.90	23.90	25.76	29.41	32.51
従業員数 (人) (外、平均臨時従業員数)	4,097 (2,345)	4,081 (2,433)	3,960 (2,382)	3,886 (2,388)	3,905 (2,392)
信託財産額	306	1,180	2,578	2,964	3,898
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	130.1 (114.6)	157.7 (132.8)	115.3 (126.1)	95.7 (114.2)	144.2 (162.3)
最高株価	808	1,021	907	662	817
最低株価	443	678	569	385	433

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月9日に行いました。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

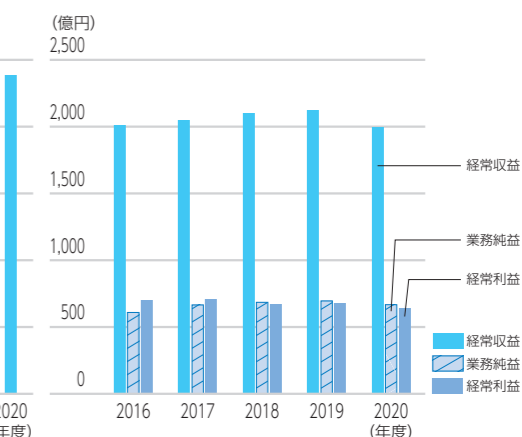
■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



■ 経常収益・業務純益・経常利益 (単体)



〈財務データ〉 連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
		2019年度	2020年度
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,928,656	3,615,356	
コールローン及び買入手形	152,307	81,039	
買現先勘定	19,999	19,999	
買入金銭債権	21,245	20,600	
特定取引資産	418,373	157,955	
金銭の信託	28,684	21,647	
有価証券	2,118,588	2,401,246	
貸出金	10,565,697	11,166,329	
外国為替	6,394	6,725	
その他資産	199,995	248,729	
有形固定資産	116,118	126,881	
建物	24,795	54,643	
土地	62,371	62,235	
建設仮勘定	22,979	2,165	
その他の有形固定資産	5,973	7,836	
無形固定資産	14,593	14,447	
ソフトウェア	12,047	11,580	
その他の無形固定資産	2,546	2,867	
退職給付に係る資産	536	13,662	
繰延税金資産	4,776	4,015	
支払承諾見返	45,259	32,388	
貸倒引当金	△31,291	△32,855	
資産の部合計	15,609,936	17,898,168	
<b>負債の部</b>			
預金	12,772,684	14,087,833	
譲渡性預金	444,293	455,450	
コールマネー及び売渡手形	220,000	463,298	
売現先勘定	30,657	10,792	
債券貸借取引受入担保金	287,159	279,072	
特定取引負債	25,641	16,792	
借入金	522,514	1,198,092	
外国為替	834	505	
社債	115,229	83,160	
信託勘定借	2,790	3,743	
その他負債	195,755	177,239	
退職給付に係る負債	1,655	727	
役員退職慰労引当金	192	190	
睡眠預金払戻損失引当金	1,692	1,140	
ポイント引当金	576	634	
特別法上の引当金	21	21	
繰延税金負債	3,129	34,858	
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,470	
支払承諾	45,259	32,388	
負債の部合計	14,680,602	16,856,412	
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	145,069	
資本剰余金	122,134	122,134	
利益剰余金	641,387	676,994	
自己株式	△49,194	△49,121	
株主資本合計	859,396	895,076	
その他有価証券評価差額金	73,231	139,614	
繰延ヘッジ損益	△8,504	△5,762	
土地再評価差額金	10,025	9,931	
退職給付に係る調整累計額	△5,330	2,268	
その他の包括利益累計額合計	69,423	146,051	
新株予約権	514	628	
純資産の部合計	929,334	1,041,756	
負債及び純資産の部合計	15,609,936	17,898,168	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

		(単位：百万円)	
		2019年度	2020年度
経常収益	242,982	232,940	
資金運用収益	144,681	134,097	
貸出金利息	109,516	103,312	
有価証券利息配当金	31,163	28,876	
コールローン利息及び買入手形利息	1,912	353	
買現先利息	0	1	
債券貸借取引受入利息	—	0	
預け金利息	1,742	1,400	
その他の受入利息	344	153	
信託報酬	8	23	
役員取引等収益	52,666	55,094	
特定取引収益	5,457	5,989	
その他業務収益	6,544	6,043	
その他経常収益	33,623	31,692	
償却債権取立益	2,672	1,213	
その他の経常収益	30,951	30,478	
経常費用	170,365	161,121	
資金調達費用	24,150	12,590	
預金利息	6,534	1,524	
譲渡性預金利息	4,845	825	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△203	△134	
売現先利息	550	101	
債券貸借取引支払利息	442	382	
借入金利息	2,455	827	
社債利息	2,110	1,483	
その他の支払利息	7,414	7,579	
役員取引等費用	19,669	18,316	
特定取引費用	10	—	
その他業務費用	1,952	2,506	
営業経費	89,029	93,955	
その他経常費用	35,553	33,751	
貸倒引当金繰入額	3,988	3,850	
その他の経常費用	31,564	29,901	
経常利益	72,617	71,819	
特別利益	1	2	
固定資産処分益	1	2	
特別損失	3,843	359	
固定資産処分損	64	124	
減損損失	1,292	208	
本部棟建替に伴う損失	2,486	—	
その他の特別損失	—	26	
税金等調整前当期純利益	68,775	71,462	
法人税、住民税及び事業税	21,204	22,667	
法人税等調整額	△465	△846	
法人税等合計	20,738	21,820	
当期純利益	48,037	49,641	
親会社株主に帰属する当期純利益	48,037	49,641	

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
		2019年度	2020年度
当期純利益	48,037	49,641	
その他の包括利益	△49,101	76,723	
その他有価証券評価差額金	△39,209	66,177	
繰延ヘッジ損益	△6,527	2,741	
退職給付に係る調整額	△3,356	7,598	
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	205	
包括利益	△1,064	126,364	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△1,064	126,364	

〈財務データ〉 連結財務データ

連結株主資本等変動計算書

2019年度 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	621,548	△56,260	832,491
当期変動額					
剰余金の配当			△12,033		△12,033
親会社株主に帰属する当期純利益			48,037		48,037
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分			△22	153	130
自己株式の消却			△16,914	16,914	
土地再評価差額金の取崩			772		772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,838	7,066	26,904
当期末残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,448	△1,976	10,798	△1,973	119,296	479	952,267
当期変動額							
剰余金の配当							△12,033
親会社株主に帰属する当期純利益							48,037
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							130
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,216	△6,527	△772	△3,356	△49,873	35	△49,838
当期変動額合計	△39,216	△6,527	△772	△3,356	△49,873	35	△22,933
当期末残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334

2020年度 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396
当期変動額					
剰余金の配当			△14,114		△14,114
親会社株主に帰属する当期純利益			49,641		49,641
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	73	59
自己株式の消却			94		94
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,607	72	35,680
当期末残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334
当期変動額							
剰余金の配当							△14,114
親会社株主に帰属する当期純利益							49,641
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							59
自己株式の消却							94
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,382	2,741	△94	7,598	76,628	113	76,742
当期変動額合計	66,382	2,741	△94	7,598	76,628	113	112,422
当期末残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,775	71,462
減価償却費	8,034	9,360
減損損失	1,292	208
持分法による投資損益(△は益)	△509	△342
貸倒引当金の増減(△)	1,445	1,564
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△536	△13,126
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△393	△928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△685	△552
ポイント引当金の増減額(△は減少)	80	58
資金運用収益	△144,681	△134,097
資金調達費用	24,150	12,590
有価証券関係損益(△)	△5,450	△5,442
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	249	△174
為替差損益(△は益)	△105	100
固定資産処分損益(△は益)	62	122
本部棟建替に伴う損失	2,486	—
特定取引資産の純増(△)減	△229,468	260,418
特定取引負債の純増減(△)	3,425	△8,849
貸出金の純増(△)減	△475,624	△600,632
預金の純増減(△)	456,501	1,315,148
譲渡性預金の純増減(△)	△87,517	11,157
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	147,683	675,578
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	35,650	30,071
コールローン等の純増(△)減	△47,492	71,912
コールマネー等の純増減(△)	51,253	223,432
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	73,813	△8,087
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,565	△331
外国為替(負債)の純増減(△)	106	△329
普通社債発行及び償還による増減(△)	△717	△32,646
信託勘定借の純増減(△)	406	953
資金運用による収入	142,331	130,403
資金調達による支出	△25,187	△14,385
その他	47,547	△60,811
小計	44,399	1,933,803
法人税等の支払額	△23,448	△19,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,951	1,913,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△805,871	△789,551
有価証券の売却による収入	486,403	412,430
有価証券の償還による収入	238,057	210,574
金銭の信託の増加による支出	△9,000	△14,010
金銭の信託の減少による収入	8,500	21,509
有形固定資産の取得による支出	△15,147	△18,934
有形固定資産の除却による支出	△43	△79
無形固定資産の取得による支出	△5,847	△4,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,947	△182,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,033	△14,114
自己株式の取得による支出	△10,001	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,034	△14,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,925	1,716,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,786	1,878,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,861	3,595,634

## 〈財務データ〉連結財務データ

<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	
-------------------------------	--

### 注記事項(2020年度)

#### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

##### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社	9社
・株式会社総武	
・ちばぎんキャリアサービス株式会社	
・ちば債権回収株式会社	
・ちばぎんハートフル株式会社	
・ちばぎん証券株式会社	
・ちばぎん保証株式会社	
・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	
・ちばぎんディーシーカード株式会社	
・ちばぎんリース株式会社	

##### (2)非連結子会社

主要な会社名	ちばぎんコンピューターサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

##### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社	5社
主要な会社名	ちばぎんコンピューターサービス株式会社

##### (2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (3)持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名	ひまわりG2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にひまわりG5号投資事業有限責任組合を設立しております。	

##### (4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名	千葉・武蔵野アライアンス株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にちば企業価値向上投資事業有限責任組合を設立しております。	

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。	
3月末日	9社

##### 4. 会計方針に関する事項

###### (1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

###### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

###### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

###### (4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,726百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

###### (6)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

###### (7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

###### (8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

###### (9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

###### (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるしております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

###### (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

###### (12)リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によるおります。

###### (13)重要なヘッジ会計の方法

###### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

###### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

###### (14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

###### (15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

###### (16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

##### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

- 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 32,855百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1)算出情報  
貸倒引当金の算出方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」【4. 会計方針に関する事項】（【5】貸倒引当金の計上基準）に記載しております。  
(2)主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」、「新型コロナウイルス感染症の影響」であります。「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」は、業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し将来業績の見直しを行っております。「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、融資先の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、翌連結会計年度にかけ徐々に収束に向かい、与信関係費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。  
(3)翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(建物の減価償却方法の変更)

従来、当行及び連結子会社は建物の減価償却方法について主として定率法を採用してりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。当年度にスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる～を超える～」及び本部棟竣工を契機に、建物の減価償却方法を見直した結果、建物は長期的・安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ961百万円増加しております。

##### (未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要  
我が国においては、金融商品会計基準等において、時価（公正な評価額）の算定が求められているものの、これまで算定方法に関する詳細なガイドラインは定められていませんでした。一方、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイドラインを定めています。  
これらの状況を踏まえ、企業会計基準委員会は、主に金融商品の時価に関するガイドライン及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みに着手し、検討を重ねて、本会計基準等が公表されたものです。

(2)適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1)概要  
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。  
(2)適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。  
(3)当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

##### (表示方針の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

##### (連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 9,061百万円  
出資金 3,369百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している 10,080百万円  
また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している 19,998百万円  
有価証券
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,230百万円  
延滞債権額 69,698百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 1,078百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 41,128百万円



〈財務データ〉連結財務データ

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築して
います。統合的リスク管理部である「コンプライアンス・リスク統括部」は、
信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テ
ストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締
役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う
態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のと
おりです。

(リスク資本配賦制度)
「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業
部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦
し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当
行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活
用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に
は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一
定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価
額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に
は含まれておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性
が乏しい科目については、記載を省略しております。

Table with columns: (単位: 百万円), 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額 (\*1). Rows include (1)有価証券, (2)貸出金, 資産計, デリバティブ取引 (\*3).

(\*1) 差額は評価損益を記載しております。
(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(\*3) 特定取引資産・負債及びその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示
しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計
で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産
(1)有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券協会公表の売買参考統計値、又は
取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示
された基準価格等によっております。
このうち国内株式及び投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等
により時価を算定しております。また自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を
加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関
係」に記載しております。

(2)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用
状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳
簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に
基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り
引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳
簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシ
ュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し
ているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計
上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けて
いないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似してい
るものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債
(1)預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみな
してあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来
のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預
金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）
のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照
表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証
券」には含まれておりません。

Table with columns: 区 分, 2021年3月31日. Rows include ① 非上場株式 (\*1) (\*2) (\*3), ② 組出資金 (\*4) (\*5), 合 計.

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
とから時価開示の対象とはしておりません。
(\*2) 非上場株式について501百万円減損処理を行っております。
(\*3) 非連結子会社及び関連会社の株式9,061百万円は含めておりません。
(\*4) 組出資金は、組合財産主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められ
るもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。
(\*5) 非連結子会社及び関連会社への出資金3,369百万円は含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

Table with columns: (単位: 百万円), 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 有価証券, 満期保有目的の債券, その他有価証券のうち満期があるもの, 貸出金 (\*), 合計.

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めな
いもの及び期間の定めのないもの847,989百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

Table with columns: (単位: 百万円), 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 預金 (\*), 譲渡性預金, 合計.

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定
給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金
制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定してお
ります。
連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付
費用を計算しております。

Table with columns: (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表. Rows include 区 分, 金額 (百万円), 退職給付債務の期首残高, 勤務費用, 利息費用, 数理計算上の差異の発生額, 退職給付の支払額, 退職給付債務の期末残高.

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

Table with columns: 区 分, 金額 (百万円). Rows include 年金資産の期首残高, 期待運用収益, 数理計算上の差異の発生額, 事業主からの拠出額, 退職給付の支払額, 年金資産の期末残高.

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給
付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

Table with columns: 区 分, 金額 (百万円). Rows include 積立型制度の退職給付債務, 年金資産, 非積立型制度の退職給付債務, 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額, 退職給付に係る負債, 退職給付に係る資産, 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

Table with columns: 区 分, 金額 (百万円). Rows include 勤務費用, 利息費用, 期待運用収益, 数理計算上の差異の費用処理額, 確定給付制度に係る退職給付費用.

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおり
であります。

Table with columns: 区 分, 金額 (百万円). Rows include 数理計算上の差異, 合計.

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のと
おりであります。

Table with columns: 区 分, 金額 (百万円). Rows include 未認識数理計算上の差異 (注), 合計.

(注) 「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

Table with columns: 株式, 生保一般勘定, 債券, その他, 合計. Rows include 株式 (45%), 生保一般勘定 (19%), 債券 (36%), その他 (0%), 合計 (100%).

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が23%含まれておりま
す。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資
産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期
の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

Table with columns: 割引率, 長期期待運用収益率, 予想昇給率. Rows include 割引率 (0.2%), 長期期待運用収益率 (3.0%), 予想昇給率 (1.0%~3.3%).

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は411百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 172百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Table with columns: (1) スtock・オプションの内容. Rows include 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のスtock・オプションの数 (注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table with columns: 第9回新株予約権, 第10回新株予約権, 第11回新株予約権. Rows include 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のスtock・オプションの数 (注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	41,300	44,200	46,800	28,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	41,300	44,200	46,800	28,300

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	34,200	128,100	114,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	13,400	16,600
失効	—	—	—	—
未行使残	28,700	34,200	114,700	97,400

	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	380,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	380,500
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	181,900	346,000	—
権利確定	—	—	380,500
権利行使	17,600	60,700	—
失効	—	—	26,700
未行使残	164,300	285,300	353,800

② 単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	507	507
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433	721

	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	507	507	—
付与日における公正な評価単価(円)	675	488	457

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性(注1)	30.864%
予想残存期間(注2)	4年
予想配当(注3)	18円/株
無リスク利率(注4)	△0.148%

(注) 1. 予想残存期間4年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。  
3. 2020年3月期の配当実績によります。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	18,519百万円
退職給付に係る負債	5,516百万円
有価証券償却	689百万円
退職給付に係る調整累計額	—百万円
その他	11,986百万円
繰延税金資産小計	36,712百万円
評価性引当額	△1,278百万円
繰延税金資産合計	35,433百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△60,990百万円
退職給付に係る資産	△2,503百万円
退職給付に係る調整累計額	△995百万円
その他	△1,786百万円
繰延税金負債合計	△66,276百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△30,843百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,401.40円
1株当たり当期純利益	66.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,041,756百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	628百万円
(うち新株予約権)	628百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,041,128百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	742,918千株
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	49,641百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	49,641百万円
普通株式の期中平均株式数	742,892千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,195千株
うち新株予約権	1,195千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

	(単位：億円)	
	2019年度	2020年度
破綻先債権額	11	12
延滞債権額	700	696
3カ月以上延滞債権額	16	10
貸出条件緩和債権額	425	411
合計	1,155	1,131

セグメント情報

セグメント情報(2019年度及び2020年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(2019年度及び2020年度)

- サービスごとの情報  
当行グループは、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報  
(1) 経常収益  
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2) 有形固定資産  
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2019年度及び2020年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2019年度及び2020年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(2019年度及び2020年度)

該当事項はありません。

関連当事者情報(2019年度及び2020年度)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

従業員数

	(単位：人)	
	2019年度	2020年度
従業員数	4,355 (2,529)	4,380 (2,537)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。



〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	139,276	14,995	△9,589	144,681	132,561	8,915	△7,379	134,097
資金調達費用	15,725	12,278	△3,855	24,148	7,825	6,472	△1,708	12,589
資金運用収支	123,550	2,716	△5,734	120,532	124,736	2,443	△5,671	121,507
信託報酬	8	—	—	8	23	—	—	23
役務取引等収支								
役務取引等収益	57,403	142	△4,879	52,666	59,684	112	△4,702	55,094
役務取引等費用	23,961	143	△4,435	19,669	22,402	120	△4,206	18,316
役務取引等収支	33,441	△0	△443	32,997	37,282	△7	△496	36,777
特定取引収支								
特定取引収益	5,457	—	—	5,457	5,989	—	—	5,989
特定取引費用	10	—	—	10	—	—	—	—
特定取引収支	5,447	—	—	5,447	5,989	—	—	5,989
その他業務収支								
その他業務収益	6,502	41	—	6,544	6,027	16	—	6,043
その他業務費用	1,941	11	—	1,952	2,279	227	—	2,506
その他業務収支	4,561	30	—	4,591	3,747	△211	—	3,536

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2019年度1百万円、2020年度1百万円）を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定								
平均残高	133,448	6,146	△2,886	136,707	139,849	5,843	△3,221	142,471
利息	1,392	149	△95	1,446	1,325	89	△73	1,340
利回り	1.04	2.43	/	1.05	0.94	1.52	/	0.94
うち貸出金								
平均残高	102,966	2,436	△518	104,883	107,746	2,404	△486	109,663
利息	1,033	64	△2	1,095	1,003	32	△2	1,033
利回り	1.00	2.65	/	1.04	0.93	1.34	/	0.94
有価証券								
平均残高	16,719	3,162	△53	19,827	17,834	3,155	△48	20,941
利息	294	74	△57	311	289	56	△56	288
利回り	1.76	2.34	/	1.57	1.62	1.78	/	1.37
コールローン及び買入手形								
平均残高	624	145	—	769	494	25	—	520
利息	15	3	—	19	3	0	—	3
利回り	2.49	2.42	/	2.48	0.68	0.56	/	0.67
買現先勘定								
平均残高	161	—	—	161	248	—	—	248
利息	0	—	—	0	0	—	—	0
利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引支払保証金								
平均残高	—	—	—	—	32	—	—	32
利息	—	—	—	—	0	—	—	0
利回り	—	—	/	—	0.00	—	/	0.00
預け金								
平均残高	10,245	398	△597	10,046	10,315	251	△603	9,964
利息	9	7	△0	17	13	0	△0	14
利回り	0.09	1.94	/	0.17	0.13	0.08	/	0.14
資金調達勘定								
平均残高	138,031	6,129	△2,912	141,248	152,863	5,829	△3,263	155,429
利息	157	122	△38	241	78	64	△17	125
利回り	0.11	2.00	/	0.17	0.05	1.11	/	0.08
うち預金								
平均残高	121,707	2,037	△167	123,578	132,486	1,876	△164	134,198
利息	40	25	△0	65	12	3	△0	15
利回り	0.03	1.22	/	0.05	0.00	0.16	/	0.01
譲渡性預金								
平均残高	3,544	2,118	△510	5,152	3,523	1,658	△530	4,652
利息	0	48	△0	48	0	8	△0	8
利回り	0.01	2.26	/	0.94	0.00	0.48	/	0.17
コールマネー及び売渡手形								
平均残高	4,365	—	—	4,365	3,843	—	—	3,843
利息	△2	—	—	△2	△1	—	—	△1
利回り	△0.04	—	/	△0.04	△0.03	—	/	△0.03
売現先勘定								
平均残高	6	255	—	262	—	212	—	212
利息	0	5	—	5	0	1	—	1
利回り	2.92	2.07	/	2.09	—	0.47	/	0.47
債券貸借取引受入担保金								
平均残高	2,308	—	—	2,308	2,530	—	—	2,530
利息	4	—	—	4	3	—	—	3
利回り	0.19	—	/	0.19	0.15	—	/	0.15
コマーシャル・ペーパー								
平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
利息	—	—	—	—	—	—	—	—
利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金								
平均残高	5,125	0	△518	4,607	9,634	0	△486	9,147
利息	27	0	△2	24	10	0	△2	8
利回り	0.53	2.25	/	0.53	0.11	0.25	/	0.09

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度22,077百万円、2020年度14,545百万円）及び利息（2019年度1百万円、2020年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	57,403	142	△4,879	52,666	59,684	112	△4,702	55,094
うち預金・貸出業務	22,743	127	△201	22,669	23,650	94	△203	23,541
為替業務	7,947	4	△85	7,866	8,132	4	△82	8,054
信託関連業務	364	—	—	364	390	—	—	390
証券関連業務	6,784	—	△646	6,138	8,689	—	△776	7,912
代理業務	4,758	—	—	4,758	4,093	—	—	4,093
保護預り・貸金庫業務	652	—	△0	652	638	—	△0	638
保証業務	7,477	10	△3,646	3,840	7,187	13	△3,287	3,913
役務取引等費用	23,961	143	△4,435	19,669	22,402	120	△4,206	18,316
うち為替業務	1,544	1	—	1,545	1,559	1	—	1,560

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	5,457	—	5,457	5,989	—	5,989
うち商品有価証券収益	3,739	—	3,739	4,482	—	4,482
特定取引有価証券収益	220	—	220	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,497	—	1,497	1,420	—	1,420
その他の特定取引収益	—	—	—	86	—	86
特定取引費用	10	—	10	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	10	—	10	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	4,183	—	4,183	1,579	—	1,579
うち商品有価証券	127	—	127	70	—	70
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	291	—	291	202	—	202
その他の特定取引資産	3,764	—	3,764	1,306	—	1,306
特定取引負債	256	—	256	167	—	167
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	256	—	256	167	—	167
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉連結財務データ

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2019年度				2020年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	91,406	23	△157	91,272	104,259	30	△162	104,127
	定期性預金	31,904	1,794	△4	33,694	32,624	1,816	△4	34,436
	その他	2,760	—	△0	2,760	2,314	—	△0	2,314
	合計	126,071	1,817	△162	127,726	139,198	1,846	△166	140,878
譲渡性預金		3,261	1,701	△520	4,442	2,985	2,108	△540	4,554
総合計		129,332	3,519	△682	132,169	142,184	3,955	△706	145,432

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 4. 定期性預金=定期預金  
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	103,253	100.00	109,225	100.00
製造業	6,852	6.64	7,403	6.78
農業、林業	163	0.16	171	0.16
漁業	14	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	173	0.17	170	0.16
建設業	3,388	3.28	3,881	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,074	1.04	1,321	1.21
情報通信業	483	0.47	482	0.44
運輸業、郵便業	2,586	2.50	3,120	2.86
卸売業、小売業	7,594	7.36	8,000	7.32
金融業、保険業	3,795	3.68	4,301	3.94
不動産業、物品賃貸業	29,138	28.22	30,295	27.74
医療、福祉その他サービス業	6,098	5.90	7,054	6.46
国・地方公共団体	3,944	3.82	3,989	3.65
その他	37,945	36.75	39,018	35.72
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,403	100.00	2,437	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	385	16.04	331	13.60
その他	2,017	83.96	2,106	86.40
合計	105,656	—	111,663	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 2020年度より、業種別貸出状況の集計方法を一部変更しております。これにより、従来の集計方法による場合に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2019年度は203億円、2020年度は271億円それぞれ増加しており、「医療、福祉その他サービス業」が同額減少しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	1,709	—	—	1,709	1,870	—	—	1,870
地方債	3,519	—	—	3,519	3,741	—	—	3,741
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,369	—	—	4,369	4,679	—	—	4,679
株式	2,231	—	△51	2,180	2,772	—	△45	2,727
その他の証券	6,188	3,218	—	9,407	7,962	3,030	—	10,993
合計	18,017	3,218	△51	21,185	21,026	3,030	△45	24,012

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△66	△40

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
	うち外国債券	7,736	8,014	277	7,840	8,487	646
	小計	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	330	330	△0	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	330	330	△0	—	—	—
	合計	8,137	8,415	277	7,840	8,487	646

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176,881	64,032	112,849	245,698	78,541	167,157
	債券	692,545	688,470	4,075	614,832	612,154	2,677
	国債	159,601	157,743	1,858	150,781	149,835	946
	地方債	265,674	264,514	1,160	251,519	250,502	1,016
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	267,269	266,212	1,056	212,531	211,817	713
	その他	538,422	512,273	26,149	714,797	664,730	50,066
	うち外国債券	320,304	310,651	9,653	369,523	358,392	11,131
	小計	1,407,849	1,264,776	143,073	1,575,328	1,355,426	219,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,951	33,694	△8,742	13,244	18,895	△5,651
	債券	267,298	268,709	△1,411	414,327	416,901	△2,573
	国債	11,334	11,658	△323	36,226	36,979	△752
	地方債	86,305	86,519	△213	122,672	122,987	△314
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	169,657	170,532	△874	255,427	256,934	△1,506
	その他	375,248	402,950	△27,701	352,003	363,541	△11,538
	うち外国債券	187,443	191,870	△4,427	151,109	154,338	△3,228
	小計	667,498	705,354	△37,855	779,574	799,337	△19,763
	合計	2,075,348	1,970,130	105,217	2,354,903	2,154,764	200,138

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,528	4,623	31	8,277	5,296	17
債 券	156,532	1,209	126	107,713	309	263
国 債	95,063	318	105	70,305	175	243
地 方 債	33,963	574	—	14,369	46	8
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	27,505	316	20	23,038	88	11
そ の 他	158,651	3,066	1,116	145,870	2,959	2,278
うち外国債券	145,384	1,908	487	130,641	1,519	1,162
合 計	321,711	8,899	1,274	261,860	8,565	2,559

### 保有目的を変更した有価証券

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、2,174百万円（うち株式1,904百万円、社債269百万円）であります。2020年度における減損処理額は、563百万円（うち株式501百万円、社債61百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,605	—	10,068	472

### 満期保有目的の金銭の信託

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

### その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2019年度	9,079	9,079	—	—	—
2020年度	11,579	11,579	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額	105,036	199,971
その他有価証券	105,036	199,971
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	32,233	60,990
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,803	138,980
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	428	633
その他有価証券評価差額金	73,231	139,614

〈財務データ〉 連結財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

		2019年度				2020年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先物	買建	1,611,529	1,421,224	27,102	27,102	1,470,256	1,310,328	16,885	16,885
	金利先物	買建	1,526,768	1,334,421	△23,788	△23,788	1,382,303	1,220,299	△13,399	△13,399
	金利先物	買建	43,550	40,050	6	6	51,700	46,100	△133	△133
店頭	金利先物	買建	2,060	2,060	△20	△20	2,110	910	△6	△6
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	1,210	620	△2	△2	690	510	△1	△1
合計		/	/	3,298	3,298	/	/	3,344	3,344	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

		2019年度				2020年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨先物	買建	382,150	303,327	180	180	325,539	220,634	121	121
	通貨先物	買建	14,860	—	△86	△86	25,135	—	△1,050	△1,050
店頭	通貨先物	買建	9,836	—	49	49	9,935	—	178	178
	通貨先物	買建	118,287	—	△9,952	3,349	414,317	—	△44,426	△1,898
店頭	通貨先物	買建	118,287	—	9,952	△1,232	414,317	—	44,426	7,051
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	142	2,259	/	/	△749	4,404	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

		2019年度				2020年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	3,100	—	49	49	3,018	—	△4	△4
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	49	49	/	/	△4	△4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

		2019年度				2020年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジの法	金利先物	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	受取変動・支払固定	369,539	341,790	△13,809	359,186	303,483	△9,268	—	—
	金利先物	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジの法	金利先物	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	受取変動・支払固定	33,893	26,037	(注) 3	39,883	35,301	(注) 3	—	—
ヘッジの法	金利先物	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△13,809	/	/	△9,268	/	/	△9,268

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 金利先物の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

		2019年度				2020年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジの法	通貨先物	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	301,524	200,718	△121	237,564	108,953	△1,205	—	—
	通貨先物	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△121	/	/	△1,205	/	/	△1,205

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも、該当事項はありません。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
資産の部	現金預け金	1,923,761	3,609,203
	現金	79,958	80,164
	預け金	1,843,803	3,529,039
	コールローン	152,307	81,039
	買現先勘定	19,999	19,999
	買入金銭債権	10,650	10,120
	特定取引資産	412,833	157,387
	商品有価証券	7,189	6,467
	商品有価証券派生商品	49	—
	特定金融派生商品	29,100	20,241
	その他の特定取引資産	376,494	130,678
	金銭の信託	21,684	12,147
	有価証券	2,103,737	2,380,625
	国債	170,936	187,008
	地方債	351,980	374,191
	社債	436,927	467,959
	株式	203,170	254,688
	その他の証券	940,723	1,096,777
	貸出金	10,616,525	11,206,449
	割引手形	11,271	8,394
	手形貸付	140,459	146,944
	証書貸付	9,763,374	10,258,840
	当座貸越	701,420	792,270
	外国為替	6,394	6,725
	外国他店預け	5,378	5,978
	買入外国為替	78	—
	取立外国為替	937	747
その他資産	122,124	166,114	
前払費用	409	1,013	
未収収益	12,746	12,439	
先物取引差入証拠金	2,979	3,514	
先物取引差金勘定	—	6	
金融派生商品	14,197	46,160	
金融商品等差入担保金	79,942	85,957	
その他の資産	11,848	17,022	
有形固定資産	110,990	121,234	
建物	23,717	53,597	
土地	59,545	59,409	
建設仮勘定	22,758	1,293	
その他の有形固定資産	4,968	6,933	
無形固定資産	14,377	14,129	
ソフトウェア	11,905	11,260	
その他の無形固定資産	2,471	2,869	
前払年金費用	7,284	10,398	
支払承諾見返	37,204	25,125	
貸倒引当金	△22,815	△24,882	
資産の部合計	15,537,059	17,795,820	

(P54より続く)

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
負債の部	預金	12,788,913	14,104,504
	当座預金	255,994	301,141
	普通預金	8,620,655	9,843,916
	貯蓄預金	260,236	278,563
	通知預金	6,111	5,305
	定期預金	3,369,894	3,444,087
	その他の預金	276,020	231,489
	譲渡性預金	496,293	509,450
	コールマネー	220,000	463,298
	売現先勘定	30,657	10,792
	債券貸借取引受入担保金	287,159	279,072
	特定取引負債	25,641	16,792
	商品有価証券派生商品	—	4
	特定金融派生商品	25,641	16,788
	借入金	521,711	1,185,635
	借入金	521,711	1,185,635
	外国為替	834	505
	売渡外国為替	634	135
	未払外国為替	200	369
	社債	115,229	83,160
	信託勘定借	2,790	3,743
	その他負債	130,781	110,185
	未決済為替借	27	5
	未払法人税等	7,371	9,716
	未払費用	10,307	8,176
	前受収益	2,270	2,465
	先物取引差金勘定	46	—
	金融派生商品	27,032	61,899
	金融商品等受入担保金	1,325	953
	資産除去債務	210	183
	その他の負債	82,189	26,784
	睡眠預金払戻損失引当金	1,692	1,140
	ポイント引当金	278	328
繰延税金負債	2,316	29,493	
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,470	
支払承諾	37,204	25,125	
負債の部合計	14,672,016	16,833,700	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	580,928	612,593
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	529,998	561,663
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	485,971	510,971
	繰越利益剰余金	43,676	50,340
	自己株式	△49,194	△49,121
	株主資本合計	798,937	830,674
	その他有価証券評価差額金	64,068	126,647
	繰延ヘッジ損益	△8,504	△5,762
	土地再評価差額金	10,025	9,931
	評価・換算差額等合計	65,590	130,816
新株予約権	514	628	
純資産の部合計	865,042	962,119	
負債及び純資産の部合計	15,537,059	17,795,820	

〈財務データ〉 単体財務データ

損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
経常収益	212,269	199,206
資金運用収益	147,810	137,128
貸出金利息	109,528	103,339
有価証券利息配当金	34,370	31,971
コールローン利息	1,912	353
買現先利息	0	1
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	1,738	1,397
その他の受入利息	259	66
信託報酬	8	23
役務取引等収益	43,235	45,013
受入為替手数料	7,951	8,136
その他の役務収益	35,283	36,876
特定取引収益	1,812	1,763
商品有価証券収益	94	256
特定取引有価証券収益	220	—
特定金融派生商品収益	1,497	1,420
その他の特定取引収益	—	86
その他業務収益	6,548	6,034
外国為替売買益	1,835	3,890
国債等債券売却益	4,700	2,129
金融派生商品収益	—	0
その他の業務収益	13	13
その他経常収益	12,854	9,242
償却債権取立益	2,655	1,200
株式等売却益	4,694	6,435
金銭の信託運用益	94	173
その他の経常収益	5,409	1,432

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
経常費用	144,397	134,968
資金調達費用	24,133	12,548
預金利息	6,534	1,524
譲渡性預金利息	4,850	828
コールマネー利息	△203	△134
売現先利息	550	101
債券貸借取引支払利息	442	382
借入金利息	2,454	803
社債利息	2,110	1,483
金利スワップ支払利息	6,751	7,404
その他の支払利息	641	152
役務取引等費用	20,601	18,865
支払為替手数料	1,545	1,560
その他の役務費用	19,056	17,304
特定取引費用	10	—
その他の特定取引費用	10	—
その他業務費用	1,952	2,506
国債等債券売却損	1,169	2,444
国債等債券償却	269	61
金融派生商品費用	512	—
営業経費	82,560	87,415
その他経常費用	15,139	13,632
貸倒引当金繰入額	2,646	3,816
貸出金償却	8,749	7,033
株式等売却損	104	114
株式等償却	1,904	501
金銭の信託運用損	345	—
その他の経常費用	1,389	2,166
経常利益	67,872	64,237
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	3,843	317
固定資産処分損	64	109
減損損失	1,292	208
本部棟建替に伴う損失	2,486	—
税引前当期純利益	64,030	63,922
法人税、住民税及び事業税	18,318	19,464
法人税等調整額	△225	△1,240
法人税等合計	18,092	18,223
当期純利益	45,937	45,698

株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	512,259	563,190	△56,260	774,132
当期変動額								
剰余金の配当					△12,033	△12,033		△12,033
当期純利益					45,937	45,937		45,937
自己株式の取得							△10,001	△10,001
自己株式の処分					△22	△22	153	130
自己株式の消却					△16,914	△16,914	16,914	
土地再評価差額金の取崩					772	772		772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	17,738	17,738	7,066	24,805
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	103,225	△1,976	10,798	112,046	479	886,658
当期変動額						
剰余金の配当						△12,033
当期純利益						45,937
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						130
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,156	△6,527	△772	△46,456	35	△46,421
当期変動額合計	△39,156	△6,527	△772	△46,456	35	△21,615
当期末残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937
当期変動額								
剰余金の配当					△14,114	△14,114		△14,114
当期純利益					45,698	45,698		45,698
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△13	△13	73	59
土地再評価差額金の取崩					94	94		94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	31,664	31,664	72	31,737
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,663	612,593	△49,121	830,674

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042
当期変動額						
剰余金の配当						△14,114
当期純利益						45,698
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						59
土地再評価差額金の取崩						94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,578	2,741	△94	65,226	113	65,339
当期変動額合計	62,578	2,741	△94	65,226	113	97,076
当期末残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	962,119

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 〈貸倒引当金〉

### 〈有価証券の評価減額〉

### 〈繰上償還費〉

### 〈繰上引当金〉

### 注記事項 (2020年度)

#### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び投資信託については事業年度末前1か月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書ぎに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,826百万円であります。

### 〈繰上引当金〉

### 〈繰上償還費〉

### 〈有価証券の評価減額〉

### 〈繰上引当金〉

### 注記事項 (2020年度)

#### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### ①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### ②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	24,882百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報	

##### (1)算出情報

貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」〔7. 引当金の計上基準〕〔(1)貸倒引当金〕に記載しております。

##### (2)主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」、「新型コロナウイルス感染症の影響」であります。「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」は、業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し将来業績の見通しを行っております。「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、融資先の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、翌事業年度にかけ徐々に収束に向かい、与信関係費用の増加は多額とならないとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。

##### (3)翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 〈繰上引当金〉

### 〈繰上償還費〉

### 〈有価証券の評価減額〉

### 〈繰上引当金〉

### 注記事項 (2020年度)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### (建物の減価償却方法の変更)

従来、当行は建物の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当年度にスタートした第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」及び本部棟竣工を契機に、建物の減価償却方法を見直した結果、建物は長期的・安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ940百万円増加しております。

#### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

#### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式出資金	10,640百万円
3. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	3,367百万円
4. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	10,080百万円

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 19,998百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,302百万円
延滞債権額	71,162百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,078百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,127百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	114,671百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,394百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	

担保に供している資産	
有価証券	800,574百万円
貸出金	1,506,830百万円
計	2,307,405百万円
担保資産に対応する債務	
預金	48,945百万円
売現先勘定	10,792百万円
債券貸借取引受入担保金	279,072百万円
借入金	1,183,511百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	801百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	6,980百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,550,943百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,279,210百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	821,482百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	

圧縮記帳額

圧縮記帳額（当該事業年度の圧縮記帳額）	10,868百万円（1百万円）
---------------------	-----------------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	

66,256百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,743百万円

## 〈財務データ〉単体財務データ

### (株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	485,971百万円	25,000百万円	510,971百万円
繰越利益剰余金	43,676百万円	6,664百万円	50,340百万円

### (有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	13,453百万円
関連会社株式	554百万円
合計	14,007百万円

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,706百万円
退職給付引当金	5,289百万円
有価証券償却	603百万円
その他	9,907百万円
繰延税金資産小計	29,506百万円
評価性引当額	△796百万円
繰延税金資産合計	28,710百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55,394百万円
前払年金費用	△2,503百万円
その他	△305百万円
繰延税金負債合計	△58,204百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△29,493百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 資本金

### 資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

### 大株主上位10社(2021年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	68,577千株	9.23%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	33,344	4.48
日本生命保険相互会社	26,870	3.61
第一生命保険株式会社	26,230	3.53
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.49
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,507	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口A)	11,195	1.50
計	253,106	34.06

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式72,602千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.90%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

### 株式の所有者別状況(2021年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	3	78	35	1,226	536	10	28,059	29,947
所有株式数(単元)	98	3,462,463	184,893	1,191,136	1,534,650	27	1,777,265	8,150,532
所有株式数の割合(%)	0.00	42.48	2.27	14.61	18.83	0.00	21.81	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は467,887株となっております。

2. 自己株式72,603,717株は「個人その他」に726,037単元、上記(注)1.単元未満株式に17株含まれております。なお、自己株式72,603,717株は株主名簿上の株式数であり、2021年3月31日現在の実質的な所有株式数は72,602,717株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。



〈財務データ〉単体財務データ

損益の状況

利益総括表

	2019年度		2020年度	
	(増減)	(増減)	(増減)	(増減)
国内業務粗利益 (A)	143,634	(760)	145,801	(2,166)
(国内業務粗利益率) (%)	(1.12)	(△0.03)	(1.08)	(△0.03)
資金利益	117,668	(2,086)	118,725	(1,056)
役務取引等利益	22,442	(379)	26,020	(3,578)
特定取引利益	1,697	(567)	1,751	(54)
その他業務利益	1,826	(△2,272)	△696	(△2,522)
国際業務粗利益 (B)	9,084	(△271)	10,243	(1,158)
(国際業務粗利益率) (%)	(0.80)	(△0.03)	(0.97)	(0.16)
資金利益	6,010	(△1,011)	5,856	(△153)
役務取引等利益	199	(△169)	150	(△48)
特定取引利益	104	(61)	12	(△92)
その他業務利益	2,769	(849)	4,224	(1,454)
業務粗利益(A)+(B) (C)	152,719	(489)	156,044	(3,325)
(業務粗利益率) (%)	(1.11)	(△0.03)	(1.09)	(△0.02)
経費(除臨時経費) (D)	81,911	(785)	86,033	(4,122)
実質業務純益(C)-(D) (E)	70,808	(△295)	70,011	(△797)
一般貸倒引当金繰入額 (F)	1,241	(△1,336)	3,239	(1,998)
業務純益(E)-(F) (G)	69,567	(1,040)	66,771	(△2,795)
コア業務純益	67,547	(963)	70,387	(2,840)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	64,233	(1,581)	66,241	(2,007)
臨時損益 (H)	△1,694	(△219)	△2,533	(△838)
経常利益(G)+(H)	67,872	(820)	64,237	(△3,634)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	127,816 (2,235)	1,187 (0)	0.92	134,408 (2,434)	1,198 (0)	0.89
うち貸出金	100,493	964	0.95	105,845	978	0.92
有価証券	14,465	213	1.47	15,285	206	1.35
資金調達勘定	132,915	11	0.00	148,076	11	0.00
うち預金	119,494	6	0.00	130,836	6	0.00
譲渡性預金	3,544	0	0.01	3,523	0	0.00
国際業務部門						
資金運用勘定	11,233	290	2.58	10,532	172	1.64
うち貸出金	4,782	130	2.73	4,181	55	1.32
有価証券	5,225	130	2.49	5,478	113	2.06
資金調達勘定	11,236 (2,235)	230 (0)	2.04	10,415 (2,434)	114 (0)	1.09
うち預金	4,251	58	1.37	3,526	9	0.25
譲渡性預金	2,118	48	2.26	1,658	8	0.48
合計						
資金運用勘定	136,815	1,478	1.08	142,507	1,371	0.96
資金調達勘定	141,916	241	0.17	156,057	125	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	44	△25	19	61	△50	10
うち貸出金	55	△58	△2	51	△38	13
有価証券	△8	31	23	12	△18	△6
支払利息	0	△2	△1	1	△1	0
うち預金	0	△1	△0	0	△1	△0
譲渡性預金	0	0	0	△0	△0	△0
国際業務部門						
受取利息	3	△21	△18	△18	△99	△117
うち貸出金	△4	△6	△11	△16	△58	△75
有価証券	20	△17	2	6	△23	△17
支払利息	2	△10	△8	△16	△99	△115
うち預金	△1	△10	△11	△9	△39	△49
譲渡性預金	△0	△3	△4	△10	△29	△40
合計						
受取利息	53	△52	0	61	△168	△106
支払利息	13	△22	△9	24	△139	△115

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
役務取引等収益	42,712	44,602
うち預金・貸出業務	18,204	19,426
為替業務	7,731	7,939
役務取引等費用	20,269	18,582
うち為替業務	1,380	1,414
役務取引等収支	22,442	26,020
国際業務部門		
役務取引等収益	531	433
役務取引等費用	331	283
役務取引等収支	199	150
合計	22,642	26,171

特定取引の状況

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,707	1,751
うち商品有価証券収益	94	256
特定取引有価証券収益	220	—
特定金融派生商品収益	1,392	1,408
その他の特定取引収益	—	86
特定取引費用	10	—
うち商品有価証券費用	—	—
その他の特定取引費用	10	—
特定取引収支	1,697	1,751
国際業務部門		
特定取引収益	104	12
特定取引費用	—	0
特定取引収支	104	12
合計	1,802	1,763

その他業務利益の内訳

	2019年度	2020年度
国内業務部門	1,826	△696
国債等債券売却損益	2,109	△672
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△269	△61
金融派生商品損益	△27	24
その他	13	13
国際業務部門	2,769	4,224
外国為替売買損益	1,835	3,890
国債等債券売却損益	1,420	357
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	△485	△23
合計	4,596	3,527

経費の内訳

	2019年度	2020年度
人件費	40,892	40,736
物件費	35,126	37,501
(うち減価償却費)	(7,094)	(8,602)
税金	5,891	7,795
合計	81,911	86,033

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

	2019年度	2020年度
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	2,655	1,200
個別貸倒引当金繰入額	△1,404	△576
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△8,749	△7,033
株式等売却損益	4,590	6,321
株式等償却	△1,904	△501
金銭の信託運用損益	△250	173
金銭の信託運用見合費用	△1	△1
その他	3,370	△2,116
合計	△1,694	△2,533

〈財務データ〉 単体財務データ

預金

預金科目別残高

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	91,406 (73.58)	23 (0.63)	91,429 (71.49)	104,259 (75.76)	30 (0.88)	104,289 (73.94)
うち有利息預金	79,710	15	79,726	90,565	25	90,590
定期性預金	31,844 (25.63)	1,854 (50.63)	33,698 (26.35)	32,314 (23.48)	2,126 (62.20)	34,440 (24.42)
うち固定金利定期預金	31,832	／	31,832	32,303	／	32,303
変動金利定期預金	9	／	9	9	／	9
その他	974 (0.79)	1,785 (48.74)	2,760 (2.16)	1,052 (0.76)	1,262 (36.92)	2,314 (1.64)
合計	124,226 (100.00)	3,662 (100.00)	127,889 (100.00)	137,626 (100.00)	3,418 (100.00)	141,045 (100.00)
譲渡性預金	3,261	1,701	4,962	2,985	2,108	5,094
総合計	127,487	5,364	132,852	140,612	5,527	146,139

(2) 平均残高

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	86,892 (72.72)	24 (0.58)	86,916 (70.24)	98,189 (75.05)	30 (0.86)	98,219 (73.10)
うち有利息預金	76,064	18	76,083	85,178	24	85,202
定期性預金	32,161 (26.91)	2,024 (47.62)	34,185 (27.63)	32,224 (24.63)	1,917 (54.39)	34,142 (25.41)
うち固定金利定期預金	32,148	／	32,148	32,213	／	32,213
変動金利定期預金	10	／	10	9	／	9
その他	440 (0.37)	2,201 (51.80)	2,642 (2.13)	422 (0.32)	1,577 (44.75)	2,000 (1.49)
合計	119,494 (100.00)	4,251 (100.00)	123,745 (100.00)	130,836 (100.00)	3,526 (100.00)	134,362 (100.00)
譲渡性預金	3,544	2,118	5,662	3,523	1,658	5,182
総合計	123,038	6,370	129,408	134,360	5,184	139,545

(注) 1. ( ) 内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	93,052	72.76	100,437	71.21
国内店法人預金	31,942	24.98	37,787	26.79
国内合計	124,995	97.74	138,224	98.00
海外店等(法人預金)	2,893	2.26	2,820	2.00
合計	127,889	100.00	141,045	100.00

定期預金の残存期間別残高

		2019年度							2020年度						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年度	定期預金	11,288	5,917	9,771	3,312	2,725	683	33,698	11,618	6,052	9,845	3,084	3,123	716	34,440
	うち固定金利定期預金	9,438	5,912	9,765	3,309	2,723	683	31,832	9,541	6,004	9,839	3,079	3,120	716	32,303
	変動金利定期預金	1	0	2	2	2	—	9	0	0	0	4	2	—	9
	その他	1,848	4	3	—	—	—	1,856	2,075	47	5	—	—	—	2,128
2020年度	定期預金	11,288	5,917	9,771	3,312	2,725	683	33,698	11,618	6,052	9,845	3,084	3,123	716	34,440
	うち固定金利定期預金	9,438	5,912	9,765	3,309	2,723	683	31,832	9,541	6,004	9,839	3,079	3,120	716	32,303
	変動金利定期預金	1	0	2	2	2	—	9	0	0	0	4	2	—	9
	その他	1,848	4	3	—	—	—	1,856	2,075	47	5	—	—	—	2,128

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

	2019年度	2020年度
給与振込指定口座数	889	879
年金受取指定口座数	494	495

貸出金

貸出金科目別残高

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,325 (1.30)	78 (1.76)	1,404 (1.32)	1,251 (1.16)	218 (5.53)	1,469 (1.31)
証書貸付	93,234 (91.69)	4,399 (98.24)	97,633 (91.96)	98,864 (91.43)	3,724 (94.47)	102,588 (91.54)
当座貸越	7,014 (6.90)	— (—)	7,014 (6.61)	7,922 (7.33)	— (—)	7,922 (7.07)
割引手形	112 (0.11)	— (—)	112 (0.11)	83 (0.08)	— (—)	83 (0.08)
合計	101,687 (100.00)	4,477 (100.00)	106,165 (100.00)	108,122 (100.00)	3,942 (100.00)	112,064 (100.00)

(2) 平均残高

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,344 (1.34)	183 (3.83)	1,527 (1.45)	1,290 (1.22)	133 (3.20)	1,424 (1.30)
証書貸付	90,278 (89.83)	4,599 (96.17)	94,877 (90.12)	95,800 (90.51)	4,047 (96.80)	99,847 (90.75)
当座貸越	8,755 (8.71)	— (—)	8,755 (8.32)	8,662 (8.18)	— (—)	8,662 (7.87)
割引手形	115 (0.12)	— (—)	115 (0.11)	91 (0.09)	— (—)	91 (0.08)
合計	100,493 (100.00)	4,782 (100.00)	105,276 (100.00)	105,845 (100.00)	4,181 (100.00)	110,026 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,852	6.60	7,403	6.75
農業、林業	163	0.16	171	0.16
漁業	14	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	173	0.17	170	0.15
建設業	3,388	3.27	3,880	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	1,074	1.04	1,321	1.21
情報通信業	483	0.47	482	0.44
運輸業、郵便業	2,586	2.49	3,120	2.85
卸売業、小売業	7,592	7.32	7,998	7.30
金融業、保険業	3,795	3.66	4,301	3.92
不動産業、物品賃貸業	29,670	28.59	30,732	28.03
医療、福祉その他サービス業	6,095	5.87	7,050	6.43
国・地方公共団体	3,944	3.80	3,989	3.64
その他(個人)	37,928	36.55	38,990	35.57
計	103,762	100.00	109,626	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	385	16.05	331	13.60
商工業	1,466	61.03	1,473	60.43
その他	550	22.92	633	25.97
計	2,403	100.00	2,437	100.00
合計	106,165	—	112,064	—

(注) 2020年度より、業種別貸出状況の集計方法を一部変更しております。これにより、従来の集計方法による場合に比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2019年度は203億円、2020年度は271億円それぞれ増加しており、「医療、福祉その他サービス業」が同額減少しております。

〈財務データ〉単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度
中小企業等に対する貸出金残高	86,500	90,997
総貸出金に占める割合	83.36	83.00

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度
千葉県内貸出金残高	71,721	74,650
総貸出金に占める割合	69.12	68.09

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2019年度	2020年度
件数	17	15
残高	1,571	1,442

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2019年度					2020年度	
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年度	貸出金	15,934	16,310	13,098	8,675	45,106	7,040	106,165
	うち変動金利	/	8,521	6,718	4,151	24,863	7,040	/
	固定金利	/	7,789	6,380	4,524	20,242	-	/
2020年度	貸出金	15,884	17,506	13,972	9,627	47,124	7,948	112,064
	うち変動金利	/	8,558	6,407	4,125	25,471	7,948	/
	固定金利	/	8,948	7,565	5,501	21,652	-	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	142	154	-	142	154	154	187	-	154	187
個別貸倒引当金	70	73	11	59	73	73	61	17	55	61
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	213	228	11	201	228	228	248	17	210	248

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
破綻先債権額	13	13
延滞債権額	718	711
3カ月以上延滞債権額	16	10
貸出条件緩和債権額	425	411
合計	1,175	1,146

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	185	162
危険債権	555	569
要管理債権	442	422
正常債権	106,164	111,878

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	69,419	65.39	72,034	64.28
運転資金	36,746	34.61	40,029	35.72
合計	106,165	100.00	112,064	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	87	70

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	127	142
債権	361	341
商品	25	35
不動産	62,922	65,238
その他	279	383
計	63,716	66,140
保証	14,588	16,187
信用	27,860	29,736
合計	106,165	112,064

特定海外債権残高

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	0	0
債権	49	41
商品	-	-
不動産	14	9
その他	0	0
計	65	50
保証	69	59
信用	237	141
合計	372	251

ローン残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
住宅ローン	36,323	37,361
その他のローン	1,786	1,842
合計	38,109	39,204

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,709 (10.99)	— (—)	1,709 (8.12)	1,870 (10.34)	— (—)	1,870 (7.85)
地方債	3,519 (22.62)	— (—)	3,519 (16.73)	3,741 (20.68)	— (—)	3,741 (15.72)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,369 (28.09)	— (—)	4,369 (20.77)	4,679 (25.86)	— (—)	4,679 (19.66)
株式	2,031 (13.06)	— (—)	2,031 (9.66)	2,546 (14.08)	— (—)	2,546 (10.70)
その他の証券	3,927 (25.24)	5,480 (100.00)	9,407 (44.72)	5,253 (29.04)	5,714 (100.00)	10,967 (46.07)
うち外国債券	/	5,154	5,154	/	5,284	5,284
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,557 (100.00)	5,480 (100.00)	21,037 (100.00)	18,092 (100.00)	5,714 (100.00)	23,806 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,022 (13.98)	— (—)	2,022 (10.27)	1,728 (11.31)	— (—)	1,728 (8.33)
地方債	3,468 (23.97)	— (—)	3,468 (17.61)	3,590 (23.49)	— (—)	3,590 (17.29)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,255 (29.42)	— (—)	4,255 (21.61)	4,583 (29.99)	— (—)	4,583 (22.07)
株式	1,138 (7.87)	— (—)	1,138 (5.78)	1,121 (7.33)	— (—)	1,121 (5.40)
その他の証券	3,581 (24.76)	5,225 (100.00)	8,806 (44.73)	4,261 (27.88)	5,478 (100.00)	9,740 (46.91)
うち外国債券	/	4,952	4,952	/	5,104	5,104
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	14,465 (100.00)	5,225 (100.00)	19,691 (100.00)	15,285 (100.00)	5,478 (100.00)	20,763 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	11,500	3,210
商品地方債	195	343
商品政府保証債	28	12
その他の商品有価証券	—	—
合計	11,723	3,566

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	248	54
商品地方債	60	59
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	309	113

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2019年度	国債	186	998	256	154	10	103
	地方債	428	401	917	1,005	750	15	—	3,519
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	542	1,010	1,119	433	192	1,069	—	4,369
	株式	/	/	/	/	/	/	2,031	2,031
	その他の証券	672	1,820	1,894	604	1,460	1,347	1,607	9,407
	うち外国債券	437	1,505	1,321	209	451	1,229	—	5,154
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2020年度	国債	859	228	305	—	237	238	—	1,870
	地方債	269	454	964	623	1,404	25	—	3,741
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	373	798	1,161	204	296	1,845	—	4,679
	株式	/	/	/	/	/	/	2,546	2,546
	その他の証券	889	1,962	1,892	680	2,082	1,263	2,195	10,967
	うち外国債券	729	1,580	982	147	727	1,118	—	5,284
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	515	527
合計	515	527

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	37	34
地方債・政府保証債	166	319
合計	204	354
証券投資信託	941	1,240

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度	2020年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 36,774	41,925
	金額	332,122	329,904
	各地より受けた分	口数 45,789	47,079
	金額	386,926	385,385
代金取立	各地へ向けた分	口数 42	38
	金額	927	772
	各地より受けた分	口数 2	2
	金額	45	39

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	1,585	1,708
	買入為替	498	427
被仕向為替	支払為替	2,010	1,734
	取立為替	867	896
合計		4,961	4,767

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年度			2020年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,752	5,739	11,492	5,069	5,207	10,277

〈財務データ〉単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

	2019年度	2020年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△69	△44

満期保有目的の債券

	2019年度			2020年度			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646
	うち外国債券	7,736	8,014	277	7,840	8,487	646
小計	7,806	8,084	278	7,840	8,487	646	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	330	330	△0	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	330	330	△0	—	—	—	
合計	8,137	8,415	277	7,840	8,487	646	

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	13,583	13,453
関連会社株式	485	554
合計	14,069	14,007

その他有価証券

	2019年度			2020年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	162,658	62,122	100,536	226,358	76,614	149,744
	債券	692,545	688,470	4,075	614,832	612,154	2,677
	国債	159,601	157,743	1,858	150,781	149,835	946
	地方債	265,674	264,514	1,160	251,519	250,502	1,016
	社債	267,269	266,212	1,056	212,531	211,817	713
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	535,922	510,268	25,653	712,208	662,726	49,481
	うち外国債券	320,304	310,651	9,653	369,523	358,392	11,131
	小計	1,391,126	1,260,860	130,265	1,553,399	1,351,495	201,903
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,794	33,475	△8,680	13,110	18,692	△5,582
	債券	267,298	268,709	△1,411	414,327	416,901	△2,573
	国債	11,334	11,658	△323	36,226	36,979	△752
	地方債	86,305	86,519	△213	122,672	122,987	△314
	社債	169,657	170,532	△874	255,427	256,934	△1,506
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	375,248	402,950	△27,701	352,003	363,541	△11,538
	うち外国債券	187,443	191,870	△4,427	151,109	154,338	△3,228
	小計	667,341	705,135	△37,793	779,440	799,135	△19,694
合計	2,058,467	1,965,996	92,471	2,332,839	2,150,631	182,208	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,077	4,579
その他	19,473	21,358
合計	24,551	25,937

当期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,528	4,623	31	8,277	5,296	17
債券	156,532	1,209	126	107,713	309	263
国債	95,063	318	105	70,305	175	243
地方債	33,963	574	—	14,369	46	8
社債	27,505	316	20	23,038	88	11
その他	161,151	3,561	1,116	145,870	2,959	2,278
うち外国債券	145,384	1,908	487	130,641	1,519	1,162
合計	324,211	9,394	1,274	261,860	8,565	2,559

保有目的を変更した有価証券

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

2019年度における減損処理額は2,174百万円 (うち株式1,904百万円、社債269百万円) であります。

2020年度における減損処理額は563百万円 (うち株式501百万円、社債61百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,605	—	10,068	472

満期保有目的の金銭の信託

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額		取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	計	額				
2019年度	2,079	2,079	—	—	—	
2020年度	2,079	2,079	—	—	—	

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

	2019年度	2020年度
評価差額(その他有価証券)	92,289	182,042
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	28,221	55,394
その他有価証券評価差額金	64,068	126,647

〈財務データ〉 単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,611,529	1,421,224	27,102	27,102	1,470,256	1,310,328	16,885	16,885
店頭	金利スワップ	1,526,768	1,334,421	△23,788	△23,788	1,382,303	1,220,299	△13,399	△13,399
	金利オプション	43,550	40,050	6	6	51,700	46,100	△133	△133
	金利オプション	2,060	2,060	△20	△20	2,110	910	△6	△6
	その他	1,210	620	△2	△2	690	510	△1	△1
合計	—	—	3,298	3,298	—	—	3,344	3,344	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	382,150	303,327	180	180	325,539	220,634	121	121
	為替予約	14,855	—	△86	△86	25,127	—	△1,050	△1,050
	通貨オプション	9,728	—	49	49	9,935	—	178	178
	通貨オプション	118,287	—	△9,952	3,349	414,317	—	△44,426	△1,898
店頭	通貨オプション	118,287	—	9,952	△1,232	414,317	—	44,426	7,051
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	142	2,259	—	—	△749	4,404	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	3,100	—	49	49	3,018	—	△4	△4
	債券オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	49	49	—	—	△4	△4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	369,539	341,790	△13,809	359,186	303,483	△9,268
	その他	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップの特例処理	貸出金	33,893	26,037	(注) 3	39,883	35,301	(注) 3
合計	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△13,809	—	—	△9,268	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度			2020年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	301,524	200,718	△121	237,564	108,953	△1,205
合計	—	—	—	—	△121	—	—	△1,205

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2019年度及び2020年度のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

資産	2019年度		2020年度	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
銀行勘定貸	2,790	3,743	2,964	3,898
現金預け金	173	154	2,964	3,898
合計	2,964	3,898	2,964	3,898

(注) 共同信託他社管理財産については、2019年度及び2020年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

資産	2019年度		2020年度	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
銀行勘定貸	2,790	3,743	2,790	3,743
合計	2,790	3,743	2,790	3,743

受託残高

	2019年度	2020年度
金銭信託	2,964	3,898

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年度及び2020年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

	2019年度	2020年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	2,964	3,898
その他のもの	—	—
合計	2,964	3,898

(注) 貸付信託については、2019年度及び2020年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.44	0.38
資本経常利益率	8.75	7.99
総資産当期純利益率	0.30	0.27
資本当期純利益率	5.92	5.68

利鞘

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.92	2.58	1.08	0.89	1.64	0.96
資金調達原価	0.59	2.35	0.74	0.56	1.43	0.62
総資金利鞘	0.33	0.23	0.34	0.33	0.21	0.34

従業員1人当たりの預金・貸出金

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	31	218	32	34	186	34
貸出金	25	128	26	26	126	27

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	792	1,385	803	855	1,178	861
貸出金	650	812	653	676	801	679

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

		2019年度		2020年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.76	81.67	76.89	78.77
	国際業務部門	83.47	75.07	71.32	80.65
	計	79.91	81.35	76.68	78.84
預証率	国内業務部門	12.20	11.75	12.86	11.37
	国際業務部門	102.15	82.02	103.38	105.67
	計	15.83	15.21	16.29	14.87

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2019年度				
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,319 (人)	40 (歳) 10 (月)	17 (年) 4 (月)		514,373 (円)
	女性	1,786	37 0	14 10		323,979
	計	4,105	39 2	16 3		435,661
庶務行員等	男性	49	55 1	4 2		287,518
	女性	—	—	—		—
	計	49	55 1	4 2		287,518
合計		4,154	39 4	16 2		433,831
海外現地職員		29				

		2020年度				
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,328 (人)	40 (歳) 6 (月)	16 (年) 11 (月)		507,211 (円)
	女性	1,788	37 1	14 9		328,215
	計	4,116	39 0	16 0		433,621
庶務行員等	男性	52	55 3	4 3		284,777
	女性	—	—	—		—
	計	52	55 3	4 3		284,777
合計		4,168	39 3	15 10		431,661
海外現地職員		28				

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2019年度	2020年度
嘱託	88	104
臨時従業員 (期中平均)	2,244 (2,250)	2,322 (2,261)

従業員の状況／新基準

	2019年度	2020年度
従業員数	3,886 (2,388) (人)	3,905 (2,392) (人)
平均年齢	38.6 (歳)	38.5 (歳)
平均勤続年数	15.5 (年)	15.1 (年)
平均年間給与	7,347 (千円)	7,402 (千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2019年度	2020年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	186	186
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	49,371	49,781
うちイーネットとの提携による共同ATM	12,349	12,213
セブン銀行との提携による共同ATM	23,389	23,820
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,330	13,448

自己資本の充実の状況等に係る  
説明資料



# 自己資本の充実の状況等に係る説明資料

## 自己資本の充実の状況

### 銀行 連結

自己資本の構成に関する開示事項…………… 80

### 定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項…………… 83  
 自己資本の充実度に関する評価方法の概要…………… 84  
 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 84  
 信用リスクに関する事項…………… 90  
 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 100  
 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 100  
 証券化取引に係るリスクに関する事項…………… 101  
 マーケット・リスクに関する事項…………… 103  
 オペレーショナル・リスクに関する事項…………… 104  
 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 105  
 金利リスクに関する事項…………… 106  
 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明…………… 108  
 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明…………… 114

### 定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 115  
 信用リスクに関する事項…………… 115  
 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…………… 125  
 開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項…………… 126

### 連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 163  
 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因…………… 163

### 銀行 単体

自己資本の構成に関する開示事項…………… 164

### 定性的な開示事項

金利リスクに関する事項…………… 167  
 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明…………… 167

### 定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項…………… 173

### 単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 175  
 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因…………… 175

### 流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項

#### 銀行 連結

連結流動性リスク管理に係る開示事項…………… 176

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 177

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 178

#### 銀行 単体

単体流動性リスク管理に係る開示事項…………… 179

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 179

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 179

### 報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項…………… 180
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項…………… 181
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項…………… 182
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項…………… 183
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項…………… 184

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）及び報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	886,904	851,968	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	676,994	641,387	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	49,121	49,194	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	8,172	7,428	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	628	514	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	146,051	69,423	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,033,584	921,906	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,031	10,137	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,031	10,137	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 737	△ 321	(8)
12	適格引当金不足額	18,796	23,865	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	34	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	10,163	490	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	62	33	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,346	34,240	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	995,237	887,665	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	995,237	887,665	
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,476	46,469	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	140	166	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	140	166	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	40,616	46,636	
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	40,616	46,636	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,035,853	934,301	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く) (単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,098,718	7,705,542	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ (7)</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.28	11.51	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.28	11.51	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.79	12.12	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	4.79	4.12	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	88,529	68,051	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	12,473	11,948	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	140	166	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	778	688	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	39,273	36,808	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	3,000	6,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証・評価しています。加えて、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益への影響などを取

締役に報告し、対応策を協議しています。

「自己資本比率」とは、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

## 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

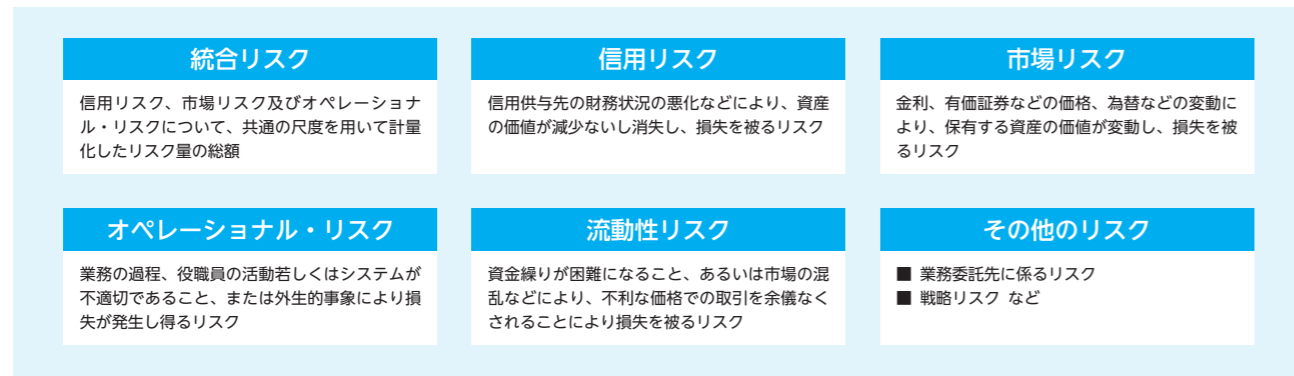
銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

### ● ビジネスモデルに係る主要なリスク

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益

力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上のため、各種施策を実施しておりますが、これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。



### ● リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよびそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（リスク許容量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦は「ALM委員会」、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受けたうえで、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、四半期ごとに経営会議

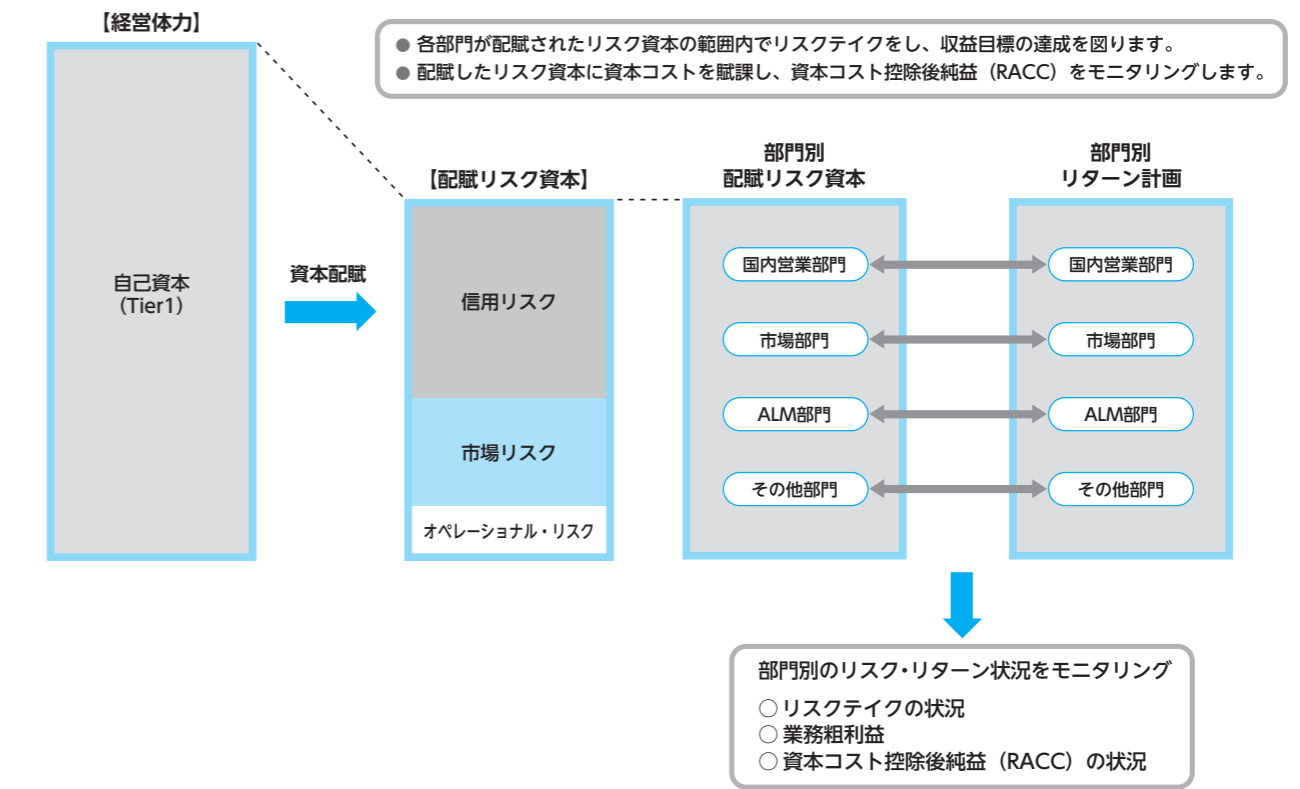
および取締役会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達にの限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託先に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

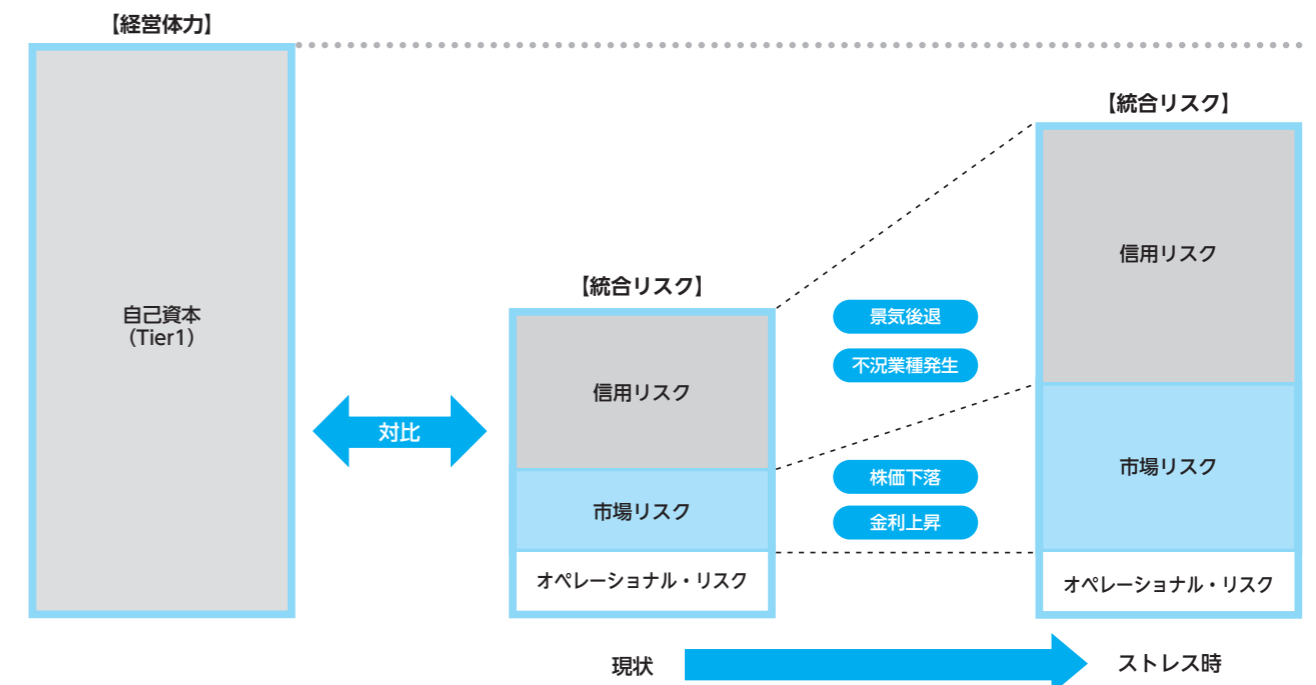
各主要なリスクに係る管理状況については、本誌および有価証券報告書等で都度開示しております。

## リスク資本配賦制度の概要



### ● リスクプロファイルとリスク許容量との関連

#### 統合リスク管理の概要



リスク・ガバナンス体制

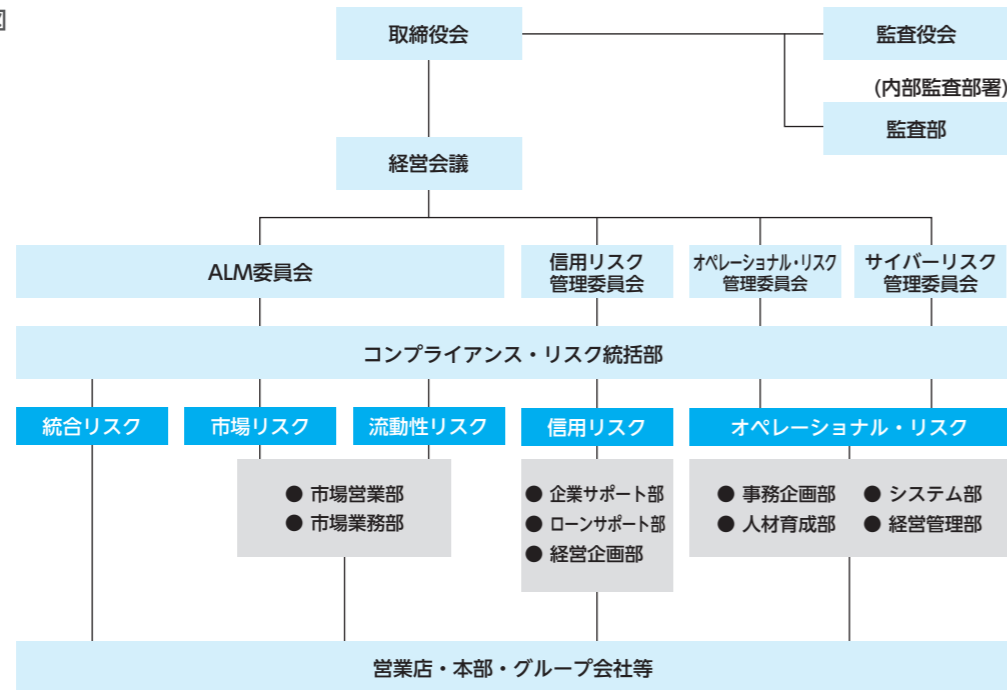
● 銀行内の機関、部署ごとの権限並びにリスク・カテゴリー別及び事業部門別の責任の分担等

当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の統括および取締役会への報告については、グループCRO（最高リスク管理責任者）が責任を負い、リスク管理体制に係る運営の統括については、コンプライアンス・リスク統括部長が責任を負うこととなっています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」が所管部となり、「コンプライアンス・リスク統括部」が一元的に把握し、

● リスク管理プロセスに関与する組織、部門間の関係

リスク管理体制図



管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会で協議が行われます。「信用リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理をつうじ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。「オペレーショナル・リスク管理委員会」は、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的なリスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

銀行内でリスク文化を醸成するための方法

● 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続

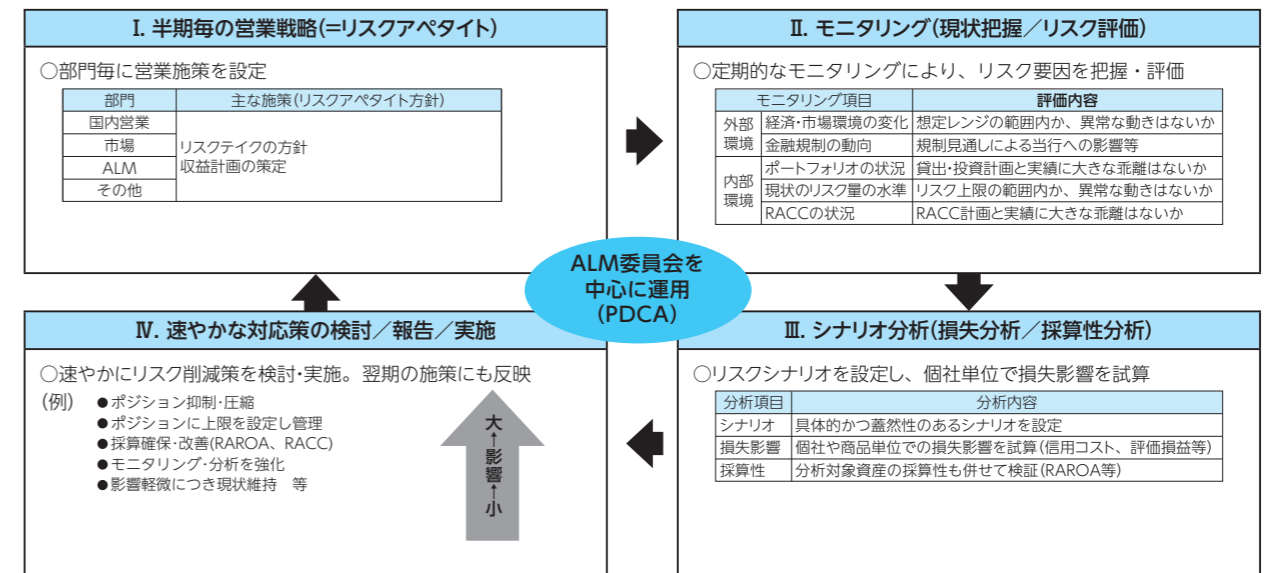
当行では、事業計画達成のためにとるべきリスクを「リスクアパタイト」と定義しています。このリスクアパタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアパタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施していま

す。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。また、アラームポイントを設定し、日次・月次で予兆管理を行っており、リミットに近接した場合は各委員会、経営会議、取締役会に対処策を検討、協議しています。

こうしたRAFや、「リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況」に記載しておりますリスク資本配賦制度の運用をつうじて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

リスクアパタイト・フレームワークの概要



\* RAROA (Risk Adjusted Return on Asset) : 信用リスク控除後収益

● 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続等

上記「行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続」に記載しております。

リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

	内部管理		規制資本	
	対象範囲	主な計測手法	対象範囲	計測手法
信用リスク	貸出金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計測方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼水準：片側99.9%	内部管理に同じ	基礎的内部格付手法
市場リスク	預貸金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計測方法：分散共分散法 保有期間：1年（資金デール・特金・トレーディングのみ10日） 信頼水準：片側99.9% 相関：金利とインデックスの相関を考慮	トレーディング取引等	標準的方式
オペレーショナル・リスク	事務・システム・サイバー・人的・有形固定資産・風評等	規制資本における粗利益配分手法によるオペレーショナル・リスク相当額	内部管理に同じ	粗利益配分手法
流動性リスク	資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引	市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額	内部管理に同じ	流動性カバレッジ比率

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続

● エクスポーチャーに関する報告の範囲と主な内容

リスク等	報告内容
自己資本の充実度	・自己資本充実度の検証結果 ・統合リスクのストレス・テストの実施結果
統合的リスク	・統合リスク量の算定結果 ・配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況 ・リスク・リターンの状況 ・リスクテイクの状況 ・オペレーショナル・リスクの発生状況 ・新商品等のリスク評価の状況
信用リスク	・グループ別与信上限等の遵守状況 ・信用リスクテイクの状況（配賦上限、想定との対比） ・与信ポートフォリオの状況（国別、業種別、格付別等）
市場リスク	・運用残高上限等の遵守状況 ・有価証券運用に関するリスク・リターン分析 ・金利リスクの状況
オペレーショナル・リスク	・当行および当行グループ会社（外部委託先含む）のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況
流動性リスク	・市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況 ・流動性カバレッジ比率の状況

ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が実施しています。

● ストレス・テストの対象となるポートフォリオ

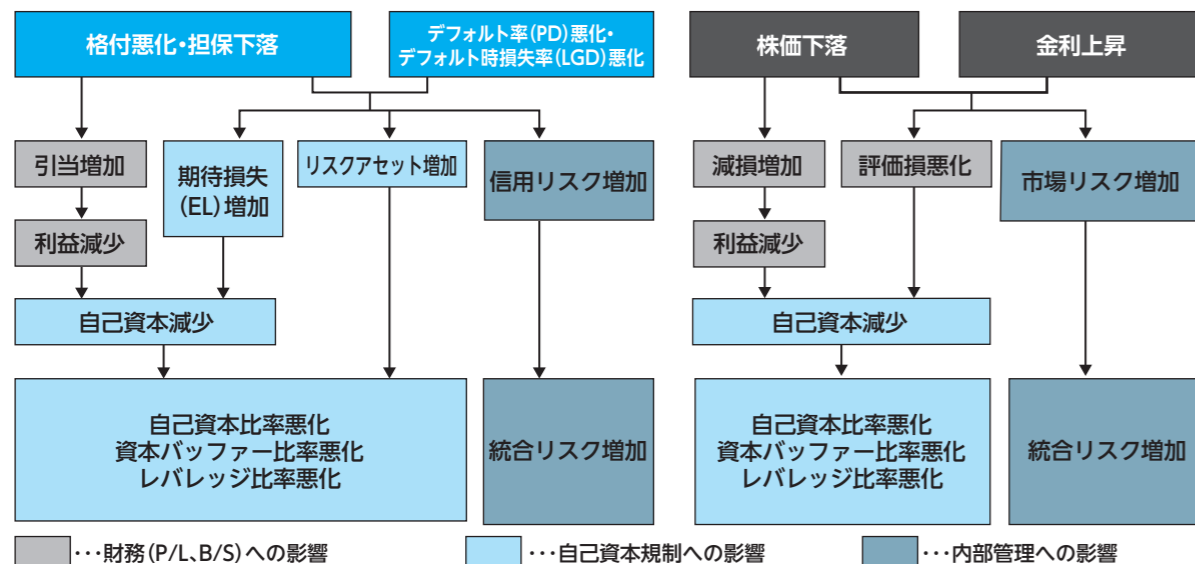
採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証

券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。

● 採用したシナリオと使用した手法

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、企業サポート部、営業本部、経営企画部、コンプライアンス・リスク統括部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



また、流動性リスクについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

● リスク管理におけるストレス・テストの利用等

このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準を下回った場合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順並びにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「コンプライアンス・リスク統括部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

【統合的リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合リスク量を経営体力であるTier1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、「ALM委員会」における協議をつうじて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

【信用リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングするとともに、VaR（想定最大損失額）等の統一的尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「信用リスク管理委員会」における協議をつうじて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「企業サポー

ト部」等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理をつうじて、個別信用リスクの管理を行っています。

【市場リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一的尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

【オペレーショナル・リスク】

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「コンプライアンス・リスク統括部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行および当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議をつうじて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議をつうじて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

【流動性リスク】

「コンプライアンス・リスク統括部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議をつうじて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、資金繰りが逼迫した場合には、あらかじめ区分した逼迫度に応じ、適切な資金繰りの運営・管理を行っています。また、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

## 信用リスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### ● ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けません。

こうしたリスク特性を踏まえたうえで、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分

析を実施し、リスクアペタイトへの影響の評価を行うことで、必要な対応を行っています。

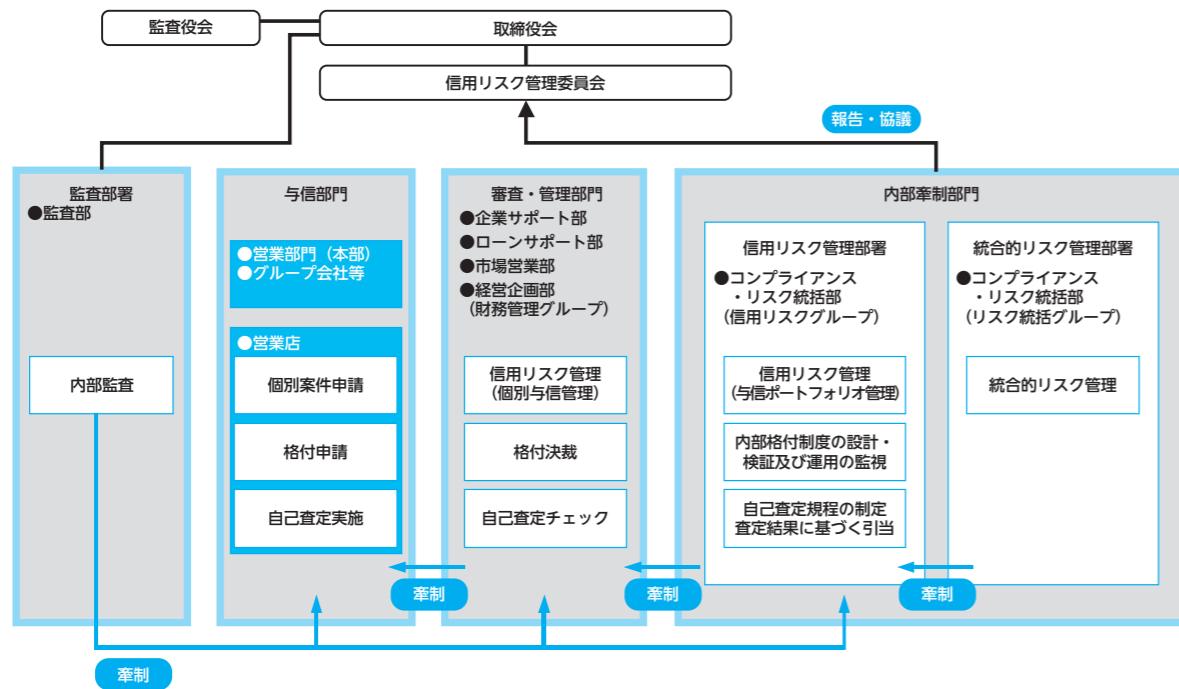
### ● 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

### ● 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

信用リスク管理体制図



### ● 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係 信用リスクにかかる各部門・部署の役割

部門・部署	所管部	役割
与信部門	営業店 営業部門	個別案件・格付の申請 自己査定の実施
審査・管理部門	企業サポート部など	個別案件の信用リスクを管理
信用リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 信用リスクグループ	信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理
統合的リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 リスク統括グループ	信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理
監査部署	監査部	信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査

### ● 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

#### 【信用リスク管理体制】

当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」のとおりです。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

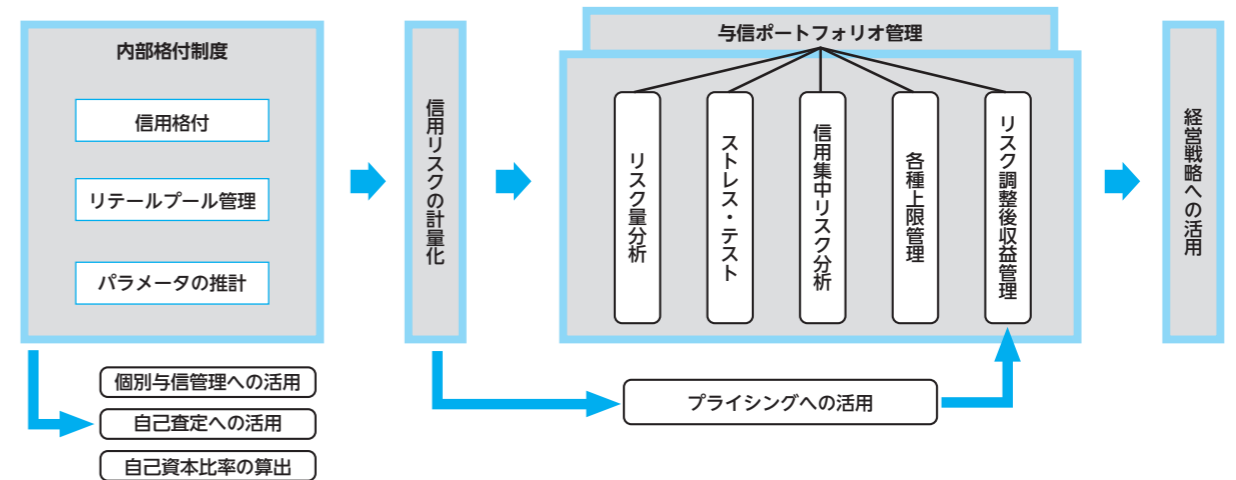
#### 【個別与信管理】

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従って厳正に行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客様の支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理を行うことで優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

#### 【与信ポートフォリオ管理】

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業

#### 与信ポートフォリオ管理の概要



種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

#### 【資産の自己査定】

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を「審査・管理部門」がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスを行うことで当行の資産の健全性を堅持しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

会計上の引当及び償却に関する基準の概要

● 引当・償却の方針及び方法

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

【引当償却の額の算定方法】

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先」に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法\*により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

\* 「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

【信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要】

信用格付、債務者区分、債権区分の定義及び区分方法等			
信用格付	債務者区分	金融再生法債権区分	定義及び区分方法等
S, A1~A2, B1~B3, C1 M1 ,N1 ,R1	正常先	正常債権	業況良好であり、財務内容にも特段問題ないと認められる債務者です。
C2~C5 M2 ,N2 ,R2	要注意先	正常債権	今後の管理に注意を要する債務者で、要管理先以外の債務者です。
C6	要管理先	要管理債権*	今後の管理に注意を要する債務者で、3か月以上の延滞が発生している債務者及び貸出条件緩和債権を有する債務者です。
D	破綻懸念先	危険債権	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者です。
E	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者です。
F	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者です。

資産分類の概要	
資産分類区分	対象資産の範囲に関する説明等
I 分類 (非分類)	下記 II 分類・III 分類及び IV 分類としない資産であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産です。
II 分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
III 分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
IV 分類	回収不可能又は無価値と判定される資産です。

\*一部、正常債権を含む。

● 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

3か月以上6か月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにはしていません。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

● 貸出条件緩和実施債権の定義

【三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件】

「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権のうち、3か月以上延滞債権及び危険債権以下に該当しない債権について、貸出条件緩和債権\*としています。

\*同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

【貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件】

貸出条件の緩和等を実施し、正常先や要注意先から要管理先（要管理債権を有する債務者）となった場合、引当金が増加します。

標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

● 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default）」\*1の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default）」\*2は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure at Default）」\*3は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮しています。

\*1 「デフォルト率 (PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。  
 \*2 「デフォルト時損失率 (LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。  
 \*3 「デフォルト時与信残高 (EAD: Exposure At Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります。



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

内部格付手法に関する事項

● 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2020年3月末	2021年3月末
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.6	99.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む）	39.9	36.0
ソブリン向けエクスポージャー	22.3	30.3
金融機関等向けエクスポージャー	2.2	1.5
特定貸付債権	0.7	0.9
居住用不動産向けエクスポージャー	22.4	20.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.2	1.1
その他リテール向け（消費性）エクスポージャー	6.2	5.4
その他リテール向け（事業性）エクスポージャー	1.8	1.7
購入債権	0.2	0.2
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	1.4	1.5
その他資産	1.2	1.1
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.4	0.4
合計	100.0	100.0

● 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的内部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ち

ばぎん保証株式会社・ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

内部格付手法の適用状況

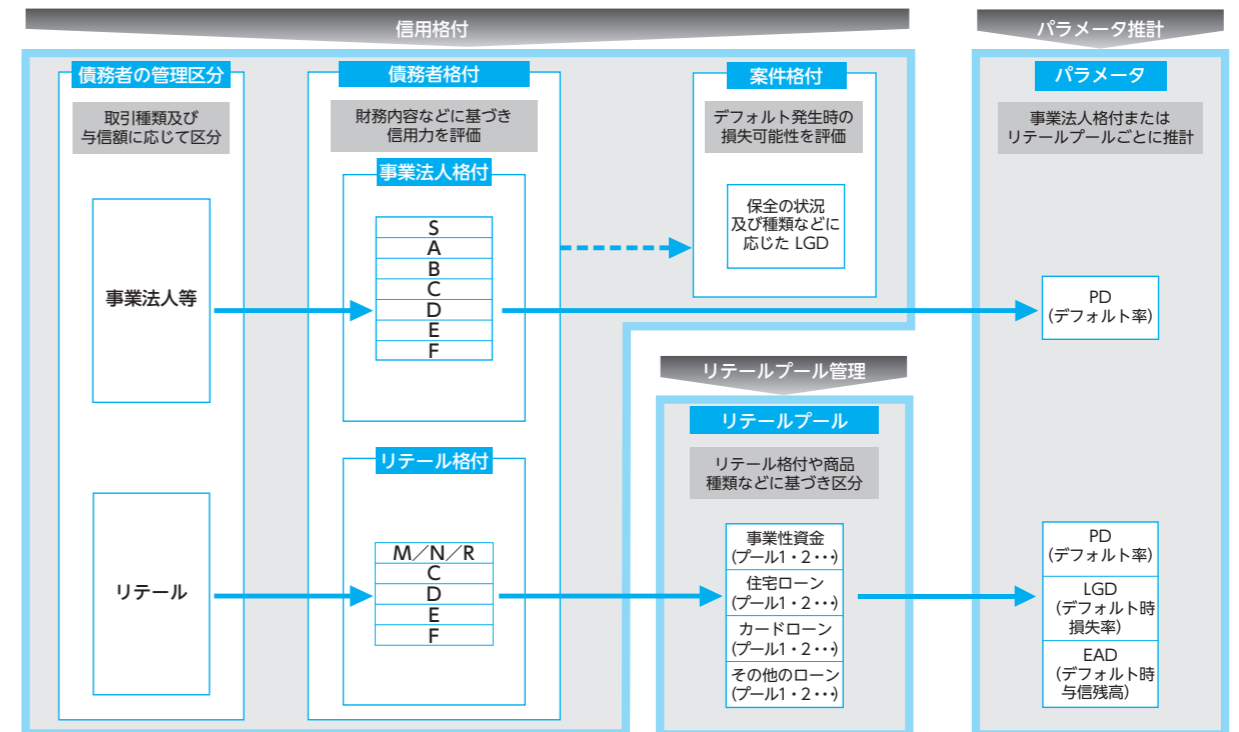
連結グループ	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
当行	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産	標準的手法	標準的手法	標準的手法	基礎的内部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばぎん保証株式会社	標準的手法	標準的手法	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
ちばぎんリース株式会社	標準的手法	標準的手法	標準的手法	基礎的内部格付手法
その他の連結子会社			標準的手法	標準的手法

● 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類および与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合するものとなって

います。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かります。「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。  
※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

【資産区分ごとの格付付与手続】

◆ 各ポートフォリオにおいて用いられる主なモデルの数、同一のポートフォリオに含まれるモデル間の主な差異に関する説明

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

■ 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法

人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

■ ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

■ 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

■ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

■ 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ<sup>※1</sup>抵触の有無、「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」<sup>※2</sup>、「LTV (Loan to Value)」<sup>※3</sup>、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナンツとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。  
※2 「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元利支払額の何倍かを示す指標であります。  
※3 「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

■ 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

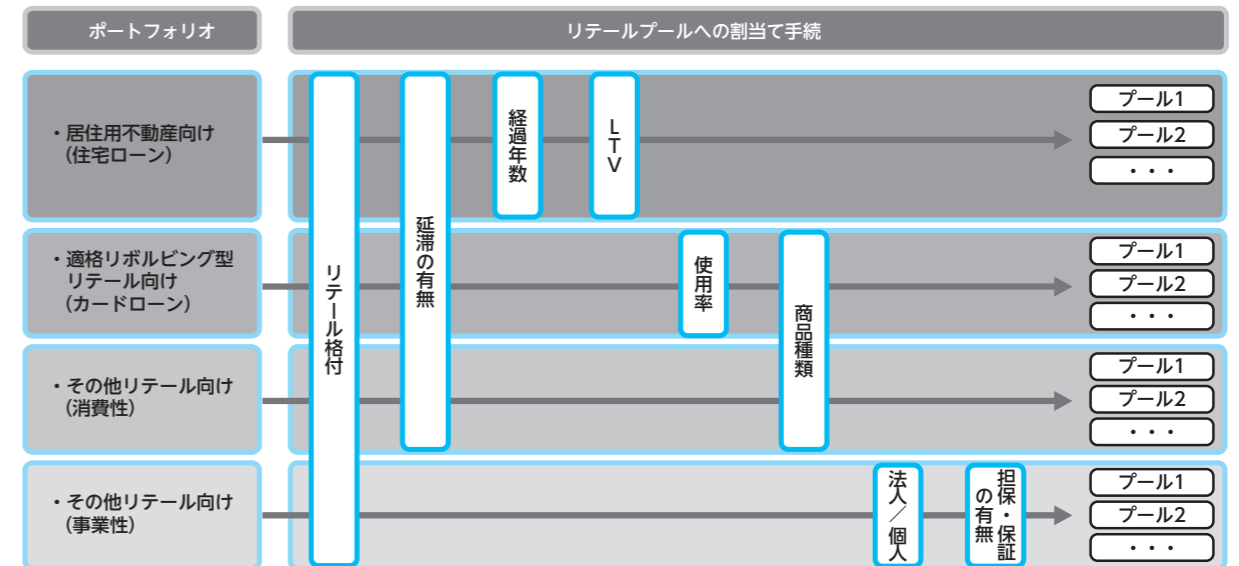
「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

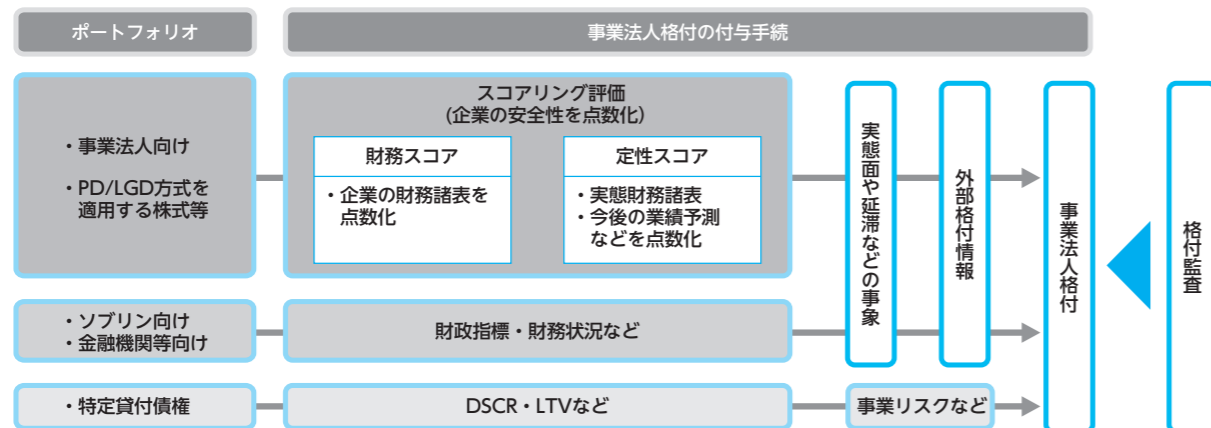
ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が50百万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非逆及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が50百万円未満の事業者に対する貸出金など	

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

リテールプールへの割当て手続の概要



事業法人格付の付与手続の概要



【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

【パラメータ推計及びその検証体制】

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。

また、内部データに基づくバックテスト（推計値と実績値との乖離度合い）などの検証を1年に1回以上行っています。

パラメータ 1 : PD	
推計と検証のための定義及び方法	「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。 PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。
データに係る説明	
デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）のPDの推計方法	LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。
規制上のフロアの適用状況	LDPのうち、「格付S・A1」について、算出したPD推計値が0.03%を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.03%としています。
過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因等	直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。 これは、景気拡大を背景としてデフォルトが減少していること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。
パラメータ 2 : LGD	
景気後退期LGDの推計方法	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。 LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案のうえ平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。 担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。
LDPのLGDの推計方法	LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。
デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等	過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度末までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。
パラメータ 3 : EAD	
EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。 EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど信用枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「信用枠空利用率（CCF：Credit Conversion Factor）」 <sup>*1</sup> の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に信用枠空とCCF推計値を掛け合わせた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。なお、CCF推計に用いる期間基準は「Fixed horizon方式」 <sup>*2</sup> を採用しています。  ※1「信用枠空利用率（CCF：Credit Conversion Factor）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、信用枠空に対して追加引出しが行われる割合であります。 ※2「Fixed horizon方式」とは、デフォルトに至る1年前の未使用残高を特定し、そこからデフォルト時点までの増加率を用いる方式であります。

【内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制】

◆ 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っています。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。また、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスク

グループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。

◆ リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続

上記検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

◆ モデルに係る報告の範囲と主な内容

モデルの開発や変更等は、信用リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付（事業法人格付）			債務者区分（自己査定）	デフォルト区分
格付区分	信用度	定義		
S	1（高）	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	非デフォルト
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先		
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先		
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先		
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先		
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先		
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先	要注意先	非デフォルト
C2	8	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先		
C3	9	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先		
C4	10	次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11	次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C6	12	次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先		
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	
F	15（低）	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している先	破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

● 使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」に記載しております。

## 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### ネットィングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットィングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案しています。

貸出の預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

### 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全

に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産）として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

### 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

#### ● 特定区分のエクスポージャーの集中状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

## 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

### カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

### 担保、保証、ネットィングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保（現金、上場株式等）について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削

減に努めています。

さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。

なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR\*を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

\*SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準であります。

### 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的であります。

### 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

## 証券化取引に係るリスクに関する事項

### リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載しています。

#### 【オリジネーター（自行債権の証券化）】

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

- ・証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- ・原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
- ・流動性の提供者

また、当行は住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有しているため、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

#### 【投資家（証券化エクスポージャー等への投資）】

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターン観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

当行が保有する証券化エクスポージャーは、主に他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

### 証券化取引に関する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では自己資本比率告示第8章第2節第2款に規定する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの計測手法を適用するにあたり、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

### 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合に関する事項

該当事項はありません。

### 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

### 証券化取引に関する会計方針

#### ● 会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

#### ● 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

#### ● 留保分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保分の帳簿価額としています。

#### ● 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

#### ● 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの  
判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

マーケット・リスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、自己資本比率の算出にかかるトレーディング取引や為替取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。

当行では、マーケット・リスクの計測について「標準的方式」を採用し、自己資本比率告示に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部」が適切に算定しています。

● 銀行のトレーディング活動の戦略目標及びマーケット・リスク管理のプロセス

トレーディング取引等については、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的に行っています。また、内部環境（資産・負債等）や外部環境（経済・市場等）の状況を踏まえて、トレーディング取引等にかかる戦略目標や運用方針を半期毎に策定し、四半期

毎に見直しを行っています。加えて、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

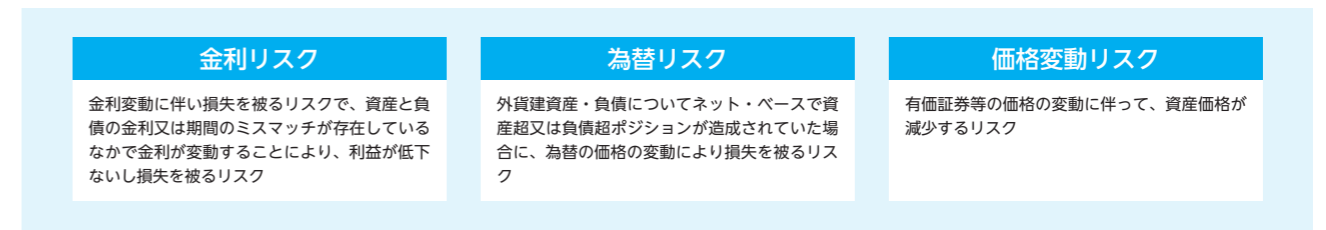
● マーケット・リスク管理部署の体制及び役割

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。

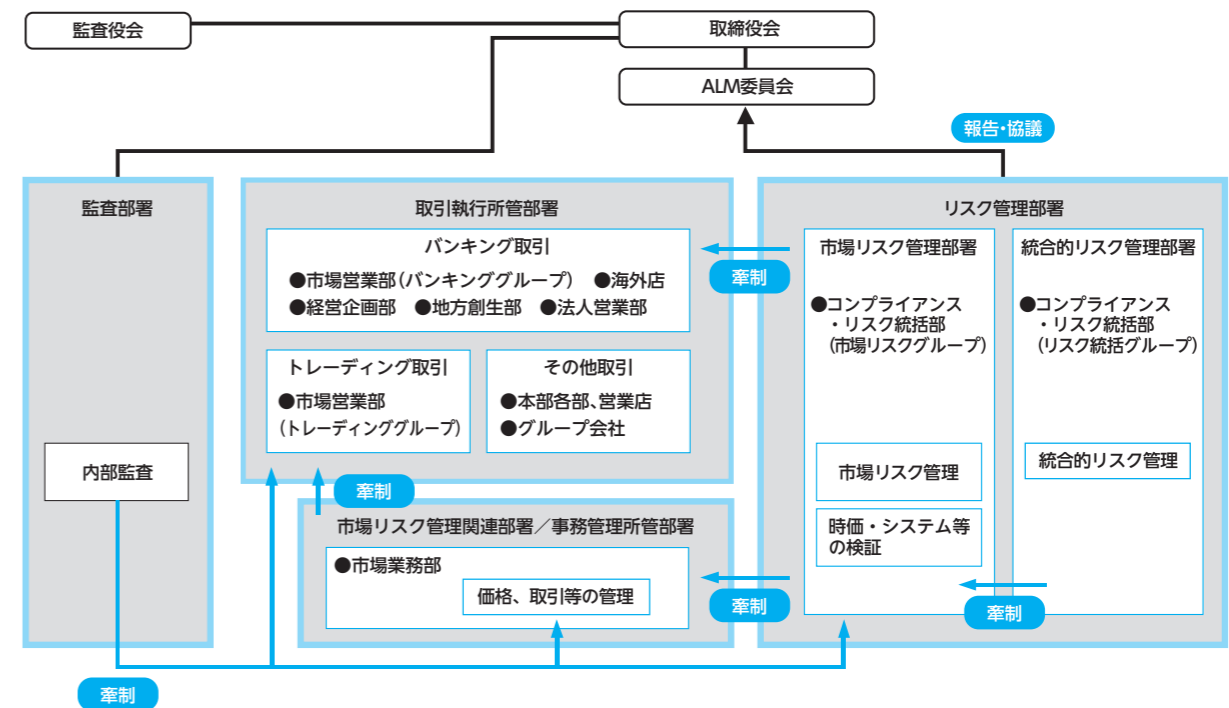
● リスク量に関する報告及び計測システムの範囲と主な内容

「コンプライアンス・リスク統括部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

管理の対象となる市場リスク



市場リスク管理体制図



内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

該当事項はありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### ● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクのことをいいます。当行は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、サイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライア

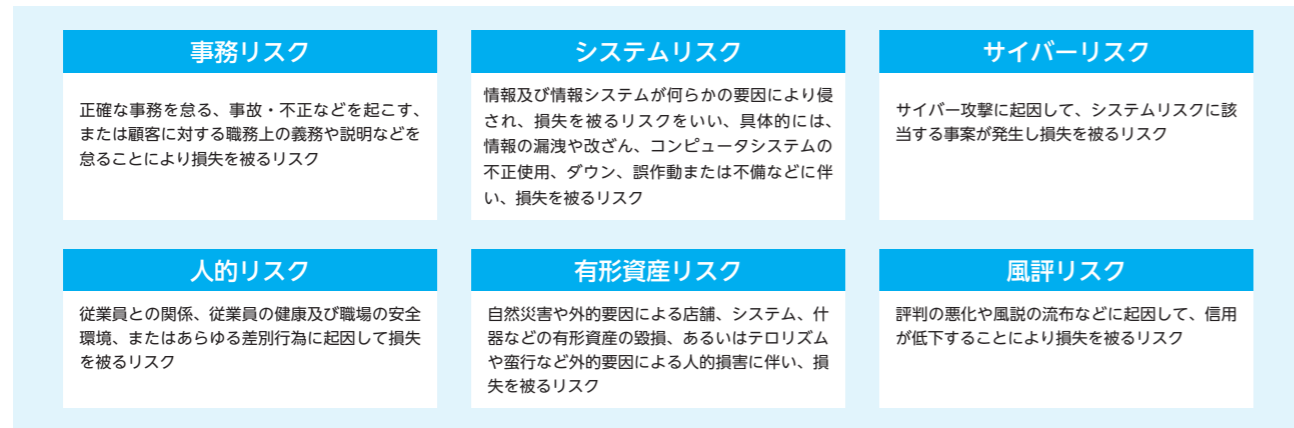
ス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

#### オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

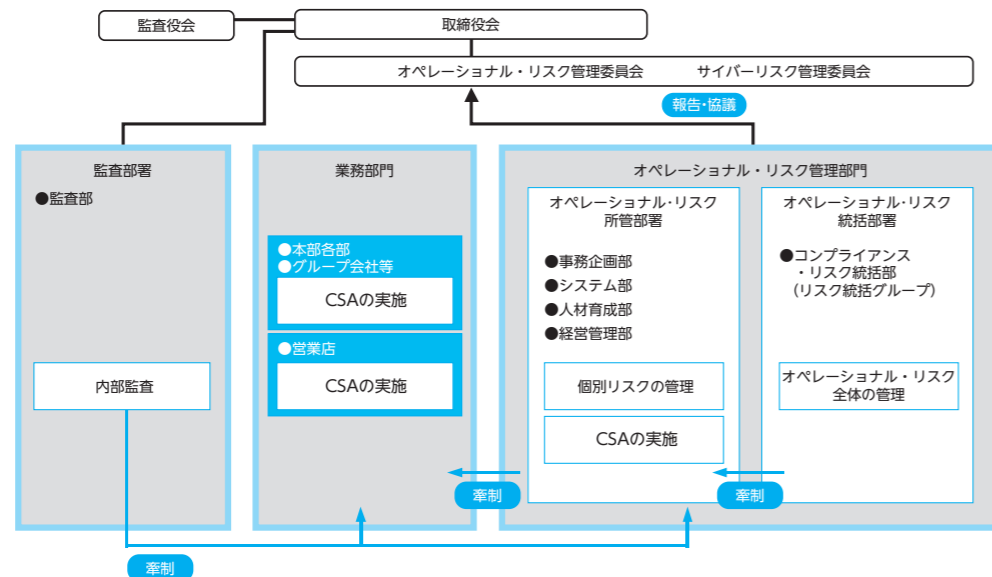
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

### 管理の対象となるオペレーショナル・リスク



※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

### オペレーショナル・リスク管理体制図



### 先進的計測手法を使用する場合に関する事項

該当事項はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

### リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、VaR（想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

### その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

### 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

## 金利リスクに関する事項

## リスク管理の方針及び手続の概要

## ● リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book<sup>※</sup>）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

## ● リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

## ● 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

## ● ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置き、スワップ取引等を活用する「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替リスク等の軽減に主眼を置き、先物・オプション・スワップ取引等を活用する「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

また、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

## 金利リスクの算定手法の概要

△EVE<sup>(注1)</sup>及び△NII<sup>(注2)</sup>並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

## ● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

## ● 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

## ● 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

## ● 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

## ● 複数の通貨の集計方法及びその前提

当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

## ● スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

## ● 内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

## ● 前連結会計年度末の開示からの変動に関する説明

2021年3月末の△EVEは、保有する債券のデュレーション長期化を主因に、前期末比220億円増加し922億円となりました。△NIIは、市場性資金運用の増加を主因に、前期末比81億円増加し303億円となりました。

## ● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15%に対し、問題のない水準となっています。

なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（銀行の資産・負債の5%程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

銀行が、△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

## ● 金利ショックに関する説明

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

## ● 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内

で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR（保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年3月末 (単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,928,656		
コールローン及び買入手形	152,307		
買現先勘定	19,999		
買入金銭債権	21,245		
特定取引資産	418,373		
金銭の信託	28,684		6-a
有価証券	2,118,588		6-b
貸出金	10,565,697		6-c
外国為替	6,394		
その他資産	199,995		6-d
有形固定資産	116,118		
無形固定資産	14,593	(7)	2
退職給付に係る資産	536	(9)	3
繰延税金資産	4,776		4-a
支払承諾見返	45,259		
貸倒引当金	△ 31,291		
資産の部合計	15,609,936		
<b>負債の部</b>			
預金	12,772,684		
譲渡性預金	444,293		
コールマネー及び売渡手形	220,000		
売現先勘定	30,657		
債券貸借取引受入担保金	287,159		
特定取引負債	25,641		
借入金	522,514		
外国為替	834		
社債	115,229		7
信託勘定借	2,790		
その他負債	195,755		
退職給付に係る負債	1,655		
役員退職慰労引当金	192		
睡眠預金払戻損失引当金	1,692		
ポイント引当金	576		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	3,129		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,511		4-c
支払承諾	45,259		
負債の部合計	14,680,602		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	641,387	(3)	1-c
自己株式	△ 49,194	(4)	1-d
株主資本合計	859,396		
その他有価証券評価差額金	73,231		
繰延ヘッジ損益	△ 8,504	(8)	5
土地再評価差額金	10,025		
退職給付に係る調整累計額	△ 5,330		
その他の包括利益累計額合計	69,423	(6)	
新株予約権	514	(5)	
純資産の部合計	929,334		
負債及び純資産の部合計	15,609,936		

\*会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しております。

2021年3月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,615,356		
コールローン及び買入手形	81,039		
買現先勘定	19,999		
買入金銭債権	20,600		
特定取引資産	157,955		
金銭の信託	21,647		6-a
有価証券	2,401,246		6-b
貸出金	11,166,329		6-c
外国為替	6,725		
その他資産	248,729		6-d
有形固定資産	126,881		
無形固定資産	14,447	(7)	2
退職給付に係る資産	13,662	(9)	3
繰延税金資産	4,015		4-a
支払承諾見返	32,388		
貸倒引当金	△ 32,855		
資産の部合計	17,898,168		
<b>負債の部</b>			
預金	14,087,833		
譲渡性預金	455,450		
コールマネー及び売渡手形	463,298		
売現先勘定	10,792		
債券貸借取引受入担保金	279,072		
特定取引負債	16,792		
借入金	1,198,092		
外国為替	505		
社債	83,160		7
信託勘定借	3,743		
その他負債	177,239		
退職給付に係る負債	727		
役員退職慰労引当金	190		
睡眠預金払戻損失引当金	1,140		
ポイント引当金	634		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	34,858		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,470		4-c
支払承諾	32,388		
負債の部合計	16,856,412		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	676,994	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	895,076		
その他有価証券評価差額金	139,614		
繰延ヘッジ損益	△ 5,762	(8)	5
土地再評価差額金	9,931		
退職給付に係る調整累計額	2,268		
その他の包括利益累計額合計	146,051	(6)	
新株予約権	628	(5)	
純資産の部合計	1,041,756		
負債及び純資産の部合計	17,898,168		

\*会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しております。



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

◀付表▶ 連結

株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	641,387	676,994		1-c
自己株式	△ 49,194	△ 49,121		1-d
株主資本合計	859,396	895,076		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	859,396	895,076	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	641,387	676,994		2
うち、自己株式の額 (△)	49,194	49,121		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,593	14,447		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,593	14,447	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,456	4,415	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	10,137	10,031	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り) に係る調整項目不算入額	-	-		74

退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	536	13,662		3
上記に係る繰延税金負債	45	3,499		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	490	10,163	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,776	4,015		4-a
繰延税金負債	3,129	34,858		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,470		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,456	4,415	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	45	3,499		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,504	△ 5,762		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 321	△ 737	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	28,684	21,647	うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 なし 2021年3月末 357百万円	6-a
有価証券	2,118,588	2,401,246	うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 65,031百万円 2021年3月末 80,544百万円	6-b
貸出金	10,565,697	11,166,329	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 15,000百万円 2021年3月末 20,161百万円	6-c
その他資産	199,995	248,729	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 2百万円 2021年3月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	33	62		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	33	62		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	68,051	88,529		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	68,051	88,529		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	11,948	12,473		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,948	12,473		73

その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
社債	115,229	83,160		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	46,469	40,476		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>）に掲載しております。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

定量的な開示事項 第二号第二面 LI1で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- ・「証券化エクスポージャー」には、当行オリジネーターの債権流動化に伴う劣後受益権及び当行が投資家として保有する信託受益権及び事業債等を計上しています。
- ・「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レポ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上しています。
- ・「マーケット・リスク」には、商品有価証券及び特定取引勘定のデリバティブ資産・負債等を計上しています。

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、定量的な開示事項 第二号第三面 LI2で示される主要な差異項目の説明

- ・「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
- ・「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
- ・「デリバティブ取引による差異」には、PFE\*など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオン・バランス資産・負債との差額を計上しています。

\*PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーであります。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

信用リスクに関する事項

エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2020年3月末					2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,859,223	1,478,956	2,572,921	15,911,101	99.16	375,907
連結子会社のエクスポージャー	88,458	-	46,587	135,046	0.84	1
合 計	11,947,682	1,478,956	2,619,509	16,046,147	100.00	375,908

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

※1.エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれておりません。  
※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引（支払承諾）であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末					2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,859,223	1,478,956	2,572,921	15,911,101	99.16	375,907
国内	11,604,979	1,154,996	2,434,209	15,194,186	94.69	340,603
海外	254,243	323,959	138,712	716,915	4.47	35,304
連結子会社のエクスポージャー	88,458	-	46,587	135,046	0.84	1
合 計	11,947,682	1,478,956	2,619,509	16,046,147	100.00	375,908

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
国内	12,269,796	1,256,029	4,160,069	17,685,895	95.57	357,640
海外	256,110	305,006	107,872	668,989	3.62	13,891
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

※「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末					2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,859,223	1,478,956	2,572,921	15,911,101	99.16	375,907
製造業	771,686	183,584	64,482	1,019,753	6.36	1,351
農業、林業	17,165	715	0	17,882	0.11	88
漁業	1,570	-	-	1,570	0.01	21
鉱業、採石業、砂利採取業	15,859	20	2,456	18,335	0.11	-
建設業	366,368	18,636	9,941	394,947	2.46	958
電気・ガス・熱供給・水道業	110,837	26,019	506	137,363	0.86	2,265
情報通信業	50,628	34,213	1,606	86,447	0.54	114
運輸業、郵便業	260,391	56,883	9,620	326,895	2.04	920
卸売業、小売業	809,993	48,321	36,009	894,325	5.57	1,805
金融業、保険業	532,413	197,011	2,155,467	2,884,892	17.98	355,730
不動産業、物品賃貸業	3,108,396	22,609	62,238	3,193,244	19.90	3,464
医療、福祉その他サービス業	721,593	33,837	14,959	770,390	4.80	6,961
国・地方公共団体	394,548	591,574	129	986,252	6.15	-
個人	3,825,433	-	-	3,825,433	23.84	2,225
その他	872,335	265,528	215,502	1,353,367	8.43	-
連結子会社のエクスポージャー	88,458	-	46,587	135,046	0.84	1
合 計	11,947,682	1,478,956	2,619,509	16,046,147	100.00	375,908

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
製造業	817,795	160,790	78,283	1,056,869	5.71	1,033
農業、林業	18,269	565	0	18,835	0.10	80
漁業	1,486	-	-	1,486	0.01	15
鉱業、採石業、砂利採取業	15,582	-	3,038	18,620	0.10	-
建設業	424,557	20,719	11,848	457,125	2.47	991
電気・ガス・熱供給・水道業	193,715	27,156	506	221,378	1.20	39,659
情報通信業	51,831	30,375	2,371	84,578	0.46	93
運輸業、郵便業	321,998	56,144	11,402	389,545	2.11	833
卸売業、小売業	858,718	39,578	45,227	943,524	5.10	1,813
金融業、保険業	595,577	202,212	3,800,551	4,598,341	24.85	318,289
不動産業、物品賃貸業	3,227,136	21,897	72,294	3,321,328	17.95	3,175
医療、福祉その他サービス業	798,901	30,263	16,923	846,087	4.57	2,786
国・地方公共団体	399,032	646,958	80	1,046,071	5.65	-
個人	3,944,008	-	-	3,944,008	21.31	2,761
その他	857,296	324,373	225,412	1,407,082	7.60	-
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

● 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末					2020年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	11,859,223	1,478,956	2,572,921	15,911,101	99.16	375,907
1年以下	1,900,078	159,975	2,011,702	4,071,756	25.38	349,844
1年超3年以下	855,703	392,892	-	1,248,596	7.78	5,084
3年超5年以下	981,861	363,371	81,703	1,426,936	8.89	4,960
5年超7年以下	487,587	180,477	-	668,065	4.16	3,152
7年超10年以下	707,502	140,681	-	848,183	5.29	6,033
10年超	6,081,761	241,557	-	6,323,319	39.41	6,831
期間の定めなし	844,728	-	479,515	1,324,243	8.25	-
連結子会社のエクスポージャー	88,458	-	46,587	135,046	0.84	1
合 計	11,947,682	1,478,956	2,619,509	16,046,147	100.00	375,908

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
1年以下	1,991,211	223,920	3,631,113	5,846,246	31.59	313,975
1年超3年以下	954,176	307,450	-	1,261,627	6.82	3,212
3年超5年以下	1,013,152	342,657	83,126	1,438,935	7.78	4,140
5年超7年以下	527,483	97,644	-	625,128	3.38	3,428
7年超10年以下	908,470	266,843	-	1,175,313	6.35	9,183
10年超	6,292,038	322,520	-	6,614,558	35.74	37,591
期間の定めなし	839,374	-	553,701	1,393,075	7.53	-
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成十年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	18,563	55,574	51,501	125,639	97.16
連結子会社のエクスポージャー	2,456	632	578	3,666	2.83
合 計	21,019	56,206	52,079	129,306	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
連結子会社のエクスポージャー	2,391	510	502	3,403	2.66
合 計	18,624	57,431	51,698	127,754	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	18,563	55,574	51,501	125,639	97.16
国内	18,563	55,574	51,501	125,639	97.16
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,456	632	578	3,666	2.83
合 計	21,019	56,206	52,079	129,306	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
国内	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,391	510	502	3,403	2.66
合 計	18,624	57,431	51,698	127,754	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	18,563	55,574	51,501	125,639	97.16
製造業	854	5,947	8,906	15,708	12.14
農業、林業	30	150	35	216	0.16
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	218	29	248	0.19
建設業	523	3,707	850	5,080	3.92
電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	258	266	0.20
情報通信業	0	356	-	356	0.27
運輸業、郵便業	107	801	10,843	11,752	9.08
卸売業、小売業	1,186	8,470	7,963	17,620	13.62
金融業、保険業	-	29	105	134	0.10
不動産業、物品賃貸業	2,208	14,929	13,250	30,388	23.50
医療、福祉その他サービス業	1,575	8,391	5,938	15,905	12.30
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	12,069	12,566	3,320	27,956	21.62
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,456	632	578	3,666	2.83
合 計	21,019	56,206	52,079	129,306	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
製造業	89	7,139	6,054	13,282	10.39
農業、林業	7	146	13	168	0.13
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	215	28	244	0.19
建設業	557	3,760	1,894	6,212	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	7	0.00
情報通信業	-	326	4	331	0.25
運輸業、郵便業	26	774	10,858	11,660	9.12
卸売業、小売業	673	7,880	9,139	17,693	13.84
金融業、保険業	-	29	104	133	0.10
不動産業、物品賃貸業	2,574	15,006	11,920	29,501	23.09
医療、福祉その他サービス業	1,305	7,557	8,160	17,024	13.32
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	10,989	14,079	3,017	28,086	21.98
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,391	510	502	3,403	2.66
合 計	18,624	57,431	51,698	127,754	100.00

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金

期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	1,761	5,329	5,129	12,220	71.49
連結子会社のエクスポージャー	3,580	1,176	115	4,872	28.50
合 計	5,342	6,506	5,245	17,093	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	926	4,992	5,775	11,694	71.44
連結子会社のエクスポージャー	3,373	1,204	95	4,673	28.55
合 計	4,300	6,196	5,871	16,368	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	1,761	5,329	5,129	12,220	71.49
国内	1,761	5,329	5,129	12,220	71.49
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,580	1,176	115	4,872	28.50
合 計	5,342	6,506	5,245	17,093	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	926	4,992	5,775	11,694	71.44
国内	926	4,992	5,775	11,694	71.44
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,373	1,204	95	4,673	28.55
合 計	4,300	6,196	5,871	16,368	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	1,761	5,329	5,129	12,220	71.49
製造業	653	662	1,119	2,436	14.25
農業、林業	-	22	1	23	0.13
漁業	-	0	-	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	29	1	30	0.17
建設業	74	193	34	302	1.76
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	10	14	0.08
情報通信業	-	32	-	32	0.19
運輸業、郵便業	20	71	2,042	2,134	12.48
卸売業、小売業	130	669	572	1,371	8.02
金融業、保険業	-	1	4	6	0.03
不動産業、物品賃貸業	572	1,594	834	3,002	17.56
医療、福祉その他サービス業	280	1,898	374	2,553	14.94
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	25	152	134	311	1.82
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,580	1,176	115	4,872	28.50
合 計	5,342	6,506	5,245	17,093	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	926	4,992	5,775	11,694	71.44
製造業	5	1,023	948	1,977	12.08
農業、林業	-	20	0	20	0.12
漁業	-	0	-	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	26	1	28	0.17
建設業	71	168	148	388	2.37
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	2	0.01
情報通信業	-	19	0	19	0.11
運輸業、郵便業	1	59	2,406	2,468	15.08
卸売業、小売業	54	642	702	1,400	8.55
金融業、保険業	-	1	4	6	0.03
不動産業、物品賃貸業	505	1,658	849	3,013	18.41
医療、福祉その他サービス業	261	1,138	583	1,984	12.12
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	23	232	128	383	2.34
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,373	1,204	95	4,673	28.55
合 計	4,300	6,196	5,871	16,368	100.00

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	8,838	-	1,105	9,943	86.23
連結子会社のエクスポージャー	1,587	-	-	1,587	13.76
合 計	10,425	-	1,105	11,530	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	9,066	-	-	9,066	89.17
連結子会社のエクスポージャー	1,100	-	-	1,100	10.82
合 計	10,167	-	-	10,167	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	8,838	-	1,105	9,943	86.23
国内	8,838	-	1,105	9,943	86.23
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,587	-	-	1,587	13.76
合 計	10,425	-	1,105	11,530	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	9,066	-	-	9,066	89.17
国内	9,066	-	-	9,066	89.17
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,100	-	-	1,100	10.82
合 計	10,167	-	-	10,167	100.00

※「国内」とは、当行の国内店であり、「海外」とは、当行の海外店であります。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2020年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	8,838	-	1,105	9,943	86.23
製造業	1,068	-	1,105	2,173	18.84
農業、林業	45	-	-	45	0.39
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	948	-	-	948	8.22
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	101	-	-	101	0.88
卸売業、小売業	3,543	-	-	3,543	30.73
金融業、保険業	11	-	-	11	0.09
不動産業、物品賃貸業	957	-	-	957	8.30
医療、福祉その他サービス業	1,491	-	-	1,491	12.93
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	669	-	-	669	5.80
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,587	-	-	1,587	13.76
合 計	10,425	-	1,105	11,530	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	9,066	-	-	9,066	89.17
製造業	1,331	-	-	1,331	13.09
農業、林業	0	-	-	0	0.00
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,667	-	-	1,667	16.40
電気・ガス・熱供給・水道業	254	-	-	254	2.49
情報通信業	79	-	-	79	0.78
運輸業、郵便業	30	-	-	30	0.29
卸売業、小売業	2,291	-	-	2,291	22.53
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,656	-	-	1,656	16.29
医療、福祉その他サービス業	1,720	-	-	1,720	16.92
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	35	-	-	35	0.34
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,100	-	-	1,100	10.82
合 計	10,167	-	-	10,167	100.00

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	32,710	70.44	6,819	14.68	2,596	5.59	1,974	4.25	44,101	94.97
連結子会社のエクスポージャー	2,030	4.37	43	0.09	28	0.06	229	0.49	2,331	5.02
合 計	34,740	74.81	6,863	14.78	2,624	5.65	2,203	4.74	46,432	100.00

(単位：百万円、%)

	2021年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	24,976	74.68	3,210	9.59	2,555	7.64	1,589	4.75	32,331	96.68
連結子会社のエクスポージャー	334	1.00	75	0.22	24	0.07	675	2.01	1,109	3.31
合 計	25,310	75.68	3,285	9.82	2,580	7.71	2,264	6.77	33,441	100.00

※危険債権以下に該当するものを除く。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	225,527	100.00
引当金の額を増加させたもの	49,347	21.88
それ以外のもの	176,179	78.11

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	235,467	100.00
引当金の額を増加させたもの	49,434	20.99
それ以外のもの	186,033	79.00

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	387,807	510,965
マンドート方式	2,610	6,153
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=250%)	-	-
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=400%)	-	-
フォールバック方式 (リスク・ウェイト=1250%)	194	131
合 計	390,612	517,250

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
 ※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。



開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号	リスク・アセット	所要自己資本			
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	信用リスク	4,971,534	4,980,415	420,667	421,507
2	うち、標準的手法適用分	62,297	55,112	4,983	4,408
3	うち、内部格付手法適用分	4,780,071	4,807,231	405,350	407,653
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	7,358	6,646	588	531
	その他	121,807	111,425	9,744	8,914
4	カウンターパーティ信用リスク	139,043	51,411	11,311	4,198
5	うち、SA-CCR 適用分	38,524	16,158	3,266	1,370
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	99,529	33,050	7,962	2,644
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	415	491	33	39
	その他	573	1,711	48	145
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	245,802	179,312	20,844	15,205
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	883,791	611,796	74,871	51,622
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	76,914	32,627	6,153	2,610
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,645	2,428	131	194
11	未決済取引	-	3	-	0
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	966	1,277	77	102
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	966	1,196	77	95
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	80	-	6
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	132,370	144,468	10,589	11,557
17	うち、標準的方式適用分	132,370	144,468	10,589	11,557
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	300,951	297,229	24,076	23,778
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	300,951	297,229	24,076	23,778
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	31,183	29,871	2,644	2,533
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	956,646	1,039,162	76,531	83,132
25	合計	7,740,850	7,370,004	647,897	616,443

※1.「国際様式の該当番号」とは、パーゼン銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

第二面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

2020年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク（二欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産					
現金預け金	1,928,656	1,928,656	-	-	-
コールローン及び買入手形	152,307	152,307	-	-	-
買現先勘定	19,999	-	19,999	-	-
買入金銭債権	21,245	20,844	-	401	-
特定取引資産	418,373	-	29,149	-	418,373
金銭の信託	28,684	28,684	-	-	-
有価証券	2,118,588	2,118,554	327,852	-	-
貸出金	10,565,697	10,562,230	-	2,631	-
外国為替	6,394	6,394	-	-	6,394
その他資産	199,995	104,549	36,140	0	-
有形固定資産	116,118	116,118	-	-	-
無形固定資産	14,593	-	-	-	14,593
退職給付に係る資産	536	-	-	-	536
繰延税金資産	4,776	-	-	-	4,776
支払承諾見返	45,259	45,259	-	-	-
貸倒引当金	△31,291	△31,291	-	-	-
資産合計	15,609,936	15,052,308	413,142	3,032	424,767
負債					
預金	12,772,684	72,486	-	-	12,700,198
譲渡性預金	444,293	-	-	-	444,293
コールマネー及び売渡手形	220,000	-	-	-	220,000
売現先勘定	30,657	-	-	-	30,657
債券貸借取引受入担保金	287,159	-	-	-	287,159
特定取引負債	25,641	-	25,641	-	-
借入金	522,514	-	-	-	522,514
外国為替	834	-	-	-	834
社債	115,229	-	-	-	115,229
信託勘定借	2,790	-	-	-	2,790
その他負債	195,755	-	28,358	-	167,397
退職給付に係る負債	1,655	-	-	-	1,655
役員退職慰労引当金	192	-	-	-	192
睡眠預金払戻引当金	1,692	-	-	-	1,692
ポイント引当金	576	-	-	-	576
特別法上の引当金	21	-	-	-	21
繰延税金負債	3,129	-	-	-	3,129
再評価に係る繰延税金負債	10,511	-	-	-	10,511
支払承諾	45,259	-	-	-	45,259
負債合計	14,680,602	72,486	53,999	-	26,476

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しております。

※2.複数のリスク・カテゴリにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2021年3月末

(単位：百万円)

L11:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	3,615,356	3,615,356	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	81,039	81,039	-	-	-	-
買現先勘定	19,999	-	19,999	-	-	-
買入金銭債権	20,600	20,600	-	-	-	-
特定取引資産	157,955	-	20,241	-	157,955	-
金銭の信託	21,647	21,647	-	-	-	-
有価証券	2,401,246	2,401,184	293,420	-	-	62
貸出金	11,166,329	11,162,978	-	2,623	-	727
外国為替	6,725	6,725	-	-	6,725	-
その他資産	248,729	108,914	74,118	-	-	67,695
有形固定資産	126,881	126,881	-	-	-	-
無形固定資産	14,447	-	-	-	-	14,447
退職給付に係る資産	13,662	-	-	-	-	13,662
繰延税金資産	4,015	-	-	-	-	4,015
支払承諾見返	32,388	32,388	-	-	-	-
貸倒引当金	△32,855	△32,855	-	-	-	-
資産合計	17,898,168	17,544,861	407,780	2,623	164,680	100,610
<b>負債</b>						
預金	14,087,833	74,233	-	-	-	14,013,599
譲渡性預金	455,450	-	-	-	-	455,450
コールマネー及び売渡手形	463,298	-	-	-	-	463,298
売現先勘定	10,792	-	-	-	-	10,792
債券貸借取引受入担保金	279,072	-	-	-	-	279,072
特定取引負債	16,792	-	16,792	-	16,792	-
借入金	1,198,092	-	-	-	-	1,198,092
外国為替	505	-	-	-	505	-
社債	83,160	-	-	-	-	83,160
信託勘定借	3,743	-	-	-	-	3,743
その他負債	177,239	-	62,853	-	-	114,385
退職給付に係る負債	727	-	-	-	-	727
役員退職慰労引当金	190	-	-	-	-	190
睡眠預金払戻損失引当金	1,140	-	-	-	-	1,140
ポイント引当金	634	-	-	-	-	634
特別法上の引当金	21	-	-	-	-	21
繰延税金負債	34,858	-	-	-	-	34,858
再評価に係る繰延税金負債	10,470	-	-	-	-	10,470
支払承諾	32,388	-	-	-	-	32,388
負債合計	16,856,412	74,233	79,646	-	17,298	16,702,026

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しております。

※2.複数のリスク・カテゴリーにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

第三面 L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2020年3月末

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及び二欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	15,527,854	15,052,308	413,142	3,032	424,767
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	127,320	72,486	53,999	-	26,476
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	15,400,533	14,979,821	29,289	3,032	398,291
4	オフ・バランスシートの額	1,646,104	1,316,251	329,852	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	62,139	62,139	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	53,635	-	53,635	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他（為替換算差額等）	534	534	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	17,162,947	16,358,747	412,777	3,032	398,291

2021年3月末

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及び二欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	17,797,557	17,544,861	407,780	2,623	164,680
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	154,385	74,233	79,646	-	17,298
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	17,643,172	17,470,627	32,713	2,623	147,382
4	オフ・バランスシートの額	1,698,413	1,402,992	295,420	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	68,397	68,397	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	94,441	-	94,441	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他（為替換算差額等）	△6	△6	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	19,504,417	18,942,010	422,575	2,623	147,382

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第四面 CR1：資産の信用の質  
2020年3月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	156,756	10,510,866	30,208	10,637,414
2	有価証券（うち負債性のもの）	210	1,478,746	-	1,478,956
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	35	2,018,185	8	2,018,212
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	157,002	14,007,798	30,216	14,134,583
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	954	66,761	530	67,184
6	コミットメント等	42	312,187	-	312,229
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	996	378,948	530	379,413
合計					
8	合計（4+7）	157,998	14,386,746	30,747	14,513,997

2021年3月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	160,571	11,114,337	32,089	11,242,818
2	有価証券（うち負債性のもの）	120	1,560,915	-	1,561,036
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	22	3,630,697	6	3,630,714
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	160,713	16,305,950	32,096	16,434,568
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	820	54,778	237	55,361
6	コミットメント等	42	405,834	-	405,876
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	862	460,612	237	461,237
合計					
8	合計（4+7）	161,576	16,766,563	32,333	16,895,806

※1. 当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することであり、  
※2. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第五面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動  
2020年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,430
2	デフォルトした額	45,098
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中 の要因別の変動額	14,130
4	非デフォルト状態へ復帰した額	10,681
5	償却された額	△20,714
6	その他の変動額	
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	157,002

2021年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,002
2	デフォルトした額	37,720
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中 の要因別の変動額	11,947
4	非デフォルト状態へ復帰した額	10,074
5	償却された額	△11,988
6	その他の変動額	
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	160,713

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第六面 CR3：信用リスク削減手法

2020年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,611,157	2,026,257	1,729,459	296,798	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,442,102	36,853	-	36,853	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,018,062	149	149	-	-
4	合計（1+2+3）	12,071,322	2,063,261	1,729,609	333,652	-
5	うちデフォルトしたもの	103,194	37,360	21,412	15,948	-

2021年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,958,704	2,284,113	1,804,404	479,709	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,528,945	32,090	-	32,090	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,630,679	34	34	-	-
4	合計（1+2+3）	14,118,330	2,316,238	1,804,439	511,799	-
5	うちデフォルトしたもの	105,766	38,930	23,938	14,992	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第七面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2020年3月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額								
1	現金	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,702	-	4,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	187	-	187	-	37	-	20.00	-	-	-	-	-
12	法人等向け	44,620	36,946	44,620	359	44,979	-	100.00	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	13,204	-	13,204	-	9,903	-	75.00	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	144	-	144	-	191	-	132.66	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	62,863	36,946	62,863	359	55,112	-	87.17	-	-	-	-	-

2021年3月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額								
1	現金	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,525	-	3,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,624	-	2,624	-	524	-	20.00	-	-	-	-	-
12	法人等向け	51,248	35,135	51,248	441	51,690	-	100.00	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	13,208	-	13,208	-	9,906	-	75.00	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	145	-	145	-	175	-	120.32	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	70,755	35,135	70,755	441	62,297	-	87.49	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】  
 【銀行 連結】  
 定量的な開示事項

第八面 CR5：標準的手法 -資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2020年3月末 (単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
1	現金	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,702
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	187	-	-	-	-	-	-	-	-	187
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	44,979	-	-	-	-	44,979
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	13,204	-	-	-	-	-	13,204
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	50	94	-	-	-	144
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	4,706	-	187	-	0	13,204	45,029	94	-	-	-	63,222

2021年3月末 (単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
1	現金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,525
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	2,624	-	-	-	-	-	-	-	-	2,624
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	51,690	-	-	-	-	51,690
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	13,208	-	-	-	-	-	13,208
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	86	59	-	-	-	145
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,528	-	2,624	-	-	13,208	51,777	59	-	-	-	71,197

第九面 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2020年3月末 (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	信用リスク・エクスポージャー											EL	適格引当金
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル		
ソブリン向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	3,197,105	320,894	24.10	3,538,945	0.00	0.1	44.48	1.6	157,685	4.45	65		
2	0.15以上0.25未満	1,419	-	-	1,419	0.15	0.0	45.00	3.8	688	48.50	0		
3	0.25以上0.50未満	5,453	-	-	5,453	0.28	0.0	45.00	1.4	2,306	42.28	6		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	1,365	5,477	100.00	5,477	1.12	0.0	45.00	5.0	7,009	127.98	27		
6	2.50以上10.00未満	16	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-		
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	3,205,360	326,371	25.37	3,551,295	0.00	0.1	44.48	1.6	167,689	4.72	100	628	
金融機関等向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	293,117	6,069	28.87	294,870	0.03	0.0	46.14	1.5	48,636	16.49	52		
2	0.15以上0.25未満	43,450	6,000	-	43,450	0.15	0.0	45.00	1.6	17,544	40.37	29		
3	0.25以上0.50未満	7,186	1,088	75.01	8,002	0.28	0.0	45.00	1.5	4,395	54.92	10		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	200	100	-	200	0.89	0.0	45.00	1.4	151	75.79	0		
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	10.00以上100.00未満	577	-	-	577	12.94	0.0	53.04	2.2	1,451	251.39	39		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	344,531	13,258	19.38	347,101	0.07	0.1	45.98	1.5	72,179	20.79	131	136	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)														
1	0.00以上0.15未満	1,470,229	974,927	8.30	1,551,498	0.03	0.6	45.58	2.7	302,838	19.51	263		
2	0.15以上0.25未満	738,383	414,061	12.27	789,333	0.15	1.2	44.43	2.4	303,518	38.45	526		
3	0.25以上0.50未満	342,012	80,680	32.31	364,643	0.28	0.7	43.72	2.7	194,342	53.29	446		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	387,225	82,470	38.80	382,329	0.95	1.2	43.12	3.1	367,431	96.10	1,581		
6	2.50以上10.00未満	64,664	5,638	21.01	63,677	4.75	0.2	43.48	2.6	90,629	142.32	1,318		
7	10.00以上100.00未満	6,069	333	6.30	5,555	12.94	0.0	47.89	3.1	13,048	234.88	344		
8	100.00 (デフォルト)	26,906	1,519	29.77	26,830	100.00	0.0	43.46	1.5	-	-	11,660		
9	小計	3,035,489	1,559,633	12.28	3,183,869	1.16	4.3	44.73	2.7	1,271,808	39.94	16,141	13,218	
中堅中小企業向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	321	-	-	241	0.03	0.0	45.00	3.3	57	23.65	0		
2	0.15以上0.25未満	491,573	59,922	19.88	481,131	0.15	2.6	41.37	3.2	163,635	34.01	298		
3	0.25以上0.50未満	1,120,701	35,172	43.45	1,082,884	0.27	7.7	39.38	4.2	539,093	49.78	1,194		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	1,058,198	60,981	71.92	1,038,161	0.98	6.5	39.93	4.3	842,747	81.17	4,065		
6	2.50以上10.00未満	527,146	6,873	16.70	460,326	4.45	4.1	39.74	4.0	510,276	110.85	8,188		
7	10.00以上100.00未満	55,821	226	13.76	29,147	12.94	0.5	43.39	2.0	46,424	159.27	1,636		
8	100.00 (デフォルト)	84,683	864	11.54	68,825	100.00	0.5	42.18	2.1	-	-	29,034		
9	小計	3,338,445	164,041	44.10	3,160,718	3.38	22.1	40.01	4.0	2,102,234	66.51	44,417	27,726	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)														
1	0.00以上0.15未満	194,824	-	-	194,824	0.03	0.1	90.00	5.0	196,702	100.96	163		
2	0.15以上0.25未満	17,055	-	-	17,055	0.15	0.0	90.00	5.0	20,667	121.17	23		
3	0.25以上0.50未満	831	-	-	831	0.28	0.0	90.00	5.0	1,430	172.01	2		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	1,565	-	-	1,565	0.95	0.0	90.00	5.0	5,991	382.76	13		
6	2.50以上10.00未満	926	-	-	926	6.67	0.0	90.00	5.0	4,776	515.59	55		
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.94	0.0	90.00	5.0	124	624.72	2		
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0		
9	小計	215,222	-	-	215,222	0.08	0.2	90.00	5.0	229,693	106.72	260		
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)														
1	0.00以上0.15未満	25,076	3,305	62.96	26,664	0.03	0.0	45.00	2.1	4,106	15.40	4		
2	0.15以上0.25未満	-	4,112	100.00	3,923	0.15	0.0	45.00	1.0	971	24.77	2		
3	0.25以上0.50未満	1,882	838	74.99	2,467	0.28	0.0	45.00	2.0	1,169	47.40	3		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	-	715	100.00	682	0.89	0.0	45.00	1.0	474	69.57	2		
6	2.50以上10.00未満	-	651	100.00	621	5.21	0.0	45.00	1.0	832	134.02	14		
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	26,958	9,622	85.10	34,359	0.18	0.0	45.00	1.9	7,556	21.99	27	11	

**【自己資本の充実の状況】**  
**【銀行 連結】**  
**定量的な開示事項**

2020年3月末 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	29,037	0.03	0.0	100.00	1.0	6,097	21.00	11	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	5,675	0.15	0.0	100.00	1.0	3,124	55.05	8	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	435	0.28	0.0	100.00	1.0	359	82.68	1	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	35,147	0.06	0.0	100.00	1.0	9,581	27.26	21	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2	128,740	38.09	45,100	0.14	137.5	73.58	-	2,640	5.85	46	
2	0.15以上0.25未満	2	67,540	38.16	25,776	0.22	96.5	50.29	-	1,495	5.80	28	
3	0.25以上0.50未満	8,828	127,496	22.84	37,957	0.35	162.6	78.89	-	5,051	13.30	105	
4	0.50以上0.75未満	2	81,976	13.13	10,769	0.50	188.5	29.45	-	707	6.57	15	
5	0.75以上2.50未満	11,367	9,906	38.52	14,849	1.17	41.1	74.01	-	4,769	32.11	130	
6	2.50以上10.00未満	48,771	21,199	34.54	55,778	4.34	132.6	76.73	-	47,170	84.56	1,859	
7	10.00以上100.00未満	933	408	33.87	1,070	25.99	3.6	76.89	-	2,143	200.21	215	
8	100.00 (デフォルト)	976	3,036	36.52	2,084	100.00	14.7	69.19	-	822	39.43	1,376	
9	小計	70,884	440,305	28.86	193,386	2.72	777.6	69.97	-	64,800	33.50	3,778	1,113
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	849,260	207	100.00	837,661	0.11	60.7	30.70	-	70,164	8.37	308	
2	0.15以上0.25未満	114,525	-	-	114,520	0.23	16.9	28.90	-	14,730	12.86	76	
3	0.25以上0.50未満	2,539,786	695	100.00	2,540,426	0.37	143.8	31.57	-	511,318	20.12	3,023	
4	0.50以上0.75未満	720	-	-	720	0.52	0.2	25.92	-	149	20.77	0	
5	0.75以上2.50未満	-	75	100.00	75	1.95	0.0	20.62	-	30	39.67	0	
6	2.50以上10.00未満	26,060	-	-	25,992	3.58	1.7	31.79	-	22,738	87.48	295	
7	10.00以上100.00未満	12,246	7	100.00	12,251	23.22	0.9	30.86	-	21,207	173.10	880	
8	100.00 (デフォルト)	28,460	15	100.00	28,470	100.00	2.4	38.35	-	15,533	54.55	9,676	
9	小計	3,571,058	1,001	100.00	3,560,118	1.21	226.9	31.33	-	655,872	18.42	14,262	14,788
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	14,447	829,408	100.00	843,856	0.03	597.9	0.02	-	55	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,099	100.00	2,099	0.16	1.9	83.17	-	606	28.88	2	
3	0.25以上0.50未満	59,545	19,114	51.62	68,227	0.43	39.9	47.34	-	21,272	31.17	139	
4	0.50以上0.75未満	56,671	59	51.62	56,695	0.52	31.6	43.95	-	18,321	32.31	129	
5	0.75以上2.50未満	5,629	-	-	5,628	0.95	3.0	55.78	-	3,113	55.32	30	
6	2.50以上10.00未満	9,611	588	51.61	9,904	3.33	9.2	50.75	-	6,945	70.11	154	
7	10.00以上100.00未満	1,425	53	51.62	1,451	20.96	0.7	33.00	-	1,054	72.67	96	
8	100.00 (デフォルト)	3,469	568	52.64	3,759	100.00	0.9	41.21	-	1,435	38.19	1,434	
9	小計	150,801	851,892	98.84	991,623	0.53	685.5	6.99	-	52,806	5.32	1,988	670
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	251,420	10,305	17.60	246,114	1.33	22.8	26.92	-	71,944	29.23	875	
6	2.50以上10.00未満	26,037	444	18.45	25,915	7.55	2.2	19.06	-	7,643	29.49	353	
7	10.00以上100.00未満	55	-	-	55	22.01	0.0	49.12	-	63	113.71	6	
8	100.00 (デフォルト)	11,258	115	11.07	11,238	100.00	0.7	26.15	-	7,894	70.24	2,308	
9	小計	288,771	10,864	17.57	283,323	5.82	25.8	26.18	-	87,546	30.89	3,543	3,085
合計 (全てのポートフォリオ)													
		14,247,526	3,376,991	39.37	15,521,807	1.38	1,743.1	38.99	-	4,721,768	30.42	84,672	61,377

2021年3月末 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,018,002	472,757	16.96	5,542,123	0.00	0.1	44.69	1.3	200,330	3.61	78	
2	0.15以上0.25未満	3,293	-	-	3,293	0.23	0.0	45.00	1.0	1,090	33.10	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,174	3,905	100.00	3,905	1.09	0.0	45.00	5.0	4,962	127.04	19	
6	2.50以上10.00未満	11	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,022,482	476,663	17.64	5,549,323	0.00	0.1	44.69	1.3	206,382	3.71	101	1,029
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	257,756	17,549	70.71	270,165	0.04	0.0	46.26	1.8	56,934	21.07	60	
2	0.15以上0.25未満	5,000	2,214	75.00	5,000	0.23	0.0	45.00	1.4	2,429	48.59	5	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	595	-	-	574	12.56	0.0	53.08	2.1	1,430	248.95	38	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	263,352	19,863	70.83	275,740	0.07	0.0	46.25	1.8	60,794	22.04	104	152
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,366,744	1,363,600	12.39	2,528,986	0.06	1.9	45.17	2.6	601,323	23.77	726	
2	0.15以上0.25未満	317,088	87,666	18.67	324,763	0.23	0.7	43.76	2.5	152,270	46.88	326	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	278,515	69,575	41.82	295,278	0.68	0.8	43.44	3.0	251,267	85.09	872	
5	0.75以上2.50未満	119,855	16,923	42.85	107,717	1.09	0.4	43.24	3.2	107,855	100.12	507	
6	2.50以上10.00未満	83,544	7,661	19.60	79,419	4.47	0.3	43.52	2.5	110,624	139.29	1,555	
7	10.00以上100.00未満	3,612	230	-	3,104	12.56	0.0	47.14	2.3	6,873	221.36	183	
8	100.00 (デフォルト)	32,284	1,688	26.97	32,492	100.00	0.0	41.82	1.4	-	-	13,591	
9	小計	3,201,645	1,547,346	14.45	3,371,764	1.24	4.3	44.75	2.6	1,230,214	36.48	17,763	15,704
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	575,620	73,269	18.64	528,056	0.11	2.9	40.64	3.4	162,714	30.81	257	
2	0.15以上0.25未満	1,179,850	43,544	43.73	1,109,834	0.23	8.4	39.38	4.3	506,587	45.64	1,005	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	572,087	48,131	76.97	541,212	0.68	3.2	40.27	4.0	386,413	71.39	1,482	
5	0.75以上2.50未満	478,120	14,875	62.67	443,569	1.09	2.9	39.47	4.4	370,831	83.60	1,908	
6	2.50以上10.00未満	620,552	9,247	16.49	504,286	4.31	4.8	39.64	4.1	552,975	109.65	8,649	
7	10.00以上100.00未満	63,130	255	6.07	33,059	12.56	0.5	43.92	2.3	54,256	164.11	1,824	
8	100.00 (デフォルト)	84,457	1,044	1.84	69,050	100.00	0.5	42.21	1.9	-	-	29,148	
9	小計	3,573,820	190,369	42.35	3,229,069	3.30	23.6	39.90	4.0				

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2021年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	30,489	0.04	0.0	100.00	1.0	6,764	22.18	13	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	20	0.23	0.0	100.00	1.0	14	73.04	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	100	0.68	0.0	100.00	1.0	136	136.04	0	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	30,609	0.04	0.0	100.00	1.0	6,914	22.59	14	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	2	205,077	39.54	77,022	0.17	243.6	64.09	-	4,594	5.96	83	
3	0.25以上0.50未満	8,777	209,747	20.99	52,808	0.37	358.8	66.38	-	6,022	11.40	126	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	10,179	9,108	39.07	13,436	1.15	37.4	74.01	-	4,261	31.71	116	
6	2.50以上10.00未満	47,951	22,144	35.98	55,581	4.26	131.8	76.44	-	46,212	83.14	1,810	
7	10.00以上100.00未満	674	319	35.71	787	26.16	2.6	76.80	-	1,584	201.12	159	
8	100.00 (デフォルト)	964	2,971	40.89	2,177	100.00	15.1	67.30	-	830	38.13	1,399	
9	小計	68,549	449,371	30.70	201,813	2.59	789.5	68.83	-	63,504	31.46	3,696	1,051
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	859,712	300	100.00	847,976	0.11	61.2	29.62	-	68,543	8.08	301	
2	0.15以上0.25未満	112,349	-	-	112,346	0.23	16.6	28.09	-	14,047	12.50	72	
3	0.25以上0.50未満	2,638,214	1,065	100.00	2,639,235	0.36	148.6	30.31	-	500,040	18.94	2,934	
4	0.50以上0.75未満	573	-	-	573	0.52	0.2	26.20	-	120	21.00	0	
5	0.75以上2.50未満	-	52	100.00	52	2.04	0.0	17.99	-	18	35.58	0	
6	2.50以上10.00未満	27,101	-	-	27,039	3.37	1.7	30.10	-	21,648	80.06	274	
7	10.00以上100.00未満	9,942	9	100.00	9,945	23.34	0.7	30.15	-	16,805	168.97	700	
8	100.00 (デフォルト)	28,777	8	100.00	28,780	100.00	2.4	36.95	-	12,838	44.60	9,608	
9	小計	3,676,672	1,436	100.00	3,665,950	1.17	231.8	30.13	-	634,063	17.29	13,892	14,268
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	12,183	821,483	100.00	833,666	0.03	676.6	0.02	-	43	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,068	100.00	2,068	0.16	1.8	83.39	-	599	28.96	2	
3	0.25以上0.50未満	59,954	20,234	51.68	69,083	0.42	40.8	46.03	-	20,886	30.23	136	
4	0.50以上0.75未満	62,500	17	51.68	62,504	0.51	35.4	41.47	-	18,850	30.15	132	
5	0.75以上2.50未満	6,052	-	-	6,051	0.93	3.2	53.69	-	3,198	52.86	30	
6	2.50以上10.00未満	8,631	445	51.68	8,856	3.26	8.7	50.32	-	6,152	69.46	135	
7	10.00以上100.00未満	1,071	37	51.67	1,089	20.67	0.5	34.43	-	818	75.15	74	
8	100.00 (デフォルト)	2,966	572	52.19	3,261	100.00	0.9	43.02	-	1,195	36.63	1,307	
9	小計	153,359	844,858	98.78	986,581	0.47	768.3	7.00	-	51,744	5.24	1,819	666
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	286,002	9,771	16.18	280,458	1.39	23.2	22.39	-	68,161	24.30	839	
6	2.50以上10.00未満	24,633	398	11.58	24,432	7.44	2.0	18.07	-	6,805	27.85	309	
7	10.00以上100.00未満	104	-	-	104	22.28	0.0	47.97	-	116	111.57	11	
8	100.00 (デフォルト)	10,004	105	11.16	9,976	100.00	0.6	26.03	-	5,835	58.48	2,130	
9	小計	320,744	10,275	15.95	314,973	4.99	25.9	22.18	-	80,919	25.69	3,290	2,933
合計 (全てのポートフォリオ)		16,574,741	3,543,814	38.98	17,892,862	1.21	1,844.1	39.45	-	4,653,498	26.00	85,253	66,326

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しております。  
 ※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。  
 ※3.その他リテール向けエクスポージャー (消費性) のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めております。  
 ※4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めております。  
 ※5.購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分) のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。  
 [PD 区分] ⇒ [EL dilution 区分]  
 二欄 [CCF・信用リスク削減手法適用後EAD] ⇒ [CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution]  
 三欄 [平均PD] ⇒ [平均EL dilution]  
 四欄 [信用リスク・アセットの額] ⇒ [希薄化リスク相当部分の信用リスク・アセットの額]  
 ※6.特定貸付債権については、すべて「スロットティング・クライテリア方式」を適用しているため、記載しておりません。また、購入債権 (リテール向け) は該当ありません。

第十面 CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響)

2020年3月末 (単位：百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	167,689
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	72,179
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	3,374,042
6	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	85,462
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	64,800
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	655,872
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	140,352
12	株式-FIRB	-	409,005
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	17,138
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,986,543

2021年3月末 (単位：百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	206,382
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	60,794
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	3,263,993
6	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	126,572
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	63,504
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	634,063
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	132,663
12	株式-FIRB	-	524,813
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	13,084
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,025,873

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十一面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2020年3月末

(単位：百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		4,815,205
2	当期中の要因別の 変動額	資産の規模	151,937
3		ポートフォリオの質	△151,722
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	△8,188
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		4,807,231

2021年3月末

(単位：百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		4,807,231
2	当期中の要因別の 変動額	資産の規模	290,322
3		ポートフォリオの質	△326,729
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	9,247
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		4,780,071

第十二面 CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

2020年3月末

(単位：%、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ 加重 平均PD (EAD 加重)	ホ 相加 平均PD	ヘ		ト 期中にデ フォルト した債務 者の数	チ うち、期中 にデフォルト した新た な債務者 の数	リ 過去の 年平均デ フォルト率 (5年間)
		相当する外部格付							債務者の数				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ポートフォリオ	PD区分												
		0.00以上0.15未満	AAA ~BBB	Aaa ~Baa3	AAA ~A-	AAA ~A	0.00	0.02	231	233	-	-	-
		0.15以上0.25未満	BBB- ~BB+	Ba1 ~Ba1	BBB+ ~BBB	A- ~BBB+	0.15	0.15	33	25	-	-	-
		0.25以上0.50未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.28	0.28	14	12	-	-	-
		0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.11	1.00	5	4	-	-	-
		2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	3.35	2	2	-	-	3.33
		10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.94	12.94	1	1	-	-	-
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	-		
ソブリン・ 金融機関等向け	PD区分												
		0.00以上0.15未満	AAA ~BBB	Aaa ~Baa3	AAA ~A-	AAA ~A	0.03	0.03	645	664	-	-	-
		0.15以上0.25未満	BBB- ~BB+	Ba1 ~Ba1	BBB+ ~BBB	A- ~BBB+	0.15	0.15	3,564	3,951	1	-	0.09
		0.25以上0.50未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.27	0.28	8,018	8,557	14	-	0.13
		0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.97	0.98	7,829	7,814	39	1	0.29
		2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.49	4.45	4,436	4,396	86	1	1.23
		10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.94	12.94	576	539	23	-	5.35
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	585	617	-	-	-		
事業法人向け (特定貸付債 権を除く。)	PD区分												
		0.00以上0.15未満	AAA ~BBB	Aaa ~Baa3	AAA ~A-	AAA ~A	0.03	0.03	175	170	-	-	-
		0.15以上0.25未満	BBB- ~BB+	Ba1 ~Ba1	BBB+ ~BBB	A- ~BBB+	0.15	0.15	87	89	-	-	-
		0.25以上0.50未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.28	0.28	26	16	-	-	-
		0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.93	0.97	15	17	-	-	-
		2.50以上10.00未満	-	-	-	-	6.06	4.84	11	11	-	-	2.50
		10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.94	12.94	1	1	-	-	-
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2	1	-	-	-		
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権 (リテール向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エク スポージャー (PD/LGD方式 ・購入債権 (事業法人等 向け)	PD区分												
		0.00以上0.15未満	AAA ~BBB	Aaa ~Baa3	AAA ~A-	AAA ~A	0.03	0.03	175	170	-	-	-
		0.15以上0.25未満	BBB- ~BB+	Ba1 ~Ba1	BBB+ ~BBB	A- ~BBB+	0.15	0.15	87	89	-	-	-
		0.25以上0.50未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.28	0.28	26	16	-	-	-
		0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	0.93	0.97	15	17	-	-	-
		2.50以上10.00未満	-	-	-	-	6.06	4.84	11	11	-	-	2.50
		10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.94	12.94	1	1	-	-	-
100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2	1	-	-	-		



【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2020年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
ポートフォリオ 居住用 不動産向け	0.00以上0.15未満						0.11	0.11	60,956	60,724	48	-	0.08		
	0.15以上0.25未満						0.23	0.23	16,972	16,922	25	-	0.16		
	0.25以上0.50未満						0.37	0.36	139,189	143,894	367	3	0.27		
	0.50以上0.75未満						0.52	0.52	351	275	2	-	0.62		
	0.75以上2.50未満						1.95	1.95	30	24	1	-	3.36		
	2.50以上10.00未満						3.58	3.58	1,709	1,748	25	-	1.55		
	10.00以上100.00未満						23.22	23.80	860	921	140	-	17.88		
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	2,520	2,459	-	-	-		
適格 リボルビング型 リテール向け	0.00以上0.15未満						0.14	0.14	131,946	137,548	227	23	0.15		
	0.15以上0.25未満						0.22	0.22	95,972	96,514	217	6	0.19		
	0.25以上0.50未満						0.35	0.33	162,864	162,676	477	7	0.30		
	0.50以上0.75未満						0.50	0.50	176,150	188,568	321	16	0.30		
	0.75以上2.50未満						1.17	1.16	43,969	41,193	224	-	0.87		
	2.50以上10.00未満						4.34	4.32	125,137	132,658	2,120	130	3.07		
	10.00以上100.00未満						25.99	26.03	3,321	3,674	542	-	25.34		
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	15,471	16,136	-	-	-		
その他 リテール向け (消費性)	0.00以上0.15未満						0.03	0.03	621,455	597,963	-	-	-		
	0.15以上0.25未満						0.16	0.16	2,192	1,998	-	-	-		
	0.25以上0.50未満						0.43	0.43	37,821	39,979	97	3	0.39		
	0.50以上0.75未満						0.52	0.52	29,125	31,654	114	11	0.38		
	0.75以上2.50未満						0.95	0.96	2,847	3,065	20	-	0.54		
	2.50以上10.00未満						3.33	2.69	8,297	9,225	214	36	2.65		
	10.00以上100.00未満						20.96	17.87	612	747	97	-	17.50		
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	956	932	-	-	-		
その他 リテール向け (事業性)	0.00以上0.15未満						-	-	-	-	-	-	-		
	0.15以上0.25未満						-	-	-	-	-	-	-		
	0.25以上0.50未満						-	-	-	-	-	-	-		
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	-		
	0.75以上2.50未満						1.33	1.19	19,513	22,849	144	4	0.53		
	2.50以上10.00未満						7.55	7.14	3,961	2,242	136	-	3.56		
	10.00以上100.00未満						22.01	22.01	-	21	6	4	20.74		
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	767	777	-	-	-		

2021年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
ポートフォリオ ソブリン・ 金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1		AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.00	0.03	233	245	-	-	-		
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2		BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.23	0.23	25	7	-	-	-		
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	12	-	-	-	-		
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	-	0.68	-	1	-	-	-		
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~		BB+~	BB+~	1.09	1.09	4	2	-	-	-		
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	-	3.27	2	1	-	-	-		
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	-	12.56	12.56	1	1	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-		-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	-	
事業法人向け (特定貸付債 権を除く。)	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1		AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.07	0.10	664	4,914	6	-	0.03		
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2		BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.23	0.23	3,951	9,168	5	-	0.05		
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	8,557	-	-	-	0.13		
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.68	0.68	-	4,093	16	4	0.39		
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~		BB+~	BB+~	1.09	1.09	7,814	3,439	7	-	0.32		
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	4.33	4.31	4,396	5,167	53	-	1.53		
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	12.56	12.56	539	556	30	-	7.05		
	100.00 (デフォルト)	-	-		-	-	100.00	100.00	617	607	-	-	-		
株式等エク ス ポ ー ジ ャ ー (PD/LGD方式) ・購入債権 (事業法人等 向け)	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1		AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.04	0.06	170	242	-	-	-		
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2		BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.23	0.23	89	18	-	-	-		
	0.25以上0.50未満	-	-		-	-	-	-	16	-	-	-	-		
	0.50以上0.75未満	-	-		-	-	0.68	0.68	-	10	-	-	-		
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~		BB+~	BB+~	1.09	1.09	17	5	-	-	-		
	2.50以上10.00未満	-	-		-	-	4.23	4.45	11	12	-	-	2.50		
	10.00以上100.00未満	-	-		-	-	12.56	12.56	1	1	-	-	-		
100.00 (デフォルト)	-	-		-	-	100.00	100.00	1	1	-	-	-			
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
購入債権 (リテール向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2021年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	前期末	当期末	期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		居住用不動産向け	0.00以上0.15未満						0.11	0.11	60,724	61,272	42
0.15以上0.25未満							0.23	0.23	16,922	16,659	33	-	0.17
0.25以上0.50未満							0.36	0.35	143,894	148,696	263	1	0.24
0.50以上0.75未満							0.52	0.52	275	225	4	-	0.77
0.75以上2.50未満							2.04	2.04	24	18	1	-	3.52
2.50以上10.00未満							3.37	3.37	1,748	1,763	22	-	1.45
10.00以上100.00未満							23.34	24.33	921	777	160	-	17.87
100.00 (デフォルト)							100.00	100.00	2,459	2,478			
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満						-	-	137,548	-	-	-	0.15
	0.15以上0.25未満						0.17	0.17	96,514	243,615	362	20	0.18
	0.25以上0.50未満						0.37	0.41	162,676	358,829	642	7	0.28
	0.50以上0.75未満						-	-	188,568	-	-	-	0.27
	0.75以上2.50未満						1.15	1.14	41,193	37,428	161	1	0.84
	2.50以上10.00未満						4.26	4.23	132,658	131,845	1,815	101	2.99
	10.00以上100.00未満						26.16	26.01	3,674	2,643	587	-	26.28
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	16,136	16,428			
その他リテール向け (消費性)	0.00以上0.15未満						0.03	0.03	597,963	676,610	-	-	-
	0.15以上0.25未満						0.16	0.16	1,998	1,893	-	-	-
	0.25以上0.50未満						0.42	0.43	39,979	40,873	83	2	0.32
	0.50以上0.75未満						0.51	0.51	31,654	35,469	115	7	0.40
	0.75以上2.50未満						0.93	0.94	3,065	3,262	12	-	0.54
	2.50以上10.00未満						3.26	2.67	9,225	8,703	177	17	2.49
	10.00以上100.00未満						20.67	17.76	747	573	75	-	16.22
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	932	942			
その他リテール向け (事業性)	0.00以上0.15未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満						1.39	1.21	22,849	23,210	77	3	0.49
	2.50以上10.00未満						7.44	6.90	2,242	2,049	83	-	3.74
	10.00以上100.00未満						22.28	22.28	21	32	5	1	23.50
	100.00 (デフォルト)						100.00	100.00	777	674			

※1.ソブリン向けエクスポージャーと金融機関向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)と購入債権 (事業法人等向け) については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。  
 ※2.「PD区分」は、様式における開示情報把握の容易性を重視したため、CR6と同一のPD区分を設定しております。  
 ※3.ヘーチ欄について、PD推計に債権の数を用いている居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。  
 ※4.内部モデルの適用範囲がどのように決定されたかは、「定量的な開示事項 信用リスクに関する事項 内部格付手法に関する事項」に開示しております。  
 ※5.ポートフォリオ別に各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は次のとおりです。

2020年3月末		2021年3月末	
ソブリン・金融機関等向け	5%	ソブリン・金融機関等向け	6%
事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	71%	事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	70%
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式・購入債権 (事業法人等向け))	5%	株式等エクスポージャー (PD/LGD方式・購入債権 (事業法人等向け))	6%
居住用不動産向け	14%	居住用不動産向け	14%
適格リボルビング型リテール向け	1%	適格リボルビング型リテール向け	1%
その他リテール向け (消費性)	1%	その他リテール向け (消費性)	1%
その他リテール向け (事業性)	2%	その他リテール向け (事業性)	2%

第十三面 CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

2020年3月末 (単位：百万円)

CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優 (Strong)	2.5年未満	9,369	5,900	50%	7,676	-	-	33	7,710	3,855	-	
	2.5年以上	68,681	19,966	70%	74,709	-	-	1,932	76,641	53,649	306	
良 (Good)	2.5年未満	-	6,902	70%	5,177	-	-	-	5,177	3,624	20	
	2.5年以上	16,851	349	90%	11,385	5,214	-	-	16,600	14,940	132	
可 (Satisfactory)		12,311	529	115%	2,212	4,946	-	1,008	8,167	9,393	228	
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		107,213	33,648	-	101,161	10,161	-	2,975	114,298	85,462	688	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-	
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-	-	-	-	-	
可 (Satisfactory)		-	-	140%	-	-	-	-	-	-	-	
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	55,990	-	300%	55,990					167,972			
簡易手法-非上場株式	2,835	-	400%	2,835					11,340			
内部モデル手法	-	-	-	-					-			
合計	58,825	-	-	58,825					179,312			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-					-			

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2021年3月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	4,027	14,541	50%	12,992	-	-	1,481	14,473	7,236	-
	2.5年以上	101,417	39,294	70%	114,644	3,242	-	1,590	119,477	83,634	477
良（Good）	2.5年未満	492	2,686	70%	2,015	-	-	492	2,507	1,755	10
	2.5年以上	17,135	1,194	90%	12,622	-	-	991	13,613	12,252	108
可（Satisfactory）		1,600	-	115%	-	1,600	-	-	1,600	1,840	44
弱い（Weak）		7,675	355	250%	4,117	3,318	-	505	7,941	19,854	635
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		132,347	58,072	-	146,391	8,161	-	5,061	159,613	126,572	1,276

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
簡易手法-非上場株式	7,953	-	400%	7,953	31,814	-
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-
合計	79,282	-	-	79,282	245,802	-

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
	-	-	100%	-	-	-

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

第十四面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額  
2020年3月末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	11,082	9,618		1.4	28,980	16,158
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					346,928	1,711
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						17,870

2021年3月末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	32,039	10,133		1.4	59,041	38,524
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					312,490	573
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						39,098

第十五面 CCR2：CVAリスクに対する資本賦課  
2020年3月末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,312	33,050
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,312	33,050

2021年3月末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	41,177	99,529
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	41,177	99,529

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十六面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
2020年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1

2021年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0

第十七面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
2020年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	139,284	0.03	0.0	4.63	0.3	2,371	1.70
2	0.15以上0.25未満	46,395	0.15	0.0	4.32	0.2	1,195	2.57
3	0.25以上0.50未満	3	0.28	0.0	45.00	1.1	1	51.80
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	185,683	0.06	0.0	4.55	0.2	3,568	1.92
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	170,468	0.03	0.0	1.48	0.0	402	0.23
2	0.15以上0.25未満	1,245	0.15	0.1	45.00	4.1	641	51.54
3	0.25以上0.50未満	1,366	0.28	0.0	45.00	4.5	997	72.98
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	1,492	0.92	0.0	45.00	4.4	1,712	114.71
6	2.50以上10.00未満	196	4.25	0.0	45.00	3.9	313	159.28
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	174,769	0.05	0.3	2.55	0.1	4,066	2.32
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	940	0.15	0.1	45.00	4.1	417	44.34
3	0.25以上0.50未満	2,289	0.28	0.1	45.00	4.6	1,468	64.14
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	2,385	0.94	0.2	45.00	4.2	2,336	97.96
6	2.50以上10.00未満	975	4.62	0.0	45.00	4.4	1,347	138.12
7	10.00以上100.00未満	51	12.94	0.0	45.00	4.6	97	189.57
8	100.00 (デフォルト)	91	100.00	0.0	45.00	4.3	-	-
9	小計	6,734	2.57	0.6	45.00	4.4	5,668	84.16
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,225	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	0.0	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,225	0.03	0.2	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		369,412	0.10	1.2	4.31	-	13,303	3.60

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2021年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	139,330	0.04	0.0	3.08	0.2	2,179	1.56
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	139,330	0.04	0.0	3.08	0.2	2,179	1.56
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	179,955	0.03	0.0	1.53	0.0	725	0.40
2	0.15以上0.25未満	854	0.23	0.0	45.00	4.6	578	67.71
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,591	0.68	0.0	45.00	4.7	1,713	107.61
5	0.75以上2.50未満	363	1.09	0.0	45.00	3.5	395	108.90
6	2.50以上10.00未満	194	4.58	0.0	45.00	4.2	321	165.61
7	10.00以上100.00未満	1	12.56	0.0	45.00	2.3	4	207.24
8	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	1.8	-	-
9	小計	182,972	0.05	0.2	2.24	0.1	3,739	2.04
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,495	0.12	0.1	45.00	4.4	634	42.44
2	0.15以上0.25未満	1,529	0.23	0.1	45.00	4.6	924	60.40
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,703	0.68	0.1	45.00	4.5	1,521	89.32
5	0.75以上2.50未満	724	1.09	0.0	45.00	4.6	750	103.54
6	2.50以上10.00未満	928	4.06	0.1	45.00	4.4	1,254	135.08
7	10.00以上100.00未満	66	12.56	0.0	45.00	4.3	130	195.38
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	4.0	-	-
9	小計	6,510	2.03	0.6	45.00	4.5	5,215	80.11
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,761	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,761	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		331,574	0.09	1.0	3.41	-	11,134	3.35

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられる区分のみ記載しております。

※2.上記以外に特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)のカウンターパーティ信用リスクとして、2020年3月末EAD6,494百万円、信用リスク・アセット4,566百万円、2021年3月末EAD39,957百万円、信用リスク・アセット27,963百万円を計上しております。

第十八面 CCR5:担保の内訳

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	-	1,306	-	11,895	150,239	19,999
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	167,578	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	157,895
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	146,882
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	22,837
6	社債	-	-	-	-	-	-
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	15,000	-
9	合計	-	1,306	-	11,895	332,817	347,615

2021年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	-	948	-	20,845	159,070	19,999
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	130,794	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	166,854
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	87,142
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	33,840
6	社債	-	-	-	-	-	5,522
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	15,000	-
9	合計	-	948	-	20,845	304,865	313,359

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。(CCR8に記載しております。)

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十九面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2021年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

第二十一面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2020年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		491
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	6,329	95
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,775	95
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,554	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	3,042	85
9	事前拠出された清算基金	1,966	310
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2021年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		415
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	5,824	87
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,383	87
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,441	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,401	39
9	事前拠出された清算基金	2,077	288
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第二十二面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,631	-	2,631	-	-	-	401	-	401
2	担保付住宅ローン	2,631	-	2,631	-	-	-	401	-	401
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	2,623	-	2,623	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	2,623	-	2,623	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第二十三面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

第二十四面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2020年3月末 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ														
	合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,631	2,631	2,631	2,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,631	2,631	2,631	2,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,196	1,196	1,196	1,196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	95	95	95	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年3月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ														
	合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,623	2,623	2,623	2,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,623	2,623	2,623	2,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	966	966	966	966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



第二十五面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

2020年3月末 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	401	401	401	401	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	401	401	401	401	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	80	80	80	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6	6	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2021年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第二十六面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額  
2020年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	84,695
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	59,617
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	155
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	144,468

2021年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	66,912
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	6
3	外国為替リスクの額	65,338
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	114
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	132,370

第三十面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方パラレルシフト	92,243	70,176	768	172
2	下方パラレルシフト	14	5	30,302	22,158
3	スティープ化	83,956	54,850		
4	フラット化	1	490		
5	短期金利上昇	9,470	9,591		
6	短期金利低下	17,034	9,096		
7	最大値	92,243	70,176	30,302	22,158
		ホ		ヘ	
		2021年3月末		2020年3月末	
8	Tier1 資本の額	907,999		807,435	

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、ΔEVE、ΔNII及びTier1は単体の額としております。  
 ※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。  
 ※3. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。  
 ※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第三十一面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況  
2020年3月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ率	カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25	16,112		
ドイツ	0.25	8,576		
香港	1.00	6,910		
ルクセンブルク	0.25	270		
小計		31,869		
合計		5,896,443	0.00	-

2021年3月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	3,792		
ルクセンブルク	0.50	603		
小計		4,395		
合計		6,347,510	0.00	-

※1.原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計上しております。  
※2.信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルックスルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しております。  
※3.信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動および、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月末	2020年3月末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,263,910	15,501,329
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,382,701	15,609,936
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	118,790	108,606
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	39,054	34,527
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,224,856	15,466,802
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	47,870	19,065
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	26,376	17,851
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	25,274	17,515
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	48,971	19,402
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	19,999	19,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,160	9,504
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	23,160	29,504
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,562,198	3,371,918
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	3,018,942	2,871,385
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	543,255	500,532
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	995,237	887,665
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,840,244	16,016,242
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.70	5.54
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,840,244	
		日本銀行に対する預け金の額	3,515,467	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	18,355,711	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.42	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率は、2020年3月末比1.16%増加しました。  
2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたこと、および株式相場回復により「その他有価証券評価差額金」が増加したことが主な要因です。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	822,502	791,509	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	612,593	580,928	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	49,121	49,194	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	8,172	7,428	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	628	514	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	130,816	65,590	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	953,947	857,614	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,819	9,992	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,819	9,992	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 737	△ 321	(8)
12	適格引当金不足額	28,877	34,857	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	34	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	7,894	5,582	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	62	33	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,947	50,178	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	907,999	807,435	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目（3）</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	907,999	807,435	
<b>Tier2資本に係る基礎項目（4）</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,476	46,469	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8	5	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8	5	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	40,484	46,474	
<b>Tier2資本に係る調整項目（5）</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	40,484	46,474	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	948,483	853,910	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く) (単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年3月末	2020年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,842,543	7,378,073	
<b>自己資本比率及び資本バッファ (7)</b>				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.57	10.94	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.57	10.94	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.09	11.57	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	77,396	59,847	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,474	4,537	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	8	5	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	257	244	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	38,686	36,535	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	3,000	6,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

金利リスクに関する事項

【自己資本の充実の状況】【銀行 連結】における「定性的な開示事項」の「金利リスクに関する事項」に記載しております。

貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2020年3月末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	1,923,761		
コールローン	152,307		
買現先勘定	19,999		
買入金銭債権	10,650		
特定取引資産	412,833		
金銭の信託	21,684		6-a
有価証券	2,103,737		6-b
貸出金	10,616,525		6-c
外国為替	6,394		
その他資産	122,124		6-d
有形固定資産	110,990		
無形固定資産	14,377	(7)	2
前払年金費用	7,284	(9)	3
支払承諾見返	37,204		
貸倒引当金	△ 22,815		
資産の部合計	15,537,059		
<b>負債の部</b>			
預金	12,788,913		
譲渡性預金	496,293		
コールマネー	220,000		
売現先勘定	30,657		
債券貸借取引受入担保金	287,159		
特定取引負債	25,641		
借入金	521,711		
外国為替	834		
社債	115,229		7
信託勘定借	2,790		
その他負債	130,781		
睡眠預金払戻損失引当金	1,692		
ポイント引当金	278		
繰延税金負債	2,316		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,511		4-b
支払承諾	37,204		
負債の部合計	14,672,016		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	580,928	(3)	1-c
自己株式	△ 49,194	(4)	1-d
株主資本合計	798,937		
その他有価証券評価差額金	64,068		
繰延ヘッジ損益	△ 8,504	(8)	5
土地再評価差額金	10,025		
評価・換算差額等合計	65,590	(6)	
新株予約権	514	(5)	
純資産の部合計	865,042		
負債及び純資産の部合計	15,537,059		

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

2021年3月末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,609,203		
コールローン	81,039		
買現先勘定	19,999		
買入金銭債権	10,120		
特定取引資産	157,387		
金銭の信託	12,147		6-a
有価証券	2,380,625		6-b
貸出金	11,206,449		6-c
外国為替	6,725		
その他資産	166,114		6-d
有形固定資産	121,234		
無形固定資産	14,129	(7)	2
前払年金費用	10,398	(9)	3
支払承諾見返	25,125		
貸倒引当金	△ 24,882		
<b>資産の部合計</b>	<b>17,795,820</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	14,104,504		
譲渡性預金	509,450		
コールマネー	463,298		
売現先勘定	10,792		
債券貸借取引受入担保金	279,072		
特定取引負債	16,792		
借入金	1,185,635		
外国為替	505		
社債	83,160		7
信託勘定借	3,743		
その他負債	110,185		
睡眠預金払戻損失引当金	1,140		
ポイント引当金	328		
繰延税金負債	29,493		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,470		4-b
支払承諾	25,125		
<b>負債の部合計</b>	<b>16,833,700</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	612,593	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>830,674</b>		
その他有価証券評価差額金	126,647		
繰延ヘッジ損益	△ 5,762	(8)	5
土地再評価差額金	9,931		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>130,816</b>	(6)	
新株予約権	628	(5)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>962,119</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>17,795,820</b>		

≪付表≫ 単体

株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	580,928	612,593		1-c
自己株式	△ 49,194	△ 49,121		1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>798,937</b>	<b>830,674</b>		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	798,937	830,674	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	580,928	612,593		2
うち、自己株式の額 (△)	49,194	49,121		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,377	14,129		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,377	14,129	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,384	4,309	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,992	9,819	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り) に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	7,284	10,398		3
上記に係る繰延税金負債	1,701	2,503		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	5,582	7,894	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	2,316	29,493		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,470		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,384	4,309	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	1,701	2,503		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,504	△ 5,762		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 321	△ 737	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	21,684	12,147	うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 なし 2021年3月末 357百万円	6-a
有価証券	2,103,737	2,380,625	うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 49,416百万円 2021年3月末 61,413百万円	6-b
貸出金	10,616,525	11,206,449	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 15,000百万円 2021年3月末 20,161百万円	6-c
その他資産	122,124	166,114	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2020年3月末 2百万円 2021年3月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	33	62		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	33	62		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	59,847	77,396		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	59,847	77,396		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,537	4,474		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,537	4,474		73

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)			
貸借対照表科目	2020年3月末	2021年3月末	備考
社債	115,229	83,160	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月末	2021年3月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	46,469	40,476	46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しております。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)					
OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	信用リスク	4,926,151	4,973,472	417,056	421,123
2	うち、標準的手法適用分	20,583	19,556	1,646	1,564
3	うち、内部格付手法適用分	4,784,252	4,842,854	405,704	410,674
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	121,315	111,061	9,705	8,884
4	カウンターパーティ信用リスク	139,043	51,411	11,311	4,198
5	うち、SA-CCR 適用分	38,524	16,158	3,266	1,370
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	99,529	33,050	7,962	2,644
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	415	491	33	39
	その他	573	1,711	48	145
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	176,776	125,925	14,990	10,678
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	883,791	611,796	74,871	51,622
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	76,914	32,627	6,153	2,610
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,645	2,428	131	194
11	未決済取引	-	3	-	0
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	966	1,277	77	102
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	966	1,196	77	95
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	80	-	6
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	131,409	141,305	10,512	11,304
17	うち、標準的方式適用分	131,409	141,305	10,512	11,304
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	282,467	278,741	22,597	22,299
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	282,467	278,741	22,597	22,299
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,187	11,343	948	961
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	859,412	814,380	68,752	65,150
25	合計	7,489,766	7,044,712	627,403	590,245

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定量的な開示事項

第三十面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方パラレルシフト	92,243	70,176	768	172
2	下方パラレルシフト	14	5	30,302	22,158
3	スティープ化	83,956	54,850		
4	フラット化	1	490		
5	短期金利上昇	9,470	9,591		
6	短期金利低下	17,034	9,096		
7	最大値	92,243	70,176	30,302	22,158
		ホ		ヘ	
		2021年3月末		2020年3月末	
8	Tier1 資本の額	907,999		807,435	

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。  
 ※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。  
 ※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月末	2020年3月末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,172,350	15,436,508
	1a	貸借対照表における総資産の額	14,283,878	15,537,059
	1b	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	111,527	100,551
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	46,654	50,465
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,125,695	15,386,042
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	47,870	19,065
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	26,376	17,850
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	25,274	17,515
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	48,971	19,401
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	19,999	19,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,160	9,504
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	23,160	29,504
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,563,742	3,360,776
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	3,026,868	2,868,607
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	536,873	492,169
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	907,999	807,435
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,734,701	15,927,116
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.16	5.06
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,734,701	
		日本銀行に対する預け金の額	3,511,941	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	18,246,642	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.97	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率は、2020年3月末比1.09%増加しました。  
 2019年（平成31年）金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年（令和2年）6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたこと、および株式相場回復により「その他有価証券評価差額金」が増加したことが主な要因です。

## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】 【銀行 連結】

### 連結流動性リスク管理に係る開示事項

#### 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

##### 連結グループの流動性リスクを確実に認識し、計測・評価し、報告するための態勢

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO（最高リスク管理責任者）が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、コンプライアンス・リスク統括部長がリスク管理にかかる規程類の策定および組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

#### 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

##### ・前項に記載した態勢において計測・評価するリスク管理上の主要な指標等の考え方や活用状況

当行では、「コンプライアンス・リスク統括部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議をつうじて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

##### ・連結グループの内部管理上の流動性資産

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産（流動性準備）の最低保有額を設定しています。

##### ・オンバランス及びオフバランス項目の満期区分別の資金流入・資金流出に係るギャップ

外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額（資金ギャップ額）等に上限を設定しています。

##### ・内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

長期（概ね1年超）の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

##### ・前記に掲げた指標等への限度値の活用状況

上記「内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等」に含めて記載しております。

##### ・ストレステストの概要及びその活用方法

資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの顕在化とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレス・テストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

#### その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

### 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

##### 過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2021年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は166.4%（前四半期比1.4%上昇）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

#### 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

##### 連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

##### 前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

##### 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

##### 実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

#### 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

##### 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

##### 主要な通貨<sup>※</sup>における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

#### その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

##### ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

##### ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

##### ・流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

#### 流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	3,723,246		3,748,712	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,428,049	829,538	10,271,504	818,404
3	うち、安定預金の額	3,046,668	91,400	2,982,078	89,462
4	うち、準安定預金の額	7,381,381	738,138	7,289,426	728,942
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,363,914	1,538,850	3,321,580	1,552,591
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,204,513	1,379,449	3,195,038	1,426,048
8	うち、負債性有価証券の額	159,401	159,401	126,542	126,542
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,434		3,233
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,790,479	215,771	1,791,044	219,631
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	93,240	93,240	97,520	97,520
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,697,238	122,531	1,693,523	122,110
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	105,333	93,051	105,898	92,969
15	偶発事象に係る資金流出額	1,640,573	69,048	1,651,081	68,817
16	資金流出合計額		2,750,695		2,755,647
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	507,266	323,061	461,347	289,510
19	その他資金流入額	206,616	191,001	212,948	194,415
20	資金流入合計額	713,882	514,062	674,295	483,925
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,723,246		3,748,712
22	純資金流出額		2,236,632		2,271,721
23	連結流動性カバレッジ比率		166.4		165.0
24	平均値計算用データ数		60		63

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 単体】

単体流動性リスク管理に係る開示事項

前記「【銀行 連結】「連結流動性リスク管理に係る開示事項」」に含めて記載しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2021年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は172.7%（前四半期比1.9%上昇）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	3,723,246		3,748,712	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,428,062	829,539	10,271,555	818,409
3	うち、安定預金の額	3,046,669	91,400	2,982,084	89,462
4	うち、準安定預金の額	7,381,392	738,139	7,289,470	728,947
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,382,252	1,557,188	3,340,796	1,571,807
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,217,951	1,392,887	3,210,365	1,441,376
8	うち、負債性有価証券の額	164,301	164,301	130,431	130,431
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,434		3,233
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,755,179	214,006	1,755,155	217,837
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	93,240	93,240	97,520	97,520
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,661,938	120,766	1,657,634	120,316
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,749	13,467	29,835	16,906
15	偶発事象に係る資金流出額	1,681,982	70,312	1,692,568	70,082
16	資金流出合計額		2,688,949		2,698,276
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	526,727	342,518	481,644	309,803
19	その他資金流入額	206,635	191,020	212,967	194,434
20	資金流入合計額	733,362	533,538	694,611	504,238
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,723,246		3,748,712
22	純資金流出額		2,155,410		2,194,037
23	単体流動性カバレッジ比率		172.7		170.8
24	平均値計算用データ数		60		63

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

## 【報酬等に関する開示事項】

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額（社外役員を除く）」を、同記載の対象役員の「員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### 「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	-円
指名・報酬・経営 諮問委員会	4回	-円

(注) 取締役会および指名・報酬・経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 報酬等に関する方針について

##### 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

当行の取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しております。具体的には、報酬は「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成されており、「役位別固定報酬」は役位毎の責任の重さに応じて支給するとともに、「株価連動報酬」は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てております。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入していません。なお、当行の監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

#### (2) 報酬等の体系の設計および運用についての重要な変更について

##### ① 譲渡制限付株式報酬制度の導入

2021年6月25日開催の第115期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。取締役（社外取締役を除く）に対し一定の譲渡制限期間が設定された当行の普通株式を付与するものであり、本制度における年間の報酬の上限は140百万円以内かつ50万株以内となります。なお、各取締役への配分については、本制度導入時の株主総会において取締役会に一任を受けております。また、本制度導入と合わせ、株式報酬型ストックオプションは既に廃止いたしました。

なお、取締役に付与済みであるストックオプションとしての新株予約権のうち、未行使のものにつきましては権利を放棄し、放棄した新株予約権の目的である株式数と同数の譲渡制限付株式を付与しております。

##### ② 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

#### (ア) 基本方針

当行の取締役の報酬は、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定することを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、固定報酬のみとする。

#### (イ) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の取締役の基本報酬は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給するものとする。

【報酬等に関する開示事項】

(ウ) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行は金融機関としての健全性を重視しつつ、株主との一層の価値共有による経営意識の向上、業績向上に資する役員報酬制度について、指名・報酬・経営諮問委員会で適宜検討を行う。業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給する。非金銭報酬等は、当行株価と取締役の報酬の連動性を強め、企業価値向上に対する貢献意欲や株主との一層の価値共有による経営意識を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給する。

(エ) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の役員報酬制度や種類別の報酬割合については、当行と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業を参考にし、適宜、環境の変化に応じて、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会において検討を行う。取締役会（(オ)の委任を受けた代表取締役頭取）は指名・報酬・経営諮問委員会の審議の内容を尊重し、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：賞与：非金銭報酬等＝75：5：20とする。

(オ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役頭取がその具体的内容について委任をうけ評価配分する。取締役会は、当該権限が代表取締役頭取によって適切に行使されるよう、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、指名・報酬・経営諮問委員会での審議を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

REM1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ	
		対象役員	対象従業員等	
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	-
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	352	-
3		うち、現金報酬額	288	-
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	63	-
6		5のうち、繰延額	63	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	-	-
11		うち、現金報酬額	-	-
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		352	-

【報酬等に関する開示事項】

REM2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

REM3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高		割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	-	-	-	-	-
現金報酬額	-	-	-	-	-
株式報酬額又は株式連動型報酬額	335	-	-	-	9
その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-
現金報酬額	-	-	-	-	-
株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	335	-	-	-	9

(注) 1. 繰延報酬等の残高は、ストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。  
 2. 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。  
 3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	2010年7月21日から2040年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	2011年7月21日から2041年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	2012年7月21日から2042年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第4回新株予約権	2013年7月20日から2043年7月19日まで
株式会社千葉銀行 第5回新株予約権	2014年7月19日から2044年7月18日まで
株式会社千葉銀行 第6回新株予約権	2015年7月18日から2045年7月17日まで
株式会社千葉銀行 第7回新株予約権	2016年7月21日から2046年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第8回新株予約権	2017年7月21日から2047年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第9回新株予約権	2018年7月21日から2048年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第10回新株予約権	2019年7月20日から2049年7月19日まで
株式会社千葉銀行 第11回新株予約権	2020年7月21日から2050年7月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

索引

	ハイライト	本冊	ハイライト	本冊
<b>単体情報 銀行法施行規則第19条の2</b>				
1. 概況及び組織に関する事項 (1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	15、16、 85、86	1、3		
(2) 大株主一覧	86	61		
(3) 役員	77～79	1		
(4) 会計監査人		54		
(5) 店舗一覧		14～21		
2. 主要な業務の内容		2		
3. 主要な業務に関する事項 (1) 事業の概況	19、20、 22～24	29～33		
(2) 主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	81、82	33		
(3) 業務に関する指標 ① 主要な業務の状況を示す指標 ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) イ. 資金運用収支、役員取引等収支等 ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや エ. 受取利息・支払利息の増減 オ. 経常利益率 カ. 当期純利益率 ② 預金に関する指標 ア. 預金科目別残高 イ. 定期預金の残存期間別残高 ③ 貸出金等に関する指標 ア. 貸出金残高 イ. 貸出金の残存期間別残高 ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 エ. 貸出金使途別内訳 オ. 貸出金業種別内訳 カ. 中小企業向け貸出金 キ. 特定海外債権残高 ク. 預貸率 ④ 有価証券に関する指標 ア. 商品有価証券の種類別平均残高 イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 ウ. 有価証券種類別残高 エ. 預証率 ⑤ 信託業務に関する指標 ア. 信託報酬 イ. 信託財産額 ウ. 信託勘定貸出金残高 エ. 信託勘定有価証券残高(オ. に掲げる事項を除く。) オ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 カ. 信託財産残高表 キ. 受託残高 ク. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 ケ. 信託期間別の元本残高 コ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高 サ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 シ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ス. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 セ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ソ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 タ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	62 62、63 62、75 63 75 75 64 64 65 66 67 67 65 68 69 68 75 33 33 33 33 33 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74			
4. 業務運営に関する事項 (1) リスク管理の体制 (2) 法令遵守の体制 (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 (4) 指定紛争解決機関の名称		69～74 65、66 31～34	8～13 6、7 22～27	
5. 財産の状況に関する事項 (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 (2) リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権 (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 (4) 自己資本の充実の状況 (5) 流動性に係る健全性の状況 (6) 時価等情報 ① 有価証券の時価等情報 ② 金銭の信託の時価等情報 ③ デリバティブ取引情報 (7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 (8) 貸出金償却額 (9) 会社法による会計監査人の監査 (10) 金融商品取引法に基づく監査証明 (11) 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査 (12) 重要な後発事象		84 75 74 164～175 179 70、71 71 72、73 66 67 54 54 /	54～57 67 74 164～175 179 70、71 71 72、73 66 67 54 54 /	
6. 報酬等に関する事項		63	180～184	
<b>金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条</b>				
資産の査定公表 正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権		76	67	
<b>連結情報 銀行法施行規則第19条の3</b>				
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項 (1) 主要な事業の内容、組織の構成	15、16、 85、86	3		
(2) 子会社等に関する情報 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	15、16、 85	3		
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項 (1) 事業の概況 (2) 主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		29～32 32		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 (2) リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権 (3) 自己資本の充実の状況 (4) 流動性に係る健全性の状況 (5) セグメント情報 (6) 会社法による会計監査人の監査 (7) 金融商品取引法に基づく監査証明 (8) 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査 (9) 重要な後発事象		83 75 80～163 176～178 45 34 34 /	34～37 45 80～163 176～178 45 34 34 /	
4. 報酬等に関する事項		63	180～184	

# 株式会社 **千葉銀行**

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2021年7月発行